

第3章

JICAにおける

人造り協力にかかる調査研究

- 3-1 JICAの人造り協力にかかる調査研究実績の分析
- 3-2 JICAの人造り協力にかかる調査研究実績の活用状況
- 3-3 人造り協力にかかる調査研究ニーズの分析
- 3-4 JICAの人造り協力の中長期的な方向
- 3-5 他の主要な国内援助・研究機関及び海外の援助機関等の人造り協力にかかる調査研究の実施状況および動向

第3章 JICAにおける人造り協力にかかる調査研究

本章では、JICAにおける人造り協力にかかる調査研究の実績や活用状況またニーズに関する調査、JICAの人造り協力事業の今後の中長期的な方向性についての考察、さらに海外および国内の主要な機関における人造り協力にかかる調査研究の実施状況や体制等についての調査を通じ、JICAにおける人造り協力にかかる調査研究の特質や求められている課題などを浮き彫りにする。

3-1 JICAの人造り協力にかかる調査研究実績の分析

本3-1節では、JICAにおけるこれまでの人造り協力に関する調査研究の実績について振り返ってみたい。ここでは主として国総研実施の各種調査研究報告書を対象に、類型化したうえでその実績を取り纏め、いくつかの傾向について分析を試みた。

3-1-1 分析対象の範囲及び分析方法

(1) 分析対象の範囲

調査研究活動は、国総研をはじめ多くの事業部においても過去実施されていると考えられるが、実績の把握にあたっては、報告書の形に纏められているものに限定せざるを得ない。本来は刊行されている全ての報告書を対象に、調査研究に属するものを抽出し調査すべきであるが、その作業は極めて膨大で現実的でないことに加え、そもそも調査研究と考えられる成果品は国総研に集中している傾向があるので、数量的な分析の対象は国総研が刊行した報告書に限定することとした。

1) 国総研作成の報告書総数と調査研究

過去国総研で作成された文献は、総数760件^{注1}に上る。その中から同一の研究の英文版及び資料編等別冊分の重複を除くと679件となり、更にこの中から任国事情、視聴覚教材等のように明らかに調査研究とは分類し難いものを除いた残り348件をこの節では調査研究^{注2}と定義した。この文献348件については、巻末付属資料Eに示すとおりである。調査研究以外の文献の大部分は、任国事情、技術研修員受入事業に関する研修コースのレポートや指導用機材技術マニュアル等が占めている。

注1 平成7年12月末時点で図書館に収められている報告書を対象としたため、平成7年度実施の調査研究成果品のなかにはこれに含まれていないものがあることに注意を要する。

注2 ここでいう調査研究とは基本的には人造りにかかる調査研究である、というのが本報告書における認識である。しかしながら、国別援助研究報告書や、開発調査事業に関連するガイドライン類が含まれていることは事実であり、これらまで人造りにかかる調査研究と見なすかどうかについては議論の分かれるところでもある。本節においては過去の実績を幅広く把握したいという観点からあえてこれらについても分析の対象に含めたと理解されたい。

2) 分析の対象

上記1)において調査研究と定義した348件を本節における数量的分析の対象とした。

348件の内訳は、国別、分野別援助研究が32件、個別派遣専門家の活動報告及びプロジェクト方式技術協力活動事例が160件、セミナー等が61件、いずれにも属さない調査研究と分類（「一般調査研究」と呼ぶこととする）されるものが95件となっている。（表3-1-1）

3) 調査研究の分類基準

調査研究の特性を分析するために、調査研究を研究の内容、研究の方法、分野分類等の観点から類型化することにより、次のように分類した。（コードは表3-1-2のとおり。）

また、この分類は、本章3-2節および3-3節についても共通に用いる。

①研究内容区分（コード：111～511）

これまでの事業団における検討を踏まえ研究の内容に応じた分類^{注3}を次のとおり行った。

総合的調査研究	： 国別、分野別援助研究等の特定の国や地域開発課題に関する援助計画や援助方針の検討を行うための調査研究
事業効率化調査研究	： 事業団の事業管理方法の確立と改善を行うための研究で、具体的には、案件の形成、運営管理の手法開発等の調査研究
事業効果向上調査研究	： 技術移転、人材育成、組織・制度づくり等についての調査研究にかかわるもので、具体的には、事例分析と経験の集約、及び適正技術のモデル開発等を行う調査研究
援助基礎情報解析	： 途上国、地域に関する基本統計、課題別、分野別現状データ、先進国の援助動向等の基本資料を取り纏めるための調査研究
対外的発信	： セミナー、シンポジウムの開催等、事業、調査研究内容の対外的発信を行うための調査研究

②研究方法区分（コード：1～5）

研究方法の分類は、次の区分による。なお、分類作業の対象は研究内容区分211～315に属する219件を主（必須）とし、これに加えてその他の研究内容区分に属するものであっても明らかに分類可能なものを含め、総数230件を分類している。

モデル開発	： 適正技術についてのモデル開発を目的とした調査研究
事例研究	： 以後の類似事業の参考とするため、個々の事業の事例を

^{注3} 国際協力総合研修所（1995）「JICA事業における調査研究の基本的考え方検討会報告書」（内部資料）、p.25～p.27における分類方法に準拠している。ただし、この分類方法のうち事業開発型調査研究は事業効果向上調査研究に名称を変更している。

- 客観的に記録・分析することを目的とした調査研究
- 経験集約 : 複数の事例及び事例研究の結果を総合的に分析することによって、類似の事業に広く適用される、より一般的な教訓や留意事項等を導き出すことを目的とした調査研究
- 手法開発・ガイドライン : 事業管理及び技術移転、人材育成、組織制度づくり等のための手法及びガイドラインを作成することを目的とした調査研究
- 教材開発・カリキュラム : 事業管理及び技術移転、人材育成、組織・制度づくり等を行うための教材及びカリキュラムの開発を行うことを目的とした調査研究

③その他の区分

上記①、②の他に、分野、事業形態、地域、及び課題による区分を各々設定した。分類作業については、分野、事業形態、地域についてはすべてを対象に分類し、課題についてはあてはまるものについてのみ分類した。

(2) 分析方法

1) ロングリスト作成

国総研の刊行リストを抽出し、760件のロングリストを作成した後、報告書名から判断して調査研究のリスト348件を確定した。

調査研究のうちシリーズとして刊行されている等内容が明らかなものを除く95件(表3-1-1で「一般調査研究」に分類したもの)については、報告書を素読した上で、簡易ダイレクトリーを作成するとともに、報告書の分析を行った。

2) 分類

348件については、上記(1)3)の分類を行った。この調査研究のうち表3-1-1で「一般調査研究」に分類した95件については、調査方式に関する分類も実施した。

3) クロス集計

調査研究348件、研究方法区分による分類を行った230件、及び表3-1-1で「一般調査研究」に分類した95件、の三種類のデータベースから、様々な観点によるクロス集計によって分析を行った。

3-1-2 分析結果

(1) 国総研調査研究の全体的傾向

1) 研究の総数

83年から95年までの調査研究の総数は、348件であり、研究の内容から分類すると次のとおりである。事業効果向上調査研究が185件と半数以上を占めている他、セミナー等が63件、総合的調査研究が47件となっている。

総合的調査研究	: 47件
事業効率化調査研究	: 34件
事業効果向上調査研究	: 185件
援助基礎情報解析	: 19件
セミナー等	: 63件

2) 実績の推移

83年から95年までの調査研究実績の推移についてみると、量的、質的なターニングポイントが二度あったと考えられる。まず、第一は86年である。それまでは総数で毎年40件程度の実績があり、内容的には個別派遣専門家の事例研究を主とする事業効果向上調査研究が過半数を占めていたが、86年以降このような事業効果向上調査研究の減少によって総数が減少し、以降は毎年20～30件程度の総数で推移している（表3-1-3及び表3-1-4参照）。また同じく86年に、国別・分野別援助研究が開始されたことによって、87年からの成果品にこれら加わるようになり、その後の国総研における調査研究事業の柱の一つとなっている。

第二は、90年である。88年以降、環境を皮切りに始まった新たな課題に関する調査研究は、90年以降課題の種類が増加し調査研究領域の拡大をみるようになった。すなわち質的変遷のターニングポイントであったと言えよう。なお、セミナー、シンポジウム等の対外的な発信は、87年までは限定的なものであったが、88年以降増加している（表3-1-5参照）。

3) その他の傾向

調査研究対象分野については、共通が133件と全体の約38%を占めるほか、農業が71件（約20%）、その他、運輸交通、社会基盤、鉱工業がそれぞれ8～9%となっている（表3-1-6参照）。時系列的に分析すると、近年農業等の伝統的な分野が減少し、共通分野が増加していることが指摘できる。

研究方法については、国別／分野別援助研究及びセミナー等を除外した230件のうち、事例研究が186件と約80%を占め、手法開発、ガイドラインが33件と続いている。経験集約、モデル開発はそれぞれ8件、1件と限定的なものに留まっている（表3-1-7参照）。

(2) 調査研究の手法等に関する分析

調査研究のうち、研究対象、研究手法等が明確な国別援助研究、分野別援助研究、事例研究及びセミナー、シンポジウムを除いた95件（表3-1-1で「一般調査研究」に分類したもの）につい

て、研究手法や研究方式等に関して詳細に分析してみることとする。

件数を時系列的に見ると、83年度および85年度、ならびに92年度以降の件数が多く、研究内容の区分では各々総数で総合的調査研究が15件、事業効率化研究が34件、事業効果向上調査研究が25件、その他21件となっている（表3-1-8参照）。但し、事業効率化調査研究のうち13件（92年度）は社会経済インフラ整備にかかる環境配慮についてのサブセクター毎のガイドラインである。

調査方式について見ると、直営が31件、委託が32件、共同研究が13件、不明が19件となっており、直営と委託がほぼ同数となっている。時系列的に分析すると、92年度以降直営の比率が増加している他、共同研究は近年実績が少ない（表3-1-9参照）。また直営、委託とも、総合的調査研究や事業効果向上調査研究に実績が多い（表3-1-10参照）。

事業形態について見ると、総数348件のうち、「共通」が147件と40%以上を占めている。これに続いて派遣（94件）、プロ技（84件）、の結果となっていることからわかるように、過去特定事業形態に関連する調査研究（348件から147件を差し引いた残り207件）の90%近くは派遣とプロ技の2事業に関するものであったことになる（表3-1-11参照）。

（3）代表的な調査研究の事例

1）総合的調査研究

総合的調査研究の太宗を占めるのは、国別援助研究及び分野別援助研究であるが、総合的調査研究に分類されるその他の実績は、15件と比較的限定的なものに留まっている。

国別援助研究及び分野別援助研究は、特定の国、地域あるいは分野を取り上げ、広く各界専門家、有識者の知見を結集し、当該の国、地域あるいは分野に関する我が国の援助の在り方についての検討を行うために実施されてきた。これまで主要援助対象国17カ国及び3地域の国、地域別援助研究及び開発と女性、教育、参加型開発と良い統治等のグローバルな開発課題6分野について実施された。

国別、分野別援助研究以外の実績としては、80年代の前半には、「シンガポールの労働、教育、職業能力開発」^{注4}等現地の事情を纏めたものが刊行されており、80年代の後半に「人作り協力研究報告書」^{注5}、「アジア太平洋諸国における人作り協力のあり方に関する研究」^{注6}等が実施されて以降、最近になって、民営化、NGOとの連携等新しい課題に対する調査研究が実施されている。

「人作り協力研究報告書」は、タイにおける人的資源開発の国家政策の立案に寄与するため、タイにおけるマクロな労働力需給調査、企業レベルでの人材の需給関係を調査している。調査研究の実施体制としては、共同研究の調査方式により、現地調査、対面調査、アンケート調査を実施している。

注4 国際協力総合研修所（1984）、「シンガポールの労働、教育、職業能力開発」

注5 国際協力総合研修所（1987）、「人作り協力研究報告書」

注6 国際協力総合研修所（1989）、「アジア、太平洋諸国における人作りのあり方に関する研究」

「アジア、太平洋諸国における人造り協力のあり方に関する研究」は、アセアン及び太平洋諸国における将来の経済発展の方向を展望しつつ、これらの諸国に対する日本の人造りの方向及び国別の人造り協力の可能性を検討することを目的として実施された。調査研究の実施体制としては、委託方式で実施されており、調査手法としては、文献調査、現地調査及びアンケート調査がとられている。

これらの調査研究は、特定の国又は地域の人造りを全体的に捉え、マクロな視点から人造りの方向性を提言しているため、個別案件の選定、形成を行う前の「人造り総合調査」とでもいべき性格を有していると考えられる。

近年の実績である「民営化と開発」^{注7}は、新しい課題である民営化の諸側面を分析し、取り纏めたものであり、この課題に対する協力を実施してゆくにあたっての視座を提供している。

2) 事業効率化調査研究

事業効率化調査研究に分類されるものは、34件であるが、件数では、環境配慮ガイドライン、開発調査の実施監理ガイドラインが多くを占める。

調査研究の内容から分析すると、環境配慮ガイドラインを除くと、事業の質の確保を眼目とする調査研究が多いことが指摘できる。具体的には、「下水道計画調査実施監理ガイドライン」^{注8}をはじめとする各種実施監理ガイドラインは、開発調査の進捗監理をし、調査の品質管理を実施するためのものであり、「集団コースマネジメント手法」^{注9}は、集団研修コースの効果的・効率的な実施をはかるために必要な事業監理手法を提供している。なお、事業を実施するために必要な手続に関するマニュアル等については国総研における実績は極めて限定的であり、これらは各事業部において鋭意整備されている。

3) 事業効果向上調査研究

事業効果向上調査研究に分類されるものは、185件であるが、個別派遣専門家及びプロジェクト方式技術協力の事例研究を除くと25件となっている。

この分類において太宗をしめる個別派遣専門家及びプロジェクト方式技術協力の事例研究のうち、個別派遣専門家の事例研究は、共通の記載事項に基づいて、個々の事例の概要を取り纏めたものであり、プロジェクト方式技術協力の事例研究はプロジェクトの主要な事項を抽出、全体が簡潔に把握できるように集約編集した、いわばプロジェクトの沿革史といえるものである。

上記の事例研究以外においても、この区分は、最も多彩な調査研究実績があるが、技術移転のための学習指導手法、カリキュラム開発手法、個別専門家活動事例研究等が特に注目される。技術移転手法、カリキュラム作成手法等の人造りの根幹にかかわる技法及び個別派遣

注7 国際協力総合研修所（1995）、「民営化と開発」（内部資料）

注8 国際協力総合研修所（1986）、「下水道計画調査実施監理ガイドライン」（内部資料）

注9 国際協力総合研修所（1988）、「集団コースマネジメント手法」

専門家の活動事例の総合的な分析を通じた事業経験の集約を行う調査研究は、85年度から88年度に集中しており、近年実績が少なくなっている。その中で、プロジェクトマネージメントにおける「組織・制度づくりへの配慮調査研究報告書」^{注10}は、人造りの重要な領域である、組織・制度づくりに本格的に焦点をあてた点において注目される。

「研修員受入事業の効果的効率的実施に関する調査報告書」^{注11}、「技術移転のための学習指導手法」^{注12}、「センター方式技術協力プロジェクトにおけるカリキュラム開発」^{注13}及び「派遣専門家の教育訓練手法に関する調査研究報告書」^{注14}等は、事業の経験を十分に踏まえた上で、人作り協力を現場で実施する専門家、研修指導者等のための有益な技法を提供している。これらの調査研究には、国際協力専門員が重要な役割を果たしたことが特徴としてあげられる。

「技術移転活動事例研究」^{注15}は、マレーシアを事例として取り上げ、個別派遣専門家の総合報告書を基礎データとして直面した障害及び障害の克服状況を抽出し、専門家のタイプ別に分析、整理し、専門家の派遣前研修の一層の充実に資するために実施された。調査研究の実施体制としては、委託方式により、文献調査と対面調査を手法として用いている。「個別派遣専門家活動事例研究」^{注16}は、アドバイザー型専門家の活動事例を比較検討し、効果的な活動の在り方につき提言を行っている。

これらの調査研究は、過去の事業実施の経験を分析し、教訓を導き出した上で、提言を行っているものであり、真の意味での事業経験の集約を行い、以後の事業に反映させようとするものであり、極めて意義が高いと考えられる。

(4) 国総研以外での調査研究実績

本節における調査研究実績の対象外となるが、国総研以外での調査研究実績として、企画部における「事業効率化基礎研究」を挙げておく。

「事業効率化基礎研究」は88年度に4件実施されたことに始まり、94年度では7件実施へと増加している。対象となる調査研究の領域については、評価手法、PCMの他、ローカルコンサルタントの活用、事業団法の解説といった事業管理に関する事項が比較的多いことが特色といえよう。なお、企画部によるこれら調査研究（事業効率化基礎研究）の一覧を表3-1-12に示す。

また、各事業担当事業部においても、事業の効果的効率的実施のために、各種マニュアルの作成、調査の監理手法の開発等の調査研究が実施されている。

注10 国際協力総合研修所（1994）、「プロジェクトマネージメントにおける「組織・制度づくり」への配慮調査研究報告書」

注11 国際協力総合研修所（1986）、「研修員受入事業の効果的、効率的実施に関する調査報告書」（取扱注意）

注12 国際協力総合研修所（1986）、「技術移転のための学習指導手法」

注13 国際協力総合研修所（1986）、「センター方式技術協力プロジェクトにおけるカリキュラム開発」

注14 国際協力総合研修所（1986）、「派遣専門家の教育訓練手法に関する調査研究報告書」

注15 国際協力総合研修所（1989）、「技術移転活動事例研究調査報告書」

注16 国際協力総合研修所（1994）、「個別派遣専門家活動事例研究」（内部資料）

3-2 JICAの人造り協力にかかる調査研究実績の活用状況

3-2-1 調査の範囲および方法等

(1) アンケート調査の目的

- 1) JICAにおける過去10年程度の人造り協力関連の調査研究の成果品の活用状況をできる限り定量的に把握し、その結果を分析、評価する。
- 2) これら既存の成果品の活用上の問題点、課題等を把握し、分析、評価する。
- 3) これら既存の成果品の今後の拡充・発展ニーズを分析、評価する。
- 4) 既存の、または、将来の調査研究の成果品の活用促進策を検討する。

(2) 調査の対象範囲

本研究は、既述のとおり、JICAの全事業形態の中の人造り協力関連事業と考えられる事業のうち、①研修員受入事業、②個別専門家派遣事業、③プロジェクト方式技術協力事業、④単独機材供与事業、の4事業形態を対象として実施した。

これを踏まえて、本件アンケートは次の部局等を対象にした。

- 1) 企画、基調、研修、派遣、社協、医協、農開、林開、鉱開の9部およびTICの職員
- 2) 国際協力総合研修所関係課の職員および国際協力専門員
- 3) 5カ国の在外事務所^{注17}員並びに個別長期専門家およびプロ技協チーム・リーダー

(3) 調査の内容および様式

アンケートにおける質問様式、並びに配布総数および回収状況は以下のとおりである。

様式	対象者	方式	対象成果品数	配布数	回答数	回答率	
1	1A	職員	選択・記述	10件	110	97	87%
	1B	専門家	併用式	7件	15	12	
2	職員・専門員	選択式	48件	167	115	69%	

このアンケート調査は、様式1、2とも個人としての見解を無記名方式で回答願ひ、回収したものである。選択・記述併用式のアンケート様式1は表3-2-1（下記様式1Aのみ掲載）、選択式の様式2は表3-2-2のとおりである。

様式1については、職員向けの1Aと、専門家向けの1Bとを作成した。対象成果品は、上記(2)にあげた4事業形態に関連するものの中から、代表的であると考えられ且つ作成年が比較的新しいものを優先したうえで絞り込み、様式1Aで10件を掲載してある。また、様式1Bではこれら10件のうち、非公開報告書3件を除外した7件を対象とした。

^{注17} インドネシア、ネパール、バラグアイ、エジプト、ケニアの5事務所

様式2については、同様の趣旨に基づき4事業形態に関連するものを優先し、且つ調査研究の類型のバランスをも考慮したうえで48件の成果品を選定した。この中には約10年前に作成された比較的古いものも含まれているが、全体の半数に相当する24件はいずれも1993年以降95年までのここ3年間に作成されたものを選んである。

様式1（選択・記述併用式）の回答状況は表3-2-3、様式2（選択式）の回答状況は表3-2-4のとおりであった。なお、専門家は様式2の配布対象としなかった。

アンケート調査の補足を目的として、本部関係部の主に課長代理クラスの職員5名を対象にインタビューも行った。

（4）実施時期

平成8年3月～4月に実施した。

3-2-2 調査結果とその分析

（1）アンケート様式1に対する回答結果および分析

1）選択式部分の回答結果および分析

本様式の質問の第四問を除く回答結果は、職員について図3-2-1から図3-2-4まで、専門家について図3-2-5から図3-2-8までに示すとおりである。また、職員・専門家の成果品別の回答結果を表3-2-5に示す。

① 職員

職員の既読率の平均は32%であった。

第二問（複数回答可）の成果品を読んだ理由に対しては、業務上活用したとする次の二つの回答の合計が77%を占め、非常に高い率を示した。

「担当業務の計画立案」、39%、「担当業務上の一般的参考」、38%。

第三問の成果品の有益性に対する回答（複数回答可）結果は以下のとおりである。

「当該成果品のテーマ、中身の概要が手短かに把握できた」、32%。

「業務上必要な具体的情報、データが得られた」、26%。

「紹介されている具体的手法が役に立った」、16%。

第五問のこれら成果品の今後の改善・充実要望（複数回答可）は、以下のとおり。

「研究の質を深める」、45%。

「対象国、分野等を拡大する」、17%。

また、成果品を読んだことがない理由を問うた第六問の結果は、以下のとおりである。なお、選択肢に「読む時間的余裕がない。」という回答例を入れていなかったことから、以下にその割合が現れてこないが、実際には「時間がない。」と記述した答も散見された。

「存在を知らない」、62%。

「業務上関係はあるが、読む必要を感じたことがない」、12%。

「担当業務の性格上、関係（必要性）がない」、11%。

「存在を知ってはいるが、身近にない」、9%。

② 専門家

専門家の既読率の平均は19%で、読んだ理由として「個人的関心」をあげた者が38%で最も多い。第六問の読んだことがない理由としては、「存在を知らない」が64%、「知ってはいるが、身近にない」が20%であった。

2) 記述式部分の回答結果および分析

主な記述回答内容を表3-2-6のとおりにまとめた。

3) 活用度が低い原因

記述式の回答及びインタビューの結果、一部の成果品の活用度合いが低い原因としてあげられている主な要因をまとめると以下のとおりである。

- ① 成果品の作成の対象業務・事務等が具体的に想定されていないものについては、関係部局が組織として活用する方針、制度づくりが不十分で、各人の裁量に任されることになりがちである。また、一つの事業形態において、手法等の導入に係る一定の方針がある場合でも、実際には事業部課によって導入の進展度に関きがある。
- ② 事例等については、個別事例の実績や経過要約等が主体となっており、二次加工が少ない。
- ③ 情報、データが古い。また、成果品作成後、業務・事務の実施方法が変わり、実態に合わない部分がある。
- ④ 職員等に対する成果品の存在の周知が十分とはいえない
- ⑤ 成果品の分野、内容からして、想定される対象ユーザーが限定的であり、また、実際の業務に活用しうる場面、頻度も自ずと限られている。

(2) アンケート様式2に対する回答結果および分析

様式2（選択式）の結果は表3-2-7のとおりである。

1) 認知度（第一問）

回答者全体のうち当該成果品の名を知っていた者の率（以下「認知率」と言う。）について、48件の全成果品の認知率の平均は、32%であった。これを言い換えるならば、回答者1名当たり48件のうち15件の成果品を知っていたことになる。

48件のうち平均を上回ったものは17件で、これらの特徴について主に以下のような傾向が見い出せる。尚、これらの多くは過去3年以内に作成されたものである。

- ① 「国別技術情報データ・ベース」等、シリーズで出されているもの。
- ② 「ジェンダー」、「貧困」等の新しい援助課題に関するもの。
- ③ 手引き、指針、マニュアル類。

一方、平均を下回ったものは、以下のようなものである。尚、これらはいずれも作成後3年以上経過しており、中には1980年代に作成されたものもある。

- ①特定の国、特定専門・技術分野の手法開発に関するもの。
- ②JICAの特定の事業形態の事例等に関するもの。
- ③日本の過去の開発経験に関するもの。

なお、1993年度以降作成された成果品の認知率の平均は40%で、1992年度以前に作成された成果品のそれは23%であり、新しい成果品ほど認知度が高くなる傾向を示している。

2) 既読度 (第二問)

回答者全体のうち当該成果品を読んだ者の率 (以下「全体既読率」と言う。) の平均は21%である。これは、回答者1名当たり48件のうち10件の成果品を読んでいるということである。また、成果品の存在を知っていた回答者のうち、実際に当該成果品を読んだ者の率 (以下「認知者既読率」と言う。) の平均は65%である。

3) 有益度 (第三問)

回答者全体のうち当該成果品が役に立ったと感じると回答した者の率 (以下「全体有益率」と言う。) は20%であった。これは、回答者1名当たり48件のうち9件が役に立ったと認められたことになる。また、既読者のうち当該成果品が役に立ったと感じると回答した者の率 (以下「既読者有益率」と言う) は、95%という極めて高い率であった。

4) 各成果品の認知率、全体既読率、全体有益率の分布および相関

表3-2-7にある48件の成果品毎の認知率、全体既読率、および全体有益率を折れ線グラフで示したものが図3-2-9である。また、これら率の5%刻みでの分布状況を柱状グラフで示したものが図3-2-10である。認知度を高めることが成果品の活用度そのものを高めることに繋がることは言うまでもない。

(3) 研究内容区分から見た成果品の活用状況

以上の結果を、本章3-1節「調査研究実績の分析」で用いられた分類方法 (表3-1-2参照) のうちの「研究内容区分」から以下のように分析した。なお、対外的発信 (研究区分500番台) については、除外した。

大分類により比較すると、総合的調査研究 (研究内容区分100番台)、事業効率化調査研究 (同200番台)、援助基礎情報解析 (同400番台) の認知率の平均はそれぞれ33%、39%、37%であったが、事業効果向上調査研究 (同300番台) のそれは18%と他の約半分であった。

1) 総合的調査研究 (研究内容区分100番台)

記述式アンケート結果を見る限り、本区分に関連し特に取り上げるべきコメント等は見受けられなかった。

2) 事業効率化調査研究（研究内容区分 200 番台）

表3-2-6にまとめた記述式アンケートの結果に見られるとおり、各事業の管理方法にかかる既存の調査研究の今後の継続およびマニュアル化も含めた一層の掘り下げ、事業の現場に直結するこのような調査研究に対する期待が多く記されていた。特に、日常のルーティーン業務・事務に如何に反映させていくかを一層意識した成果品の取りまとめが必要であるとの指摘が多い。これは職員、専門家向けの一般参考資料という性格よりさらに踏み込んだ、座右の執務マニュアルとしての成果品へのニーズが高いことを示していると考えられる。一例を挙げれば、プロジェクト方式技術協力事業に関しては、現在 Project Cycle Management (PCM) 手法に基づく計画、実施管理、モニタリング・評価の導入が図られつつあり、事業部によってはPCM手法により計画作成を行うことが部として決められており、業務のフローに謂わば built-in されている。このため、案件の調査および計画作成段階において、当該部の担当者は関連成果品を活用することが不可欠な環境に置かれているという背景もあり、実務にすぐに役立つ参考事例の拡充等を通じた一層の充実・深化が求められている。

3) 事業効果向上調査研究（研究内容区分 300 番台）

記述式アンケート結果に見られるように、既存の事例研究等を通じ既に集められている個別事例にかかる成果品をも活用しつつ、過去の人造り協力の経験における有効な手法や共通的問題点・対応策の整理・体系化（二次的加工）を通じた、国別・分野別等の謂わば横断的経験集約型の手法研究に対する要望をあげているものが比較的多い。具体的に表3-2-6の「プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズ」に関する回答を例にとると、国・地域別、分野別の分析・加工、分野特有の課題、教訓等の抽出等を通じた研究の質的深化が提案されており、これらがコメントの約半数を占めている。

また、具体的対応策は示されていないものの、このような研究の実施に当たっては、開発される手法・対応策等を新規事業の開発・実施等に結びつき易くする努力が求められている。

4) 援助基礎情報解析（研究内容区分 400 番台）

記述式アンケート結果を見ると、職員が日常ルーティーン業務を行うため、一層の充実が求められていることがわかった。特に、データ類の更新、身近な場所での保管等についての要望が非常に多い。また、各種事業を実施する中で得られている情報・データ等を活かす方策を検討する必要性が指摘されている。例えば、専門家、開発調査の報告書の各セクター概要のフォーマットを予め統一し、有用なデータをデータ・ベースに加える案が提案されており、検討に値すると思われる。

(4) 成果品の活用促進策

1) 職員に対する活用促進策

記述式アンケート結果からは、成果品の活用度を向上させるため、まず認知度の改善努力が強く求められている。記述式アンケートおよびインタビューを通じ、認知度向上を含む活

用促進のための以下のような提案が示されており、検討に値する。

①成果品作成の目的、対象者、用途の明確化

調査研究の企画・立案時において、成果品がどの事業（部局）のどの業務・事務の流れの中に如何なる形で組み込まれ活用されることが期待されるか、関係部局が業務改善の一環として担当者・専門家に業務上その成果品を活用することを組織として促す方策は何か、といった観点で、関係部局、専門家に対する事前のニーズ調査、実務との関係付けの分析・検討等を行い、それらを通じて調査研究の目的・用途の一層の明確化を図る。

②成果品の加工度の向上

上記（３）３）においても触れたとおり、事例研究については個別の事例要約にとどまることなく、分野・イシュー別または国別に、複数の事例の協力手法、問題解決等の比較・分析に重点を置いてとりまとめ、それを蓄積されたノウハウの加工物として類似案件の形成・検討段階等に活用できるようにする。

③成果品の周知についての改善

(a) 成果品の中間報告会・説明会等を通じた成果品の内容に触れる機会の拡大

これはすでに実施されているが、参加のための時間確保が容易でないのが実態である。職員が参加しやすいよう開催場所は本部とする、時間は１時間に限定する、等の措置を採る。

(b) 調査研究成果品目録の整備

現在公開成果品についてはタイトル及びそれぞれの簡単な概要を説明している「技術情報カタログ」があり、またこの内容はJICA/IFICホームページにも掲示されている。この情報を職員の中に十分周知するとともに、非公開の成果品についても同様の目録の作成と電子情報化が望まれる。

(c) 成果品の各人または各部局配布、及び電子情報化

選択式アンケートでは、「2010年における我が国の援助とJICAの役割に関する基礎研究」が48件の成果品中、唯一認知率9割を越えた。これは成果品そのものの高いアピール度に加え、全職員に配布したことが貢献していると考えられる。また、現在図書館および分室にのみ置かれている「国別技術情報データ・ベース」は関心・活用度とも高く、各部局毎に配布すれば一層の活用を望むことができる。また、頻繁な更新、情報の同時共有化等を図るため、電子情報化を行う。

④成果品の目につき易さ、アクセスし易さについての改善

職員が「身近にあると感じられる」よう、各部局が成果品目録の中から当該部局に常時保管すべき成果品の一覧表を作成し、分類、整理期間を定めるとともに、部内に担当者を決め、その一覧表を基に定められた時期に収集、整理、保管を行う。

⑤成果品の読み易さ、使いやすさについての改善
成果品をできるだけコンパクト化し、冒頭に必ず要約を加える。

2) 専門家に対する活用促進策

記述式アンケートにおいては、専門家に対する活用促進策として、上記1)に加えて、職員および専門家から以下のような対応が要望されている。

①派遣前集合研修における説明の充実

専門家の派遣前研修において、「技術移転情報データ・ベース」が各人配布されているが、どのような成果品があるかを説明する時間を十分確保し、周知に努める。

②専門家養成に有用な成果品を一層活用するための派遣前集合研修の内容見直し

専門家の活動に役立つ成果品をリストアップし、それら調査研究の成果が派遣前研修に活かせるよう研修プログラムを見直す。

③在外事務所における成果品の完備

④関連成果品のプロジェクト、個別専門家への配布

具体的な実施方法については、事業担当部、国際協力総合研修所、在外事務所の連携によりできるだけ効率的に行うことを考慮しながら、さらに検討をしていく必要がある。

3-3 人造り協力にかかる調査研究ニーズの分析

3-3-1 調査の範囲および方法

本調査研究において「人造り協力研究」とは、JICAの中核的事業である開発途上国に対する「人造り協力」を効果的、効率的に行うことを目的としてこれまでのJICA事業の経験を集約・分析・体系化し、その中から教訓の抽出等を行うとともに、国内外の援助動向等も視野に入れつつ、現在直面する問題の解決並びに新たな課題への対応を含めた今後の「人造り協力」のための様々な角度からの調査研究のことであると位置付けられている。なお、ここでいう様々な角度とは、国別、分野別、事業形態別、プロジェクト・サイクル別、プロジェクト別、あるいは援助需要側と援助供給側の諸側面、あるいは基礎的研究と応用的研究等の視点を含んでいる。

本ニーズ調査は、今後JICAとして取り組むべき人造り協力研究にかかる調査研究事業を課題・用途別に把握することを目的とし、JICAの各部署および国際協力専門員を対象として、アンケート方式によって実施されたものである。なお、対象となる調査研究のテーマについては、時間等の制約を考慮し、JICAの全事業形態のなかからまず幾つかの対象事業を優先的に取り上げた。すなわち、具体的に研修、派遣、プロ技、機材の4事業分野に関連したテーマにその対象を絞り^{注18}、回答を依頼することとした。

ニーズ調査の概要は以下のとおり。

(1) アンケートの対象者（表3-3-2の配付先を参照）

本部：企画部、基礎調査部、研修事業部、派遣事業部、社会開発協力部、
医療協力部、農業開発協力部、林業開発協力部、鉱工業開発協力部の9部
国内機関支部：全附属機関・国内支部（国総研のみ入養、業務の2課に細分した）
在外事務所：49在外事務所^{注19}
国際協力専門員：国内勤務の国際協力専門員（57名）

(2) 方式

所定用紙を配布し、調査研究ニーズとして下記(3)の項目を記述方式にて回答願ひ、のちに回収した。なお、国際協力専門員以外は、すべて各部署としての見解を部署名を明記のうえ回答願ひ、国際協力専門員については各個人の見解として無記名方式とした。

(3) 質問項目

タイトル、概要、必要性、活用方法、対象ユーザー、その他留意事項

^{注18} ただし、事後評価調査など本来各事業サイクルのなかに明らかに位置づけられるものは対象外とした。

^{注19} ジンバブエ、トルコなどの新設事務所は今回の対象外とした。

(4) 実施時期

平成8年3月～4月

3-3-2 回収実績

回収実績は表3-3-1 および表3-3-2 に示すとおりである。

3-3-3 調査結果にもとづくニーズの特徴

アンケートの全有効回答案件は、巻末付属資料Bに示す113件である。同表中、コードが記入されているが、これは本章3-1節「調査研究実績の分析」、および3-2節「調査研究実績の活用状況」において用いられた分類方法(表3-1-2参照)を同様に用いて、本回答案件を類型化したものである。これは人造り協力研究に関する「過去の実績-活用状況-今後のニーズ」の傾向を同一尺度で分類・分析し、個々の調査結果に共通性を与え、第4章に反映させることを意図したものである。

(1) 区分別にみた特徴

以下に回答案件における各区分毎の傾向と特徴を示す。

1) 研究内容区分別

研究内容区分別の回答内訳は表3-3-3に示すとおりである。区分200番台(事業効率化調査研究)および300番台(事業効果向上調査研究)がそれぞれ43件、51件と合わせて約9割を占め、事業に関連した調査研究ニーズが圧倒的に高いことがわかる。総合的調査研究である100番台は、全113件中17件である。また400番台(援助基礎情報解析)は2件しかなく、500番台(対外発信)に分類された回答案件は皆無であった。

区分200番台では、222番(計画手法)に属する案件が28件と顕著である。また300番台では312番(教育訓練)26件および315番(専門家養成確保)21件と2つに集中している。これらのうち特に222番および312番はもともと幅の広い範疇であるため、結果的に回答が集中した形となってしまっているが、事業効率化調査研究(200番台)および事業効果向上調査研究(300番台)のニーズの傾向はそれぞれ222番および312番に代表されているともいえよう。

なお、222番(28件)における事業区分の内訳は、共通12件、研修7、派遣3、プロ技3、以下の順であり、また、312番(26件)の事業区分の内訳は、共通10件、研修6、プロ技4、派遣3、以下の順と、ともにほぼ同じような傾向を持っていることがわかる。

回答案件の内容と研究区分との関係については次項の(2)「内容の特徴」で触れたい。

2) 研究手法区分別

研究区分 221～315 に属する回答案件 91 件については、研究手法区分による分類も行っており、その分布は表 3-3-4 に示すとおりである。なお、回収されたアンケートから得られる各案件の内容については情報に限りがあり、また個々の調査研究の手法等、詳細が詰め切れていないこともあって、あえて分類不能区分（0 番）を設けた。これによって、0 番に属する回答が 39 件と過半数を占めたことをあらかじめ付言しておく。

表 3-3-4 からわかるように、分類不能以外の 52 件中、半数の 26 件を経験集約（3 番）が占めており、事業経験の集約化による調査研究の実施が高いニーズを有していることがうかがえる。以下手法開発・ガイドライン（4 番）17 件、教材開発・カリキュラム（5 番）8 件と続いているがこれらは事業に直結する調査研究のニーズの高さと理解されよう。

3) 分野区分別

分野区分別の回答内訳は表 3-3-5 に示すとおりである。共通分野（9 番）が 113 件中、100 件と圧倒的多数を占めている。

4) 事業区分別

事業区分別の回答内訳は表 3-3-6 に示すとおりである。全体 133 件中、共通（6 番）に属する回答だけで 50 件と、全体の 4 割強を占めている。続いてその他（5 番）^{注 20}19 件、研修（1 番）18 件、プロ技（4 番）12 件、派遣（2 番）11 件の順となっている。

なお、これらの回答はたとえば研修や専門家派遣のように当該事業部以外からも出されているケースが見受けられる。

5) 地域区分別

表 3-3-7 のとおり、共通（9 番）が 98 件と大半を占め、特定地域を対象とするものはごく少数である。

6) 課題区分別

設定した課題区分に該当する回答案件は 12 件である。表 3-3-8 にその内訳を示す。なお、区分 1 番～10 番の複数課題にまたがるものは分類不能（0 番）を別途設定しており、ここに 2 件が分類されている。表 3-3-9 に件名の一覧を示す。

7) 特定のキーワードによる抽出結果

今回得られた回答案件のニーズの傾向を分析するにあたり、以上述べたような 3-1 節の表 3-1-2 の区分による類型化に加えて、個々の回答案件においてその概要から特徴的と判断さ

^{注 20} ここでは研修、派遣、機材、プロ技の各事業区分に含まれないグループを「その他」と区分したが、結果的にはこの区分 19 件のうち専門家養成・確保に関わるもの（研究区分 315 番に該当するもの）が 15 件と過半数を占めている。

れたキーワードを付記し、これに基づいて抽出集計を試みた。件数の多かったキーワードを参考まで表3-3-10に示す。

なおこれらキーワードに分類された各案件の研究内容区分内訳を見てみると以下のとおりとなっている。「技術移転手法」や「専門家リクルート」が特定区分（それぞれ312番および315番）に集中するのは内容から考えても当然の傾向といえるが、他方「指標・評価手法」や「国内協力機関」は、事業効率化調査研究（200番台）および事業効果向上調査研究（300番台）の複数の区分に分散しており、これらは共通性の高い（ニーズの幅の広い）キーワードである。

「技術移転手法」	: 312番 (10 / 10件)
「連携」	: 222番 (5 / 8件)、315番 (2 / 8件)、412番 (1 / 8件)
「専門家リクルート」	: 121番 (1 / 8件)、315番 (7 / 8件)
「専門家の資質」	: 223番 (1 / 6件)、315番 (5 / 6件)
「指標・評価手法」	: 212番 (1 / 6件)、224番 (2 / 6件)、312番 (2 / 6件)、315番 (1 / 6件)
「カリキュラム」	: 222番 (1 / 6件)、312番 (3 / 6件)、315番 (2 / 6件)
「他援助機関」	: 212番 (3 / 5件)、222番 (2 / 5件)
「南南・三角協力」	: 222番 (4 / 4件)
「国内協力機関」	: 111番 (1 / 4件)、222番 (1 / 4件)、224番 (1 / 4件)、412番 (1 / 4件)
「カウンターパート研修」	: 222番 (3 / 4件)、224番 (1 / 4件)
「組織制度づくり」	: 312番 (1 / 3件)、314番 (2 / 3件)
「移転された技術」	: 312番 (3 / 3件)
「カウンターパート」	: 312番 (3 / 3件)
「トレーナー・トレーニング」	: 223番 (1 / 2件)、315番 (1 / 2件)
「帰国研修員」	: 312番 (2 / 2件)

(2) 内容の特徴

1) 総合的調査研究

総合的調査研究（研究内容区分100番台）に属する回答案件は全体133件中17件と数字の上では一割強に過ぎないが、回答案件17件中、内訳は国別研究（111番）に5件、国別／課題別・分野別研究（122番）に5件と2区分に集中する傾向がみられる。両区分は「国別人造り協力計画研究」とでも呼ぶべきもので、国（場合によっては地域）全体をマクロ的視点から捉え、人材需給の分析や人材育成に関する政策・制度の分析およびセクター分析等によるニーズの把握をベースに我が国として採るべき人造り協力の目標、重点項目、実施方法を検討するものであり、人造り協力事業への展望と指針を与える重要な役割を持つものと理解される。

ここでいう国別（あるいは地域別）の捉え方には、いわゆる国別、地域別のほか発展段階別という視点を持つもの^{注21}も含まれており、このような捉え方は近年特にその重要性が認識され始めている。

なお、この区分にJICAあるいは日本の人造り協力が途上国の開発に与えたインパクトに関する調査研究が2件^{注22}含まれているほか、同様の視点を部分的に含む調査研究は他に複数見受けられる。マクロ的視点からの途上国の開発に与えたインパクトを適切に分析することができれば、そこから得られる知見は国別・分野別の人造り協力の計画策定にフィードバックできるので非常に幅広い成果が期待される研究領域である。

2) 事業効率化調査研究

事業効率化調査研究（研究内容区分200番台）に属する回答案件は全体133件中43件と約三分の一を占めており、その内容についてもテーマ、レベルとも多様であるが、総じてJICA事業の実施における管理体制の確立と改善にかかわるもので、調査研究の成果が事業に直結し、またそうなることを期待されているものであると理解される。

テーマとしては、特定の事業課題に関する位置づけやあり方を客観的に検討することにより従来から存続してきたJICA事業の諸制度の限界や問題点について改めて問い直してみたいという案件が多く見受けられる。（例：カウンターパート研修の位置づけに関する概念整理^{注23}（複数回答あり）、専門家派遣事業における今後の課題や方向性の検討^{注24}（同じく複数回答あり）、さらにはプロ技のリーダーと調整員との役割の明確化^{注25}など。）

また調査研究方法についても、あり方・位置付けの検討^{注26}、改善案の提言^{注27}、マニュアル・ガイドライン等執務資料の作成^{注28}、と様々である。またこれらの各要素を組み合わせた複合的な案件もあり多種多様である。

3) 事業効果向上調査研究

事業効果向上調査研究（研究内容区分300番台）は主として過去の経験の整理、分析、体系化を通じて人造り協力の手法を考察するものであり、既に述べた事業効率化調査研究（研究区分200番台）と同様事業に直結するテーマが多いのが特徴である。アンケート調査結果をみても区分300番台に属する回答案件は全体133件中51件と4割弱を占めており、数字の上でもまさに人造り協力の研究ニーズの主柱となっている。回答案件から得られるテーマや

注21 たとえば企画部（通番6）、「発展段階別・分野別の人材育成支援の援助戦略調査研究」

注22 企画部（通番4）、「JICAの技術協力の開発へのインパクトの定量的測定」など

注23 研修事業部（通番14）「カウンターパート研修のあり方研究」など

注24 派遣事業部（通番20）「JICAにおいて専門家派遣事業が比較優位性を有する協力の対象について」など

注25 国際協力専門員（通番105）「プロ技事業におけるリーダーと調整員の役割分担」など

注26 研修事業部（通番14）「カウンターパート研修のあり方研究」など

注27 ザンビア事務所（通番110）「人造り協力における在外事務所の役割」など

注28 林業水産開発協力部（通番37）「プロジェクト方式技術協力カウンターパートの手引き（英文）」など

対象の傾向は多様であるが、ここでは以下の2つの視点を取り上げてみたい。

①人作り協力の手法に関する研究

研究区分312番の26件、とりわけキーワード「技術移転手法」に該当する10件^{注29}が代表例であり、まさに過去の経験の集約が求められる調査研究であるといえる。ここでも研究の対象とされるテーマ、領域は事業やイシューによって様々であり、幅の広いかつ息の長い取り組みが期待される場所である。

②専門家の養成確保

専門家の養成確保事業は人作り協力の質と効果の向上を支えるうえできわめて重要である。この分野に関する回答案件は研究区分315番に分類される21件であり、数の上でも非常にニーズの高い回答区分となっていることがわかる。内容的には専門家の登録、派遣前研修など現行の諸制度についての見直し念頭においたものも多いが、選抜やQualificationなどの分野に関する検討なども複数の回答が出されている。

^{注29} 事例の集約に重点をおいたものとして社会開発協力部（通番31）「プロ技での活動経験の体系化」など、また集約からさらに技術移転論としての一般化までを視野においたものとしてスリランカ事務所（通番75）「技術移転論の研究」がある。

3-4 JICAの人造り協力の中期的な方向

3-4-1 ODAをめぐる最近の状況

1990年代の開発援助をめぐる状況の特徴として、一方では開発援助が対象とする地域・課題の多様化、他方では開発のための資源としてのODAの資金量の減少の2点があげられる。

従来から開発援助の受取国であった諸国のうち、東アジアのシンガポール、韓国、台湾等は急速な経済成長を達成して「援助卒業国」さらには「援助供与国」へと発展してきている。(表3-4-1) タイ、マレーシア等これに続く東南アジア諸国でも、国際協力のパートナーとして自らの経験・ノウハウを他の途上国に提供するための体制を構築しつつある。一方、サブ・サハラアフリカ諸国や南アジア諸国は、貿易と投資の自由化による経済のグローバリゼーションの機会を利用して経済発展を図ってきた東南アジア諸国とは対照的に、累積債務、絶対的貧困、社会・経済体制を支えるべき人的資源と組織・制度の脆弱さ等の問題を抱えて開発が低迷している。また、旧ソ連および東欧諸国は社会主義体制から民主主義・市場経済体制への移行に伴い、資金援助および知的支援を必要とする援助の受取国へと変化した。これら旧社会主義諸国のすべてが短期的な支援によって危機を克服できるとは考えられず、一部の国々では継続して中・長期的に援助を必要とする場合も十分考えられる。

東西冷戦の終結は、軍縮等による民生部門への投資の増加という「平和の配当」を生むと期待された。しかし、多発する国際紛争や長期間にわたる内戦は、社会基盤を破壊し、その終結の後も、和解と平和の構築のプロセスにおいて、破壊された人的資源を含む経済・社会システムおよびインフラ再建・復興のプロセスへの支援のニーズを増大させている。

また、1992年の「国連開発と環境会議(UNCED)」、1994年の「国際人口開発会議」、1995年の「社会開発サミット」および「国連世界女性会議」等を通じて提起され、国際的合意を得た新しい開発の課題としては、環境・資源の保全、女性の政治・経済的プロセスへの参画の拡大や性と生殖に関する自己決定権(リプロダクティブ・ライツ)の確保を通じた人口問題への取り組み、教育・保健等を含めた人的資源開発の重視、開発過程への非政府組織、地域社会、個人の参加の拡大と民主主義実現、グッド・ガバナンスの促進等をあげることができる。これらの新しい課題は、伝統的な「経済開発」の定義ではとらえきれない要素を含んでいるが、それぞれに経済成長とその公正な分配という開発課題と密接な関連を有し、相互補完的かつ包括的な開発へのアプローチを構成していくものである。また、環境や人口、食糧といった問題は、国単位の対応のみならず、国境をこえた取り組みを必要とするとともに、途上国だけでなく先進国の環境や社会経済にも影響をおよぼすというグローバルな課題としての性格を有するものである。

しかし、こうした多様かつ膨大な開発ニーズに対応するための資金の流れを見ると、1980年代以降実質価格によるODA金額は増加しておらず、逆に、東西冷戦の終結による政治的な動機の減退と先進諸国の経済停滞を反映して減少の傾向にある。また、途上国への資金の流れの中に占めるODAのシェアも、東アジア諸国等への投融資など民間資金の流れの増大を反映して、1980年代半ばの約50%から1994年には約3分の1へと比重を減少させている(図3-4-1)。

開発援助の課題の多様化とODA資金の頭打ちという二つの要因は、今後の開発援助の方向、ひいてはJICAの人造り協力の方向に大きな影響を及ぼすと考えられる。援助資金の減少と開発

援助そのものの有効性、成果に対して懐疑的な意見や国内問題を重視すべきという議会・世論^{注30}のもとで、我が国を含めた先進諸国の援助機関は、開発援助の効果を明快に示すとともに、限られた援助資源を「ODAによってしか実現できない（すなわち、民間投資や途上国の自己資金だけでは達成不可能な）」課題、分野や民間資金の流入が期待できない国・地域に的を絞って振り向けることが求められている。また、限られた援助資源をより効率的に活用するためには、援助国・機関が個々にプログラム、プロジェクトを立案・実施するよりも、相互に協調・連携して目的を達成することが必要とされている。

3-4-2 21世紀に向けた我が国の援助の方向

我が国はODAの約20%を提供するトップ・ドナーとして経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）上級会合で96年6月に採択された「21世紀に向けた新開発戦略」^{注31}の策定にリーダーシップを発揮してきた。「新開発戦略」は、95年に発表された「新しい世界状況における開発パートナーシップ」^{注32}で展開された議論を踏まえて、援助のGNP比やグラント・エレメント等「投入重視型」の従来の援助目標値でなく、絶対的貧困人口や初等教育就学率等の「結果重視型（output-oriented approach）」の新しい援助目標値^{注33}を西暦2015年までの達成目標とするとともに、目標の達成のために、途上国政府の自助努力（self-help effort）と資金の動員を求めている。今後もこの数値目標の達成のために我が国が他の援助国・機関および途上国政府をリードしていくことが期待される。

我が国のODAに関する基本的な政策としては、1992年に閣議決定された「政府開発援助大綱」において、「(1) 環境と開発の両立、(2) 軍事的用途への使用の禁止、(3) 途上国の軍事支出、大量破壊兵器等の開発・製造、武器輸入への注意、(4) 途上国の民主化、市場指向型経済の導入、基本的人権と自由の保障状況への注意」の4点を原則としている。^{注34}これら原則に加えて、(1) アジア地域を重点対象とするが、その他地域にもわが国の国力にふさわしい援助をおこなうとともに、後発開発途上国（LLDC）へ配慮すること、(2) 地球規模の問題、基礎生活分野（BHN）と緊急援助、人造りと技術の向上・普及、インフラストラクチャー整備、および構造調整と累積債務問題の解決を重点項目とすること、を2つの重点事項としている。これらの重点項目は、わが国の過去の援助経験を踏まえたうえで、先に述べた90年代の国際状況と開発課題への対応を加えて選ばれたものと考えられる。

援助実施においては、(1) 発展段階に応じた援助（a differentiated approach）、(2) ODAと貿易・投資の連携した包括的なアプローチ（a comprehensive approach）、(3) 「人造りやインフラ整備等の

注30 我が国でも、「借金大国がなぜODA世界一」（毎日新聞96年6月25日朝刊投書欄）や「ODA世界一は喜ぶべきか」（東京新聞96年6月22日朝刊投書欄）などの意見が述べられている。

注31 OECD/DAC, May 1996

注32 OECD Press Release 4, May 1995

注33 提示されている指標は、絶対的貧困人口の半減、初等教育への普遍化、初等・中等教育の男女格差解消、5歳未満児死亡率の削減、妊産婦死亡率削減、リプロダクティブ・ヘルスサービスへのアクセス実現、持続可能な開発戦略の実施、に加え、民主主義的責任、人権擁護、グッド・ガバナンス等の「開発の質」に関わる課題である。

注34 外務省経済協力局（1995）、pp.33-37

伝統的分野と地球規模の問題等の新しい援助課題との間のバランス」、「大型の援助案件と草の根の小規模案件との間のバランス」、「ハード面援助とソフト面の援助のバランス」の3つのバランス (a balanced approach) という3つのアプローチを組み合わせる適切な援助を行うとしている。^{注35} また、ODAに対する国民の参加を拡大するとともに、理解を促進することによって、我が国の援助を支える基盤をより幅広いものとするべきであるという問題意識も強く感じられる。

JICA国際協力総合研修所が1995年に作成した「2010年における我が国の援助とJICAの役割に関する基礎研究」報告書においても、我が国のODAの将来シナリオの展望について、従来の開発援助が対象としてきた地域、分野、形態のうち各々LLDC、BHN・環境分野、技術協力・無償資金協力を重点を置くとともに、新しい課題に対応した紛争による緊急援助、復興支援、軍縮の側面支援、難民問題、人権・民主化等に関する援助を拡大する「平和指向・社会開発重視型シナリオ」を想定している。^{注36} (図3-4-2)

3-4-3 JICAにおける人作り協力の方向と課題

今後の我が国ODAの中でJICAが果たすべき役割に関しては、前述の「2010年における我が国の援助とJICAの役割に関する基礎研究」や1996年に策定された「第2次中期事業展望」^{注37}で議論されている。「2010年」においては、「我が国援助の実施機関として、より総合的、より専門的、より問題解決指向性の高い機能と役割とを具備する専門集団であることが求められる」^{注38}としたうえで、人作りを中心とした「途上国の能力開発の実践的支援機関」として途上国の開発課題の解決に向けた方策の計画、実施、評価をその第一の役割として上げている。そのためには、率先して援助のニーズを把握し、適正な援助プログラムを策定する「援助の中核の実施機関」としての役割と、それを支える専門的開発援助人材と多様な援助手法を備えることが重要であると述べている。そして、それらの役割を果たすために必要な機能として、(1) 援助政策の地域別・国別実施指針、協力メニューへの具体化、(2) 日本国内の様々な組織的、人的資源の活用のための調整、(3) 援助機関間の連携・調整、(4) 内外の援助経験・ノウハウの分析・蓄積と新しい手法開発のシンクタンク機能を備えるべきであるとしている。

「第2次中期事業展望」では、「持続可能な発展のためのパートナー」として途上国の人作り、国造り等を支援するという役割を果たすために、「知識・ノウハウの開発と蓄積」を含む「援助の質の向上と機動的な事業実施体制の確立」と国民参加型援助の拡充等を含めた「援助資源の拡充と援助の裾野の拡大」がJICAの課題であるとしている。

「人作り協力」(ここでは主として途上国の人材育成・能力開発を目的とする各種の協力と、研修員受入れや専門家派遣という方法を通じた技術協力の主要な2要素を中心に述べる) に関して

^{注35} 外務省経済協力局 (1994) , pp 62-64

^{注36} 国際協力総合研修所 (1995) pp.29-41

^{注37} JICAでは1991年に第一次中期事業展望を作成してJICA事業の主要課題をとりまとめた。1996年には、第一次事業展望の進捗と国際状況の変化をふまえて改めてJICAが今後取り組むべき主要課題とその取り組みをまとめた「第二次中期事業展望」を策定した。

^{注38} 国際協力総合研修所 (1995) p 48

これらの機能を拡充して行くためには、どのような点に留意すべきであろうか。まず、(1)の協力指針・メニューの具体化に際しては、人材育成・能力開発ニーズの前提・背景となる当該国・分野の動向の把握・分析を踏まえた計画策定が必須である。この場合、プロジェクトの計画を策定するためには、マクロ経済、セクター、プログラム等の各レベルでの動向分析と、資格制度、教育制度、社会的ステイタス（性別等）による制約の有無等の特定の情報に関する詳細な分析の両者が必要となろう。

(2) 日本国内の援助資源の活用に関しては、従来からの国家レベルの公的機関の技術的・行政的な人材・ノウハウの提供を中心とする途上国の人材育成のための協力から、民間セクター、地方自治体、NGO等の有する人材やノウハウを有効に活用した途上国の人材育成のあり方、またこれら人材を活用するために必要な環境整備や援助要員の研修・訓練をいかに行うべきかを検討して行くべきである。

(3) 援助機関調整に関しては、具体的な開発課題ごとに、また援助の現場である途上国のフィールドレベルの情報交換、協調、連携をより活発に行うことによって現地のニーズに即した連携が実現すると考えられる。また、政策レベルでの連携・協調指針と、途上国の現場での情報交換・援助調整が相互に強化しあい、援助プログラムやプロジェクトの実効を高めるような連携の方法を確立すべきであろう。また、途上国の自主的な開発マネジメントやオーナーシップの促進への努力を損なわないように、援助国・機関の効率的援助協調を図っていくための政策対話メカニズムに留意すべきであろう。ドナー国間の援助協調は、援助国・機関の間のみにとどまらず、当該開発途上国政府や社会を巻き込む対話とパートナーシップの有効な手法として機能しなければならない。

(4) 援助経験・ノウハウの分析・蓄積（調査研究）は、効果的な人造り協力事業実施を支援する機能として今後一層の強化が望まれる。まず、我が国の開発経験に基づく各セクターの人材育成政策、ノウハウ、技術等を、できる限り普遍的な概念として体系的に整理して、協力の現場で活用するとともに、我が国の過去の人材育成関連援助から得られた途上国の人材育成に関する共通の、あるいは固有の要因、技術協力の受容能力等に関する情報を整理・分析して新しい協力事業の開発のために応用することが望まれる。また、「人から人への技術の伝達」というマイクロレベルの技術指導プロセスの改善に資するためには、教授法・指導法、PCM (Project Cycle Management) を初めとする事業マネジメント手法、コミュニケーション手法等の技術協力に必要な基礎的な知識・技術を、援助の現場からインプットされた体験や情報を加味した異文化間マネジメント、協力手法としてさらに発展させて、我が国の人造り協力の効果をさらに高めていかなければならない。

調査研究のニーズは、援助事業と同様に極めて広範かつ多様であり、また、援助事業の実施プロセスの中には常に広い意味での「技術革新 (innovation)」に向けた「研究・開発 (research and development)」の要素が含まれていると言っても過言ではない。こうした個々の事業の実施プロセスから得られる経験や教訓の組織的な整理、蓄積、活用と、新しい開発の課題への援助アプローチ・手法の検討・実証の両面から調査研究を強化して行くためには、1) JICA内において調査研究を実施する組織・体制・人員の強化、2) セクター・開発課題についての政策分析手法、プログラム・プロジェクト計画・実施・評価等に有効な調査研究手法の確立と標準化、3) 各種の援

助事業と調査研究活動との間の有機的・相乗的な協力・連携を確保し、中長期的な事業の方向性を踏まえた研究計画を立案するためのメカニズムの強化等が必要である。また、調査研究の成果が人造り協りに携わる内外の関係者に広く共有され、活用されるための情報や研究成果の提供方法の改善・拡張を同時に推進して行かなければならない。

調査研究の課題、テーマの選択に関しては、多様かつ変化の激しい開発課題に効果的に対応すべく、我が国の人材育成関連協力事業に関するマクロおよびセクターレベルの研究と、個別の技術移転活動やプロジェクトレベルのミクロレベルの研究の間のバランス、数年間にわたっての継続的な研究を計画すべき中・長期的な人造り協り研究の横断的課題と迅速な事業へのフィードバックを必要とされる緊急かつ短期的な研究課題とのバランス等に留意しつつ調査研究計画を立案・実施することも肝要である。

最後に、我が国の開発援助をめぐる最近の特筆すべき動向として、国民の幅広い層において開発途上国の取り組む問題により積極的に関与していこうとする意欲が高まっており、従来から地道な草の根の開発協力活動に携わってきた開発NGOの他にも、地方自治体、学校、主として国内の問題に取り組むNGOなどが開発問題への関心を深めるとともに、より積極的に協力の現場に参加する意欲を表明している。こうした国内の諸団体による国際協力への意欲を途上国の援助ニーズと結びつけ、より効果的な成果を生むための役割がJICAに期待されているといえよう。^{注39}

他方、新しく援助機関を設立した韓国、タイ等からは、我が国が過去の経験の過程で作ってきた援助実施体制や援助の手法についてのノウハウの提供や、援助プログラムの実施におけるパートナーシップへの期待が表明されている。これらの援助の新しいパートナーの能力開発に貢献することも、JICAの大きな役割である。

注39 たとえば、外務省経済協力局（1994）前掲書p.38、および国際協力事業団（1995）pp.30-32

3-5 他の主要な国内援助・研究機関および海外の援助機関等の人造り協力にかかる調査研究の実施状況および動向

3-5-1 国内援助・研究機関

(1) 調査の範囲および方法

本調査は、国内の関係機関における「人造り協力研究」にかかる事業の実施状況、体制、今後の課題・動向の把握を目的として、インタビュー調査によって行われた。調査対象は以下に示す7機関（訪問順）である。

国際高等教育開発機構（FASID）

海外技術者研修協会（AOTS）

アジア経済研究所（IDE）

国際開発センター（IDCJ）

アジア生産性機構（APO）

国立教育研究所

海外経済協力基金（OECF）開発援助研究所

訪問日時は1996年4月9日から4月12日までで、各機関の調査研究の責任者（課長クラス）および担当者におよそ2時間毎のインタビューを行った。

(2) 調査結果（各機関毎の結果は巻末付属資料Cに示す）

1) 「人造り協力研究」について

今回訪問した機関では「人造り協力」または「人造り協力研究」という用語に関する定義を持っているところはなく、「人造り」とは一般的に人材育成、人的資源開発、教育・訓練協力を内容とする用語として理解されていた。そのため今回のインタビューにおいても「人造り協力」を上記の「人造り」に関する調査研究という意味で使用した。

2) インタビューの内容

個々のインタビューの結果に関しては巻末付属資料Cを参照されたい。全般的な傾向は以下のとおりである。

質問A-1 「人造り協力研究」の特定対象地域、国

APOは組織の性格上、アジアのみを対象としている。AOTSは特定してはいないが事業の重点対象がアジアとなっている。それ以外の機関では「人造り」に関して特定地域を対象として調査研究を行っているところはない。

質問A-2 「人造り協力研究」の特定テーマ、問題領域

調査研究は機関として特定のテーマで行われる場合と研究者の興味で実施される場合があ

り、いずれにせよ人造り協力研究について各機関に共通したテーマ、問題領域は感じられない。なお、OECDにおけるタイのマクロ経済調査（基金月報91年9月号所収）のように経済開発における人的資源としての視点で捉えた調査研究は行われている。

質問B-1 「人造り協力研究」の成果と実績

報告書や本として出版するケースが多く、その多くの場合は無料配付される。また調査研究に引き続いてシンポジウム等を行い、その成果についても報告書の形態で配布する場合もある。

研究紀要等を発行しているのは研究所と名のつく機関に限られている。

質問C-1 成果品のユーザーと活用状況

一般大衆や高校以下の学校を対象とするところは少なく、機関の目的に従って、大学・研究所や官公庁や企業とされている。また、マスコミに資料を配付する場合もあるが、極めて少ない。

質問D-1 「人造り協力研究」を実施している部署

いずれも人造り協力研究のための特定の部署はなく、調査研究部門のなかで実施される。

質問D-2 「人造り協力研究」に従事する研究者等の数、実施体制等

人造り協力研究の研究者は極めて少なく、アジア経済研究所2名、国立教育研究所3名といった程度である。その他の機関は調査研究部門が全体として「人造り」分野もカバーするか、外部の研究者を組織して実施するかである。

質問D-3 「人造り協力研究」の実施件数等

実施しているところでも年に1件程度と極めて少なく、また体系だった研究はなされていない。

質問D-4 「人造り協力研究」の予算（95年度）

分野として確立していないため、特別の予算が計上されているわけではなく、極めて少ない。一件当たりの調査研究は数百万円以下の規模である。

質問D-5 「人造り研究協力」予算の推移

不明としたところ以外では、変化なし、もしくは微増といった傾向にある。

質問E-1 「人造り協力研究」における他機関との連携、共同研究

研究者間の個人的ネットワークが中心であり、海外の研究者ともネットワークで仕事している。

大学、研究所との連携は恒常的なものではなく、テーマにより決定されている。

質問E-2「人造り研究協力」に関するJICAとの連携と期待

人造り協力についてはJICAの事業と考えられており、JICAとの連携はどの機関も希望するところである。

質問F-1「人造り協力研究」の本年度テーマ

未定のところも多く、顕著な傾向はない。

質問F-2「人造り協力研究」の中長期的テーマ

特に顕著な傾向はない。

なお、余談であるが研究の為の研究となることを避け、調査研究を政策に反映することを考えている旨のコメントもあった。

3) 総括

各機関とも「人造り協力」分野での調査研究の重要性は認識しているものの「人造り協力研究」の具体的内容に関しては分からないようである。これは「人造り協力」に関する研究の方法があいまいで、手探り状態で行われているからであろう。それゆえにどの機関も、今後の調査研究の具体的なテーマについては未定であった。今回対象としたすべての機関が今後の国際協力が量より質へと転換するとの見通しを持っており、そのために「人造り協力」研究が重要であると認識していた。また、人造り協力についてはJICAの事業と認識されており、この分野に関する連携は各機関とも希望している。ただし、今回の調査では具体的な提案を得るまでには至っておらず、今後の連携強化を通じて明確化されることとなろう。

「人造り協力」に限らず各機関とも調査研究は極めて限られた(小額の)予算で実施されている。アジア経済研究所や国立教育研究所のような多数の研究者が所属する専門の研究機関でも、所外の研究者とのネットワークを大切にしている。これは、調査研究の質は予算の多少ではなく、どのような研究者とネットワークを組むかにかかっているからである。優れた研究者とは継続的な関係をもつことで調査研究の質が保証されることにもつながる。研究者とのネットワークを構築するためには、研究者にとって魅力的なテーマを設定し、参加を促すことが必要である。一般に研究者にとって公的な機関の実施する調査に参加することは、資料の入手、発表の機会等が確保されるため、金銭的なメリットではなく自分の研究テーマを深化させる点で意味がある。そのため、報酬金額の多寡は研究グループへの貢献を左右する大きな要因ではない。

3-5-2 海外の援助機関・開発関係機関

(1) 調査の範囲および方法

本調査は、海外の援助あるいは開発関係機関における「人造り協力研究」にかかる事業の実施状況、体制、今後の課題・動向の把握を目的として行われた。具体的には、JICAの8在外事務所の協力を得、あらかじめ準備した質問票に基づきインタビュー調査を実施した。対象機関については、在外事務所によるインタビュー調査が可能な機関で、人造り関連の研究あるいは事業を行っていると思われるものを選定した。今回調査対象とした機関は以下のとおりである。(カッコ内はインタビュー実施事務所)

国際機関

The World Bank (アメリカ合衆国事務所)

United Nations Development Program (アメリカ合衆国事務所)

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (フランス事務所)

OECD/Development Center (フランス事務所)

Asian Development Bank (フィリピン事務所)

先進国援助機関

United States Agency for International Development (アメリカ合衆国事務所)

Overseas Development Administration (英国事務所)

Australian Agency for International Development (オーストラリア事務所)

開発途上国研究機関

Thailand Development Research Institute (タイ事務所)

Center for Strategic and International Studies (インドネシア事務所)

Institute of Strategic and International Studies (マレーシア事務所)

なお、本ヒアリング調査の実施に当たっては、便宜上個人としての回答を依頼したため、その内容は組織の公式見解には必ずしも相当しないことに留意する必要がある。

(2) 質問票の内容

本調査においては、「人造り協力」に相当する英語として Human Resource Development (HRD) を使用し、その JICA における定義として以下のとおりとした。

「人造り協力」(HRD) とは開発途上国の社会・経済開発の担い手となる人材の育成開発に対する協力のことであり、大きく2つの要素が含まれる。第一は知識・技術の向上であり、具体的には教育、および技術・ノウハウの開発・訓練・普及である。第二は国家開発につながるような人材の活用のために必要不可欠な組織・制度作りである。そして、「人造り協

力研究」はこのような分野（「人造り協力」）に関する基礎的ないしは実践的研究を意味する。」

具体的質問内容は以下（3）の調査結果とりまとめの各項目を参照されたい。

（3）調査結果の概要

調査結果のとりまとめにあたっては、まず各機関からの回答および添付資料をもとに質問項目ごとの整理を各機関について行った。その後、各質問項目につき対象機関横断的に整理・分析を行った。以下は後者の横断的整理・分析結果である。巻末付属資料Dに各機関ごとの回答を整理したものを記す。

1) 調査研究の対象

① Human Resource Development (HRD) の定義

HRDの定義については、正式に決定されたものではないにしろ各機関ともワーキングデフィニションを持っており、それに基づいた調査研究または実際の援助活動を行っている。分野としては、JICAの示した教育・職業訓練および保健・栄養に加え、人口・家族計画、雇用と生計、WID (Women in Development)、貧困軽減、社会保障、食糧保障等が挙げられた。このようにHRDに関する分野は多岐にわたるものであるが、HRDを達成するための戦略としては技術の開発・普及と組織・制度づくりが必要であるとしている機関が大部分である。

②特定の国・地域・テーマに関するHRDのための調査研究

調査研究対象となる国・地域については、国際機関は全世界、地域国際機関は当該地域、先進国援助機関はその援助重点国・地域、開発途上国研究機関は自国および周辺国というように、各機関の目的やニーズの存在によって異なっている。

また、多数挙げられた調査研究テーマについて整理すると以下のとおりになる。

a) 教育

幼児教育、女子教育、初等教育におけるドロップアウト防止、教育・訓練の生産性向上、土地言語による教育、遠距離教育、インフォーマルセクター職業教育、教育における政府補助金のあり方

b) 女性への配慮

妊娠女性への栄養補給

c) 社会保障

保健セクター改革の優先課題

d) 雇用と所得

熟練技術と所得の関係

e) 貧困対策

良い統治と貧困軽減

f) その他

移行経済における HRD のファイナンス

HRD における民間セクターの役割

ここで、UNESCO については研究というよりむしろ教育・文化に関するセクターサーベイ、サブセクターサーベイなど戦略の策定を目的としていることに注目したい。

2) 調査研究成果品の実績 (1991-1995)

各機関から成果品リスト (巻末付属資料 D に各機関ごとのリストを掲載)、または成果品そのものが提供された。これらの種類としては大きく分けて 2 つ、すなわちあるテーマについての過去の経験の整理・分析および将来への提言を政策レベルでまとめているものと、よりミクロなテーマについて業務に密接に結びつく形でまとめているものである。また、少なかったのは HRD の概念・定義に関する研究や技術移転論などであり、これらは大学などで行われる場合が多いのではないかと推測する。

また、国際金融機関・先進国援助機関に多いのはある特定の国・地域についての調査研究であり、実際にオペレーションを行っている部署の細かいニーズに答えるものとなっている。

一方、発展途上国研究機関の特徴として、当該国の押し進めている政策あるいは直面している問題についての調査研究が圧倒的に多い。例えば、マレーシアの工業化、タイ、インドネシアの労働問題などである。

3) 調査研究成果品の活用状況

各機関が行う調査研究成果品のユーザーは、大きく分けて政策立案・決定者、事業実施者、一般の開発問題研究者 (学生を含む) である。第一の政策立案・決定者には当該組織内のもの、国際機関などのメンバー国のものおよび援助対象国のものの 3 種類があり、回答数が最多であった。特に開発途上国の研究機関は政府のプレーンの存在であり、調査研究の多くは政府各官庁からの依頼で行い、政策決定に影響を与えている。第二の事業実施者とは主に当該機関において実際にプロジェクト/プログラムを実施する職員である。

これら成果品は、政策変更・立案時の基礎資料、効率的事業実施の指針および研究者 (学生を含む) の参考文献・テキストとして活用されている。この他に ADB では対象地域における知的リーダーシップをとるための情報発信として成果品が活用されている。また、OECD/Development Center では、調査研究成果品の出版に伴い、関係している政策決定者を招き、報告のためのセミナーを実施している。

4) 調査研究実施体制と予算

① HRD に関する調査研究担当部署

調査研究実施体制について各機関に共通していることは、何らかの形で外部のリソースを活用していることである。つまり、少数の正規職員は調査研究の企画、進捗管理及び研究成果の承認を行い、本体はコンサルタントや大学・研究機関に委託しているケースが多い。これとは対照的に開発途上国研究機関では内部職員が研究自体を実施するケー

スが多いようである。

特徴的であったのは UNDP と UNESCO からの回答であった。UNDP からは「UNDP は研究機関ではなく、HRD のためのプログラム活動を実施している機関である」との回答を得た。しかしながら、UNDP においてもある国の HRD プログラムをいかに効果的・効率的に行うか等の戦略論・方法論の検討は行うであろう。これを JICA は人造り研究の範疇として捉えるため、UNDP もこの意味での HRD に関する調査研究を行っていると考えられよう。一方、UNESCO からは「UNESCO の組織目的から考え、すべての部署が何らかの形で HRD に関する調査研究を行っている」との回答を得た。

HRD に関する調査研究は各機関の調査研究担当部署で管轄している場合が多い。当該部署にはフルタイムの HRD 専任職員がいることはまれ (OECD/Development Center のみ) で、多くの場合が他の調査研究と併せて担当している場合が多い。また、USAID には調査研究担当部署は存在せず、プロジェクト/プログラムの一構成要素として調査研究が行われている。すなわち、実際のオペレーションを担当している USAID 職員が外部コンサルタント等を活用してそのプロジェクト/プログラムに関連した調査研究を行っている。

ここでは特徴的である ADB の 3 つの調査研究の種類を以下に記す。

- a) ADB の調査研究部署によって行われるもの
- b) ADB の無償資金でファイナンスされる技術協力プロジェクトを通じて行われるもの
- c) ADB の借款でファイナンスされ借入れ国によって行われるもの

ADB のみならず世界銀行においても調査研究部署からオペレーション担当部署へのサポート機能強化が重要視されているため、上記 b) や c) のようなプロジェクト実施に伴うケースでも様々な調査研究が行われているとのことである。

調査研究結果の普及に関しては英国 ODA が特徴的である。ODA における調査研究の立案時には報告書配布を前提に計画が作られ、情報公開から一歩進んだ積極的姿勢が見られる。

② HRD に関する調査研究の年間実施件数

TDRI が年間 10 件 (全体調査件数の 20%) と最大であり、そのほかは 2 ~ 4 件程度である。ただし、世界銀行の場合は一件の研究プロジェクトに関し、多数のリサーチペーパーが作成される場合が多い。

ADB からは、HRD が経済開発や生産性に与える影響について検討する場合などは HRD に関する調査研究と経済に関するそれとの区別がととても曖昧になることが多く、一概に件数は言えないとの指摘があった。

③ HRD に関する調査研究の年間予算 (1995) および増減の傾向

HRD 調査研究に限った形での予算の算出はしていない機関が殆どであった。予算の増減については、ADB、UNESCO および ODA のみが増加傾向であった。TDRI からの「先進諸国からの委託予算は減少しているが、国内からは増加している」との回答や、CSIS、

ISISの回答から判断すると、開発途上国内におけるHRDへの関心は年々高まってきていると言えよう。

5) ネットワーク

a) 他機関（国内外）とのHRDに関する共同調査研究の実績

各機関とも国際機関、大学、研究機関および民間セクターとの共同研究を行っている。ここで特徴的なのは世界銀行とUNESCOである。世界銀行は他の機関と異なり、大学や研究機関というよりは個人または研究者のグループと共同研究を行うことが多い。逆にUNESCOは「UNITWIN/UNESCO Chair プログラム」により各国大学と定期的に共同研究を行っている。また、調査研究において他機関との協調を積極的に進めていると考えられるのは英ODAであり、様々な国内大学、研究機関、NGOや他国の公的・私的機関との合同研究およびこれら機関の研究への資金援助を活発に行っている。

b) HRD分野におけるJICAとの共同調査研究のテーマ

この分野におけるJICAとの共同調査研究には各機関とも関心を示している。具体的な内容について主なものは、日本国内の経験を基にした産業分野での教育・訓練、および幼児教育・基礎教育・ノンフォーマル教育についてが複数の機関から挙げられた。

6) HRDに関する調査研究の今後の計画

今後の計画について、複数の機関がHRDのファイナンス面にスポットをあてる予定である。すなわち、近年各機関が人的資源分野への投資を増加させている中で、いかに効率的・効果的に投資を行い、その投資効果を持続させるかについて調査研究を行う。また、TDRIはタイが現在直面している問題である労働市場に関する各種調査研究を行う予定である。

第3章 引用文献

(国際協力総合研修所のように国際協力事業団の部署で作成した文献については部署名のみを記している)

3-1

- 国際協力総合研修所(1984)、【シンガポールの労働、教育、職業能力開発】
- 国際協力総合研修所(1986)、【下水道計画調査実施監理ガイドライン】(内部資料)
- 国際協力総合研修所(1986)、【研修員受入事業の効果的、効率的実施に関する調査報告書】(取扱注意)
- 国際協力総合研修所(1986)、【技術移転のための学習指導手法】
- 国際協力総合研修所(1986)、【センター方式技術協力プロジェクトにおけるカリキュラム開発】
- 国際協力総合研修所(1986)、【派遣専門家の教育訓練手法に関する調査研究報告書】
- 国際協力総合研修所(1987)、【人造り協力研究報告書】
- 国際協力総合研修所(1988)、【集団コースマネジメント手法】

国際協力総合研修所(1989)、【アジア、太平洋諸国における人造りのあり方に関する研究】
国際協力総合研修所(1989)、【技術移転活動事例研究調査報告書】
国際協力総合研修所(1994)、【プロジェクトマネジメントにおける「組織・制度づくり」への配慮調査研究報告書】
国際協力総合研修所(1994)、【個別派遣専門家活動事例研究】（内部資料）
国際協力総合研修所(1995)、【JICA事業における調査研究の基本的考え方検討会報告書】（内部資料）
国際協力総合研修所(1995)、【民営化と開発】（内部資料）

3-4

外務省経済協力局(1994)、【我が国の政府開発援助 上巻】
外務省経済協力局(1995)、【我が国の政府開発援助 ODA白書 1995 概要版】
国際協力事業団(1996)、【国際協力事業団年報 1995】
国際協力総合研修所(1995)、【2010年における我が国の援助とJICAの役割に関する基礎研究】

OECD (1995), "DEVELOPMENT PARTNERSHIPS IN THE NEW GLOBAL CONTEXT", Press Release SG/PRESS
(95)31, Paris, 4 May 1995

OECD (1996), "Shaping the 21st Century: The contribution of Development Cooperation", May 1996

第4章

JICAにおける

人造り協力にかかる調査研究

- 4-1 人造り協力にかかる調査研究の領域及び類型
- 4-2 人造り協力にかかる調査研究の基本的考え方
- 4-3 人造り協力にかかる調査研究の主要課題
- 4-4 調査研究実施上の改善点

第4章 JICAにおける人造り協力にかかる調査研究の今後の 取り組み

前章においてはJICAにおける人造り協力にかかる調査研究について、過去の調査研究実績、それら実績の活用状況、事業部等よりニーズの高い課題、JICAにおける人造り協力の中長期的な方向を分析し、更に国内外の援助又は開発関係機関の調査研究の実施状況及び今後の動向を分析した。これらの結果を踏まえ、本章ではまず人造り協力にかかる調査研究の領域及び類型を整理したうえで、調査研究の基本的考え方を述べ、次に課題と留意点を明らかにしたい。

4-1 人造り協力にかかる調査研究の領域及び類型

JICA事業における調査研究については、「JICA事業における調査研究の基本的考え方検討会報告書」の中で調査研究類型を提示している^{注1}。ここでは人造り協力にかかる調査研究をこの類型にあてはめることで整理することにより、領域の全体像及び類型を明らかにした。その結果を表4-1-1に示す。以下に人造り協力にかかる調査研究の各類型について説明する。

(1) 人造り協力総合的調査研究

国別の人造り協力にかかる方針或いは計画を検討することを目的とする調査研究である。研究内容としては人材需給の分析や人材育成に関するニーズを把握し、国別援助研究での援助重点分野も考慮したうえで、JICAとして採るべき人造り協力の目標、重点項目、実施方法を検討するものである。この類型の中には人造り協力にかかる調査研究の基本的な考え方や枠組みを与えるものとして、開発における人造りや技術協力の位置付けや役割についての理論を整理、分析する研究も含まれる。

上記研究に基づく応用研究として、提言された方針或いは計画を実施に移すための実施戦略シナリオの検討やセクターサーベイがある。内容としては分野別、国別／分野別、協力形態別、事業部別などの切り口が考えられる。また、人造り協力における地球的規模の課題や新たな課題に対する取り組みもこの類型に含まれる。

更に人造り協力にかかる方針或いは計画に反映させるという観点からは、終了後の人造り協力案件の開発に対する成果（インパクト）に関する調査研究も、この類型に含まれる。

(2) 人造り協力事業効率化調査研究

人造り協力にかかるJICAの事業管理方法の確立と改善にかかわる調査研究である。そのうち、基礎研究としては他のドナーの手法研究や次の応用研究の中で広く用いられると考えられる基礎的な事例の分析研究があり、応用研究としては事前調査、計画策定、運営管理、評価の各段階で

^{注1} 国際協力事業団（1995）「JICA事業における調査研究の基本的考え方検討会報告書」（内部資料）表1、P26
ただし、この報告書の類型中の事業開発型調査研究は、本報告書では人造り協力事業効果向上調査研究という形で名称を改めている。

図4-1-1 人造り協力にかかる調査研究類型

類型	目的	内容	公開可否	実施担当部	主たるユーザー	
					職員	専門家等
人造り協力総合的調査研究	国別人造り協力方針検討	(基礎研究) - 国別人造り協力計画に関する研究 - 人造り協力に関する理論研究	原則可	国総研	◎	○
		(応用研究) - 実施戦略調査研究、セクターサーベイ - 新たな課題に対する取り組みについての調査研究 - 人造り協力成果（インパクト）調査研究	原則可	企画部 / 事業部 / 国総研	◎	○
人造り協力事業効率化調査研究	人造り協力事業の管理方法の確立と改善	(基礎研究) - 他ドナーの方法研究等 - 基礎的な事例の研究	原則可	企画部 / 事業部 / 国総研	◎	○
		(応用研究) - 事前調査、計画、運営管理、評価、研究方法に関する調査研究	原則可	企画部 / 事業部	◎	○
人造り協力事業効果向上調査研究	人造り協力経験の整理・体系化	- 人材育成、技術移転、組織制度づくり等に関する協力手法についての研究 - 適正技術開発（モデル開発） - 人造りに関する日本の経験についての調査研究 - 専門家養成・確保の手法についての調査研究	原則可	企画部 / 事業部 / 国総研	◎	◎
人造り協力基礎情報解析・加工	人造り協力基礎情報解析・加工	- 途上国情勢、統計 - 課題別、分野別現状 - 先進国援助情報	原則可	企画部 / 事業部 / 国総研	◎	○
対外的発信	対外的発信	- 和・英文の報告書の刊行 - セミナー、シンポジウムの開催 - 研究誌への掲載	可	国総研		援助関係者一般、国民一般

(◎)：広く活用されるもの

(○)：担当者を中心に活用されるもの

必要となる管理方法の調査研究を行い、課題別・分野別・形態別ガイドラインやマニュアル等を作成するものである。

(3) 人造り協力事業効果向上調査研究

人造り協力における諸問題（技術移転、研究開発、教育、訓練、普及、組織制度づくり等）について主に JICA の人造り協力案件を分析することにより、さまざまな角度から整理、体系化し、協力手法を考察するものである。適正技術開発については従来よりプロジェクト方式技術協力の適正技術開発研究費等で実施しているモデル開発が主な内容である。また、この調査研究には日本の開発における人造りの経験の分析、開発途上国への適応の可能性についての考察も含まれる。

更に、人造り協力事業の一部と考えられる専門家養成・確保の手法に関する調査研究もこの類型に含まれる^{注2}。

(4) 人造り協力基礎情報解析・加工

人造り協力に関連する開発途上国・地域毎の基礎統計、課題別・分野別現状データ、先進国援助動向等の基礎資料を作成するものである。

(5) 対外的発信

和・英文報告書の刊行、セミナー・シンポジウムの開催、国際協力研究をはじめとする研究誌への掲載等である。調査研究成果のより効果的な発表方法のことであるので、必ずしも調査研究の類型として適当ではないともいえるが、後で述べるように対外的発信の強化は人造り協力にかかる調査研究についても重要なことであるので、ここでは類型の一つとして整理しておく。

^{注2} 専門家養成・確保については、事業の現場そのものという側面（事業効果向上）と事業管理の一手段という側面（事業効率化）があるが、本報告書においては前者の側面を優先して人造り事業効果向上調査研究に含めた。

4-2 人造り協力にかかる調査研究の基本的考え方

第3章での分析結果を踏まえると今後人造り協力にかかる調査研究を強化していく際の基本的考え方としては大きく以下の4点が挙げられる。

4-2-1 国別の人造り協力調査研究の強化

日本の援助全体についての国別・分野別の方針、政策提言に関する調査研究については1986年度より国際協力総合研修所が「国別・分野別援助研究」を実施している。対象国・分野についても国については二巡目に入る国も出はじめている状況であり、分野についても環境、貧困、人口、教育、開発と女性、参加型開発と良い統治と大きな課題のいくつかは既に研究しており、また、調査研究手法についてもほぼ確立している。同時にこの調査研究の対外的な評価もほぼ確立している。

一方、人造り協力はJICAの技術協力事業の太宗を占める事業であり、毎年膨大な数の案件が実施されているにも拘わらず、国別に人造り或いは人材育成という観点から現状、今後の動向や課題、その中で日本が重点的に協力していくべき項目を明らかにするという調査研究はこれまでいくつか試みられてきているが、未だ十分には行われていない。この種の調査研究のJICAでの最初の試みは、1980年代初頭以降日本が援助重点分野としていた人造り協力のあり方を再確認する意味で行われた1987年のタイを対象とした調査研究^{注3}と1989年にアジア太平洋諸国を対象とした調査研究^{注4}である。その後今度は具体的な計画策定を行いたいという事業部のニーズに基づいて1993年度に研修員受入事業及び専門家派遣事業を対象に、国別人材育成援助計画の策定方法の検討^{注5}がなされた。現在研修事業部においてはその検討結果に基づいて国別に計画を策定している。また、JICAの調査研究とは性格は異なるが、1993～1995年度にはインドネシア政府の要請に基づき、開発調査事業として同国の技能・技術分野に係わる人的資源開発計画についての調査^{注6}が行われ、技術者、技能者、熟練工の将来にわたる需給分析やそれに基づく人材育成計画の策定が行われた。しかし、人造り協力に関し、一定の確立した方法論で全事業をカバーした国別の方針・計画を明らかにする調査研究はこれまで行われておらず、JICAにおける人造り協力の今後の方向と課題の分析の中でも明らかなように、この調査研究の結果は人造り協力案件の発掘形成等に極めて有益な指針を与えられと考えられる。また、この調査研究はJICA内のニーズ調査の結果においても企画部や在外事務所を中心に要望が挙げられていた。

4-2-2 事業経験を集約した調査研究の強化

JICAにおける調査研究の内容は、事業管理方法の確立と改善に関するものであれ、または協力

注3 国際協力総合研修所（1987）「人造り協力研究報告書」

注4 国際協力総合研修所（1989）「アジア・太平洋諸国における人造り協力のあり方に関する調査研究」

注5 国際協力総合研修所（1994a）「平成5年度調査研究 国別人材育成援助計画の策定検討報告書」（内部資料）

注6 JICA（1996）、「The Study of Engineering Manpower Development Planning in the Republic of Indonesia」

手法に関するものであれ、当初より事業経験を集約する形の調査研究が中核になるものと想定されていたと考えられる。これは、例えば国際協力総合研修所設立の際に構想されていた調査研究の主要テーマの中には国別援助研究のようなものは含まれておらず、また、テーマ全体を「効率的・効果的な技術移転のための手法の研究」ということばで総括していることから窺える^{注7}。ところが、今回の調査における国際協力総合研修所の調査研究実績に限った時代的推移をみても、設立当初は技術移転についての事例研究等が中心に行われていたが、その後フィリピン国別援助研究が開始された1986年度以降は国別援助研究が調査研究の中心となり、更に1990年代に入ってから国別援助研究に加えて新しい課題に対する取り組みについての調査研究が中心となっている。これは、JICAが限られた予算、人員の中で、その時代に要請された調査研究課題に優先的に取り組んできた結果であるともいえるが、見方を変えると当初中心課題になろうと想定されていた事業経験を集約する形の調査研究は必ずしも十分には行えなかったということがいえよう。

また、人造り協力研究のニーズ調査の結果をみても事業経験を分析して、今後ユーザーが事業を行っていく際の事業管理方法や協力手法の改善に役立つような調査研究テーマ数多く出ているし、外部からも、JICAの事業経験は「宝の山」であるというようなことばでしばしば表現され、これら事業経験を整理体系化する調査研究を行い、対外発信していくことが強く求められている^{注8}。

事業経験を集約した調査研究の強化は既にJICAの中で強調され始めているが^{注9}、以上の観点からもこの種の調査研究が行えるということはJICAの大きなメリットであり、また、JICA内のニーズも極めて高い。

4-2-3 事業に貢献する調査研究

JICAの調査研究のユーザーについては、職員、調査団員を含む専門家、外務省及び各省庁職員、国内外の援助関係者一般、国民一般等様々な人がありうる。しかし、調査研究のうち国際協力総合研修所の行う調査研究は技術協力の基盤強化のために行われるものであり、また、他の事業部で行う調査研究も関係事業に直接関わるものであって、いずれも基本的にはJICAの効果的、効率的な事業実施に寄与することが目的である。このことからJICAの調査研究のまず第一義的なユーザーは職員及び専門家であり、この観点からは人造り協力にかかる調査研究も結果が事業に生かされる調査研究を中心に行っていくべきである。今回の調査研究ニーズの調査結果をみても、事業管理方法の確立と改善に関してのマニュアル、ガイドラインの作成や協力手法についての分析、整理についてのテーマは非常に多い。また、調査研究実績の活用状況の調査結果においても、調査研究の成果品作成の目的、対象者、用途の明確化が活用促進のために必要であるとの結果がでている。この点はJICAの調査研究を考える際には忘れてはならない点である。

注7 国際協力事業団（1983）『国際協力総合研修所設立基本計画（調査報告書）』P40、図II-9-1

注8 例えば佐藤寛（1996）、「援助研究のテキスト」、『アジアワールド・トレンド』、No11（1996.4）、P29

注9 例えば国際協力総合研修所（1995a）、「2010年における我が国の援助とJICAの役割に関する基礎研究」P79、および国際協力事業団（1995）、「前掲書、P22、ならびに国際協力事業団（1996）、「第2次中期事業展望」（内部資料）、P9

4-2-4 同一課題の調査研究の継続的な実施

調査研究の実施にあたっては、柱となるような大きな課題を設定しその中で毎年継続的に調査研究を行っていくべきである。

JICAは現在、国別援助研究を別にすると個別に様々な分野、課題、切り口で調査研究を実施しているが、それに取り組む基本的な要員は職員及び国際協力専門員であり人数的にも得意とする専門分野にも限りがあるので、テーマの都度研究手法を考え、実施体制を考え、調査研究を計画し実施している。

一方、人造り協力は知識、技術、ノウハウといったものを対象としているので成果がなかなか目に見えにくい。今回の調査のうち国内研究機関の聞き取り調査でも明らかになったように、人造り協力にかかる研究の方法論が現状では十分確立しているとはいえず、また人造り協力はJICAの事業であり、それにかかる調査研究もJICAでまず、取り組むべきであるという認識がある。JICAにおける人造り協力にかかる調査研究の方法論という点については国際協力総合研修所で技術移転等にかかる調査研究を中心的に行っていた1983年から1986年までの実績をみても「個別派遣専門家活動報告シリーズ」及び「プロジェクト方式技術協力シリーズ」など個別事例の分析が中心で、これらは貴重な成果ではあるが、例えば、これら個別の事例を横断的に分析するような調査研究手法が十分確立しているとはいえず。

人造り協力において発生する調査研究のテーマは多種多様であり、その中で現有の体制で得意なテーマから実施していくのではなく、ニーズの高いものから実施していかざるを得ない以上、テーマ毎に手法を考え調査研究を実施していくという方式はある程度避けられないものであろう。しかし、人造り協力にかかる基本的な問題については大きく課題を設定してその中で毎年個別テーマを決めて継続的に調査研究を実施することにより、体系的な調査研究成果が期待できるとともに、国別援助研究にみられるように調査研究手法も確立していくものと考えられる。

4-3 人造り協力にかかる調査研究の主要課題

ここでは4-1節の人造り協力にかかる調査研究の各類型について、第3章の調査結果や4-2節で述べた調査研究の基本的考え方をもとに調査研究の主要課題を示す。ここで述べる課題は特に基礎的なものとみなされ、4-2-4節で述べたように調査研究の柱となりうるような大きな課題であり、重点的かつ継続的に実施する必要性の高いものを挙げている。ただし、人造り協力にかかる調査研究課題としては様々なものが想定され、ここで説明するものの他にも、その時々で優先度の高い人造り協力にかかる調査研究課題があれば、その課題にも同時に取り組んでいくべきである。4-1節の調査研究類型のうち、(4)人造り協力基礎情報解析・加工、については人造り協力との関連の中で特に強調すべき課題は見いだせないため、この節では触れない。また、(5)対外的発信も性格が異なるので同じくこの節では触れないこととする。調査研究課題のうち今後特に中心的に行っていくべきと考えるものについては、調査研究計画骨子案の例を示した。

4-3-1 人造り協力総合的調査研究

この人造り協力総合的調査研究は、効果的な人造り協力案件の形成、計画、実施のための指針を与えるのが目的であるが、中でも以下の(1)～(4)の4つの課題はJICAとして調査研究対象とする必要性の高い課題である。この4つの課題の中で実施体制や予算などの関係で優先順位をつける必要があるとすれば、従来より優先的に実施されてきた(3)の新たな課題に対する取り組みに関する調査研究を除くと、(1)の国別人造り協力研究が特に優先度の高い課題である。

(1) 国別人造り協力計画研究

研究内容としては国全体のマクロ的視点から見た人材需給の分析や人材育成に関する政策・制度の分析等により人材育成に関するニーズを把握し、国別援助研究での援助重点分野も比較考慮したうえで、JICAとして採るべき人造り協力の目標、重点項目、実施方法を検討するものである。この調査研究は4-2-1節でも述べたようにJICA内のニーズもあり、また、人造り協力の今後の方向を見通した際にも極めて重要な位置を占めるものとなるので、人造り協力にかかる調査研究の大きな柱の一つとすべきものである。具体的な研究計画の骨子案の一例を別紙1に掲げるが、この課題に対する調査研究方法については経済動向や人材需給動向を定量的に分析し、将来の不足するセクターやサブセクターの人材を量的に把握し、人造りに関する制度等も十分調べたうえで、JICAの協力内容を検討する大がかりな調査研究から、国別援助研究における援助重点分野の人造り協力について定性的に重要な点をまとめるといった簡便な調査研究までさまざまなものが考えられる。また、対象国についての既存関連資料がどれほどあるのかということによっても実施可能な調査研究の内容は変わってくる。そのため、着手にあたってはまず過去JICAにおいて取

り組まれた調査研究報告書^{注10}注¹¹注¹²注¹³ 或いは国際機関による報告書^{注14}等を参考に更に研究計画に検討を加え、最初は1ヵ国を対象に試行的に実施することが望ましい。

(2) 人造り協力理論研究

国内外での人造りや人造り協力についての理論や考え方を整理することは人造り協力に関する質の高い調査研究実施する前提として必要なことであるが、第2章で分析した人造り協力の概念や開発と人造りの関係一つをとってみても様々な考え方がある中で、JICAにおいては現在までのところこれら人造り協力をめぐる諸問題についての理論的背景や他の援助機関等の考え方の整理が十分行われているとはいえない。調査研究内容としては開発における人造りについてのこれまでのさまざまな理論と今後の動向を整理、分析したり、人造り協力に関連する諸活動即ち技術協力、技術移転、研究開発、教育、訓練、普及、組織制度づくり、能力開発それぞれについて特に開発との関連でこれまでの理論的な経緯や今後の動向或いは他の援助機関の考え方を整理、分析するものである。

(3) 人造り協力における新たな課題に対する取り組みに関する調査研究

環境、WID、貧困、人口、参加型開発と良い統治などの地球的規模の課題や新たな課題についての取り組み方に関する調査研究はJICAにおいても特に1990年前後以降増加してきており、これまでの調査研究実績の活用度も高い。また、JICAの人造り協力の今後の方向をみても3-4節で考察しているように引き続きこの種の課題に積極的に取り組んでいくことが求められており、調査研究においてもその取り組みを推進する基礎を与えるためのテーマを取り上げていく必要がある。具体的な内容としては人造り協力総合的調査研究の類型に含まれるもの、4-3-2節の人造り協力事業効率化調査研究の類型に含まれるもの及び4-3-3節の人造り協力事業効果向上調査研究の類型に含まれるものがある。最初の類型に含まれるものとしては分野別援助研究報告書の中で引き続き取り組むべきものとして提案された調査研究テーマの実施が考えられる。二番目の類型に含まれるものとしては他の援助機関のその課題についての協力手法研究や分野別援助研究等で得られた知見を実際の案件の計画、実施に結びつけるためのガイドライン、マニュアルの作成がある。最後の類型に含まれるものとしてはその課題に関連した終了事業を対象とした事例研究が挙げられる。

(4) 人造り協力成果研究

効果的な人造り協力案件の形成、計画、実施のための指針を与えるという観点からは、人造り協力が途上国の開発にどのようなインパクトを与えたかという分析を行い、これを可能であれば

注10 国際協力総合研修所（1987）、前掲書

注11 国際協力総合研修所（1989）、前掲書

注12 国際協力総合研修所（1994a）、前掲書

注13 JICA（1996）、*op. cit.*

注14 例えばILO ARTEP（1987）、*Human Resource Planning The Asian Experience*

定量的に明らかにすることは非常に有益である。この研究の結果は（１）の国別人造り協力計画研究にも有用な指針を与える。一例をあげると世界銀行による「東アジアの奇跡」の報告書が発表されて以来、この東アジアの奇跡に対する人造り協力の貢献を調査研究してはどうかという提案^{注15}がよく聞かれるが、これなども人造り協力案件の国レベル或いは分野レベルへ与えたインパクトが明らかにできれば、それは極めて示唆に富んだものとなり、また、対外発信の効果も高いものとなるという考え方に基づいているといえる。また、JICA内の調査研究ニーズの調査においても本課題についての要望が挙げられている。具体的な内容としては国別分野別に過去の人造り協力案件がどのようなインパクトを与えたか、或いは国別において環境、貧困、WID、人口、エイズ、構造調整等の課題に対して人造り協力がどのようなインパクトを与えたかということ进行分析、検討することとなる。

この調査研究課題は技術協力を前提に考えると協力の対象が、技術、知識、ノウハウといった目に見えないものであること及び個々の規模が資金協力案件に比べて小さいというような点から調査研究手法が十分確立されているとはいえないのが現状である。しかし、例えば1994年よりJICAの職業訓練プロジェクトにおける収益率を分析する調査研究^{注16}も実施されており、今後も調査研究手法の検討も含め、少しずつ実施していくべきであろう。

また、この課題は評価調査の協力の効果と共通する部分もあるので、取組みにあたっては、評価監理室と密接な連絡をとりながら実施していくことが必要となろう。

4-3-2 人造り協力事業効率化調査研究

この調査研究の類型はJICAの事業管理方法の確立と改善にかかわる調査研究であり、事業経験を集約する調査研究という観点からも、事業に直結する調査研究という観点からも極めて重要性の高いものであり、今回実施したニーズ調査においてもこの類型に含まれる調査研究テーマは多かった。また、この類型の調査研究はJICAの人造り協力の今後の方向の分析結果の中でも重点として挙げられている援助機関の連携のあり方の確立や新しく援助機関を設立した国へのノウハウの提供という観点からも有益である。ただし、具体的な研究課題については、事業の各段階毎に、事業の形態毎に、また、分野毎に様々なテーマがあり、その中の何かのテーマを中心的、基礎的な調査研究課題と考えるのは困難であり、緊急性の高いものから順次着手していくことが望ましい。

4-3-3 人造り協力事業効果向上調査研究

人造り協力事業効果向上調査研究は過去の人造り協力の経験の分析、整理、体系化を中心にしながら、協力の手法を考察するものであるが、この類型も事業経験を集約する調査研究という観

^{注15} 例えば1994年6月にOECDにて開催されたDAC/UNDP/世銀共催「技術協力ハイレベルセミナー」でオーストラリアが発言している。OECD（1994）、「*Improving the Effectiveness of Technical Cooperation in the 1990s. (Summary of Discussions)*」, P15

^{注16} 国際協力総合研修所（1995b）、「ASEAN人造りプロジェクトにかかるインパクト調査報告書」

点及び事業に直結する調査研究という観点から極めて重要性は高い。以下に挙げた課題は基礎的なものであり、JICAとして取り組むことが望まれるものであるが、特に（１）の人造り事業経験体系化研究は優先的に取り上げる必要がある。

（１）人造り事業経験体系化研究

人造り事業経験体系化研究は、過去の技術協力案件を以下のカテゴリー毎にレビューし、共通の問題点を見出し、その対応策を明らかにするとともにそのカテゴリーの協力手法を考察するものである。

- ・ 国別、地域別、分野別、国別分野別、事業形態別
- ・ 援助の課題別（地球的規模の課題等）
- ・ 人造り協力の内容別（技術移転、研究開発、教育、訓練、普及、組織制度づくり、能力開発等）

この調査研究課題は、先に述べたように国際協力総合研修所設立時に計画された調査研究課題のまさに中心的なものであり、豊富な事業経験を有するJICAならではの調査研究の中核となるものである。また、これまで、このような事業経験を整理、分析するタイプの調査研究は「個別派遣専門家活動報告シリーズ」及び「プロジェクト方式技術協力シリーズ」を中心とした個別案件の事例研究であり、共通の性格を有する複数の案件を横断的に分析しそこから得られる協力手法を体系化するような調査研究実績は限られており¹⁷、今後この種の調査研究を強化していく必要性は極めて高い。第3章における調査結果においても過去の調査研究実績の分析、過去の実績の活用状況の分析、調査研究ニーズの分析、JICAにおける人造り協力の今後の方向の分析のいずれの結果からもこの課題の高い重要性が導かれる。この課題のより具体的な骨子案の例を別紙2に示す。

（２）人造りに関する日本の経験研究

人造り協力についての手法を研究する材料として同種の事柄について日本の経験を分析し、開発途上国への適用について考察することは大変有益である。また、1992年6月に閣議決定された政府開発援助大綱の中でも「我が国及び離陸に成功した東アジア、東南アジア諸国等の開発政策の経験の活用を図る」と謳われている。これまでの調査研究実績の中でも日本の経験の活用を考察したものはあるが¹⁸、今後更に強化していく必要がある。ただし、その際にはこれまで他の機関でも日本の経験の分析数多くなされているので¹⁹、その実績を十分把握しておくことが望ましい。また、調査研究実績の活用状況の調査結果に見られたように、過去実施した日本の経験に

注17 例えば国際協力総合研修所（1991）、「技術移転活動事例研究－マレーシア国派遣個別専門家の事例」や国際協力総合研修所（1994）、「個別派遣専門家活動事例研究－アドバイザー型専門家の事例」などがある。

注18 例えば国際協力総合研修所（1989）、「環境対策に関する適正技術の研究報告書」や国際協力総合研修所（1990）、「日本の地場産業振興施策の適正技術研究」などがある。

注19 例えば国際連合大学では1978年から1982年までの5年間に120名以上の日本の研究者、専門家が参加して様々な分野の日本の経験を研究し、「技術の移転・変容・開発－日本の経験プロジェクト」のシリーズとして多数の報告書を発表している。その総括については林武（1986）、「技術と社会 日本の経験」を参照されたい。

ついでに調査研究はある特定の技術分野を対象としていることもあり、必ずしも活用度が高くないので、テーマを決定するにはできるだけ汎用性の高いものから着手することが望ましい。

(3) 人作り協力専門家養成・確保研究

より良い専門家の養成及び確保は、人作り協力の質を高めていくために大変重要な要素であり、今回のニーズ調査の結果をみても調査研究のテーマとして相当数の要望があった。また、人作り協力についての今後の方向を展望しても日本国内の援助資源の一層の活用が望まれている。これらの観点からこの課題についての調査研究を強化していくことが望ましい。具体的な内容についてはニーズ調査の結果からも抽出できるように専門家の必要な資質の分析、日本国内の潜在的な専門家人材の量的、質的な分析^{注20}、専門家確保の方法についての検討、専門家養成ニーズについての分析、養成の方法や研修カリキュラムの検討などが考えられるが、これらの問題の中で緊急性の高いものから着手していくことになろう。また、この課題についての調査研究を行う際には専門家の派遣を担当する事業部との連携が肝要であるのはいうまでもない。

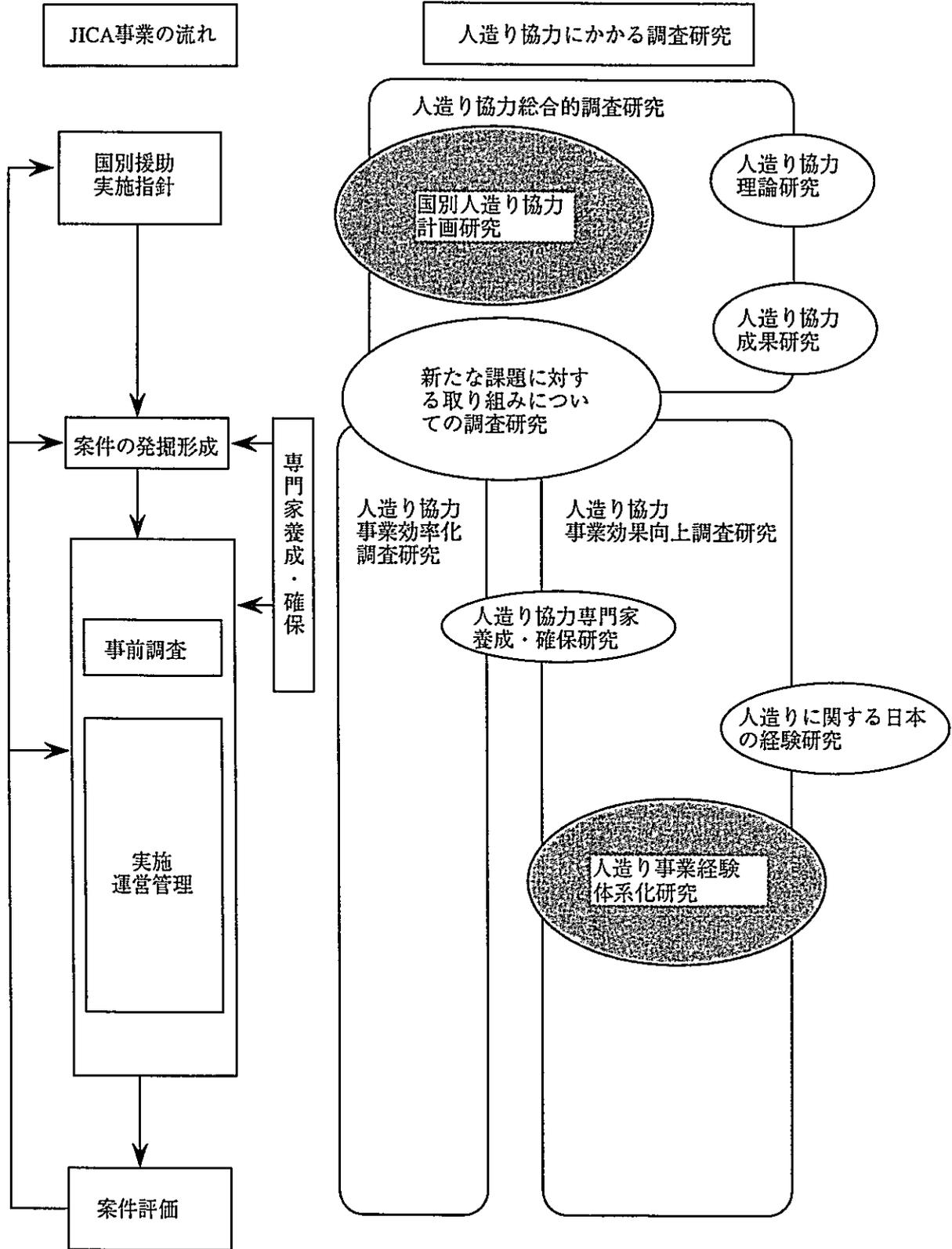
4-3-4 人作り協力にかかる調査研究課題についての優先度

以上、本節では人作り協力にかかる基礎的な課題であり、主として国際協力総合研修所が実施するものとして7つの調査研究課題を提案した。それぞれの課題の内容説明のところで述べているように、本節で提案した調査研究課題の中でも、その必要性やJICAによる調査研究の利点を生かすという観点（JICAならではの調査研究）から考えると、従来から重点的に実施している人作り協力における新たな課題に対する取り組みについての調査研究を除けば、国別人作り協力計画研究及び人作り事業経験体系化研究が特に優先度の高い課題である。この7つの課題の位置付けを人作り協力にかかる調査研究の各類型及びJICA事業の流れとの関連で示したのが図4-3-1である^{注21}。

注20 1982年には国際協力事業団、【国際協力事業団が派遣する調査団員等専門家の供給能力に関する調査報告書】（取扱注意）が作成されているが、その後、このテーマについての本格的な調査研究は行われていない。

注21 この図に示されている整理は国際協力事業団（1995）、前掲書 P28で述べられているJICAの調査研究の位置付けを基に行った。

図4-3-1 人造り協力にかかる調査研究の各課題の位置付け



 : 特に優先的に着手すべき課題 (ただし、新たな課題に対する取り組みについての調査研究は従来より優先的に実施されているので特に強調していない。)

4-4 調査研究実施上の改善点

本節では今後人造り協力にかかる調査研究の取組みを強化していく際に、実施上の改善点として検討する必要がある点を述べる。

4-4-1 人造り協力にかかる調査研究の実施体制の整備

前節においては、人造り協力にかかる調査研究について中心的に進めていくべき諸課題を述べたが、これらは現在実施されている調査研究に加えて実施することとなるので体制の整備を検討する必要がある。以下に考慮すべき実施体制上の問題を述べる。

(1) 国際協力総合研修所調査研究課の体制強化

前節で提案した人造り協力にかかる調査研究課題を実施していく際、調査研究体制の強化というものを考える必要がある。特に今回提案された課題を中心に実施していくこととなる国際協力総合研修所調査研究課については、現状においては国別分野別援助研究を中心とした調査研究をおこなっているが、これに加えて国別人造り協力計画研究或いは人造り事業経験集約体系化研究等について取り組むためには更に体制の強化が必要となろう。そのためには一つには国際協力総合研修所の機構改革により体制を整えるという方法がある。この方法は必ずしも短期的に実現するものではないが、人造り協力にかかる調査研究に本格的に取り組むためには是非考慮すべきことである。JICAにおける国際協力総合研修所の役割及び国際協力総合研修所における調査研究、専門家人材の養成・確保、情報整備という各機能の位置付け、その中での人造り協力にかかる調査研究の位置付けを十分に展望、吟味したうえで、組織機構についての将来計画を立て、関係機関に息長く働きかけていく必要がある。もう一つには定員増や次に述べる国際協力専門員や客員専門員の活用などを組み合わせながら、体制を強化するという対応がある。実際にはこの2つの方法を同時並行的に進めていくこととなろう。また、JICAにおける人造り協力にかかる調査研究を長期的には拡充し、体系的に実施することを考えるならば、その調査研究の諸課題の実施状況を把握する体制を調査研究課の中に作っておく必要がある。

(2) 国際協力専門員の活用

JICAの調査研究において国際協力専門員は従来より国別分野別援助研究をはじめとした調査研究のタスクフォースの主査等の形で参画してきている。特に人造り協力にかかる調査研究については人造り事業経験集約体系化研究など過去の事業経験を整理、分析、体系化する研究が多くの部分占めるので、開発途上国における専門家としての豊富な経験を有する国際協力専門員が参画することが大変有益である。人造り協力にかかる調査研究に対して国際協力専門員はこれまでも積極的に参画してきているが、今後この調査研究が更に拡充されるに伴い、より一層の参画が望まれる。ただし、現状において国際協力専門員は国内で業務を行っているときでも、各部からの調査団への参加の依頼等のため、必ずしも国内でじっくり調査研究に取り組める体制にないの

で、必要な国際協力専門員については他の業務を離れて調査研究に専念できる環境を整備する必要がある。

(3) 客員専門員の活用

平成7年度より開始された客員専門員制度においては既に外部人材や職員が客員専門員となり、その中で調査研究を中心に取り組んでいる専門員も出てきている。人造り協力にかかる調査研究についても主に国別人造り協力計画研究、人造り協力理論研究、人造りに関する日本の経験研究等については外部人材を客員専門員として参加を得、またこれまでの事業経験の分析が中心となる人造り協力事業効率化調査研究、人造り事業経験集約体系化研究等については職員を客員専門員とするなど、この制度を積極的に活用することが望ましい。

(4) 各事業部等における調査研究の体制強化

人造り協力にかかる調査研究の課題の中でも人造り協力事業効率化調査研究については、「JICA事業における調査研究の基本的考え方検討会報告書」に述べられている調査研究実施上の役割分担^{注22}に照らすと多くのものは企画部又は事業部で実施することとなろうが、各事業部では担当職員が調査研究に専念する体制はできているとは言い難いうえ、研修事業部、派遣事業部、プロ技協事業部ではプロジェクト研究費や事業効率化基礎研究費のような事業管理方法を調査研究できる予算も必ずしも十分に手当されていないのが現状である。この部分の体制の強化の方策については更に検討を進めていく必要があるが、まずは予算手当の方策を考えたいうえで、体制整備を検討するのが現実的なアプローチであろう。

(5) コンサルタント等の活用

JICAの有する人員が持っていない技術、ノウハウを利用する観点及び限られた体制で人造り協力にかかる調査研究に取り組んでいく観点から考えると調査研究テーマによっては民間シンクタンクを含むコンサルタント等を活用することはより良好な調査研究成果を出していくうえで有益である。一方には調査研究は研究者どうしのネットワークに基づいて進めていくものであるという直営実施的考え方もあるが、後述するように外国の援助機関においては多くが、大学、研究機関、コンサルタント等外部機関への委託により調査研究を行っている状況がある。JICAとしては調査研究においてテーマとなっている問題を解決するために直営と委託の役割/分担に留意しつつ利用可能な手段はすべて使っていくべきであり、テーマに応じた実施体制で取り組んでいくべきであろう。

注22 国際協力事業団(1995)、前掲書、P 30

4-4-2 調査研究の実施方法の工夫

実際に人造り協力にかかる調査研究を行う時、より効果的に行うために考えるべき項目としては以下のものが挙げられる。

(1) 派遣専門家の作成報告書の整備

特に人造り事業経験集約体系化研究等の過去の事業経験を集約することが必要な調査研究においては、実施済又は実施中の案件のデータをできるだけ幅広くかつ容易に入手、分析できることが良好な調査研究結果を出すための一つの大きな条件になる。ここでいう案件のデータとは基本的にはJICAの各部や専門家が作成した各種報告書のことであり、調査研究の材料にする事業経験というもの煎じ詰めれば、これら報告書のこととなろう。即ち、当たり前のことではあるが、実施した事業についてはできるだけ公開の報告書を作成し、図書館に保管することがより良い事業経験集約型の調査研究を行うための基礎となる。

中でも人造り事業経験集約体系化研究の対象の中心となる派遣専門家の報告書については現在のところは、派遣事業部及び林業開発協力部林業技術協力投融資課所管の専門家については定期報告書、最終報告書等作成された報告書はそれぞれ国際協力事業団図書館及び林業技術協力投融資課の光ディスクに保存されているが、他のプロ技協事業部についてはほとんどがファイルをして、一定年限が経過すると処分するという措置を取っている。この貴重な資料を調査研究材料として十分に活用するためには、保管スペースの問題やキーワードでの検索が可能になるなどの資料の取り扱いの便利さも併せて考えるならば、少なくとも派遣専門家の報告書は所管事業部に拘わらずすべて統一的に国際協力事業団図書館の光ディスクに保存することが必要であろう。

また、個別の事業経験の活用度を一層高めることを考えるとすれば、現在光ディスクに保存している専門家の報告書は非公開であるので、これら報告書の公開版を少しづつでも作成していくことが望まれる。その意味では例えば国際協力総合研修所において1986年以降発表していない「個別派遣専門家活動報告シリーズ」を再開することの効果は大きい。

(2) 事業の中で調査研究のデータをとる仕組み作り

人造り事業経験集約体系化研究をはじめとする事業経験集約型の調査研究について、まず手始めとなる分析対象は実施済の案件或いは作成済の報告書であるが、既に作成されたデータを基に後から調査研究を行う場合当然のことながら、その調査研究の意図に沿ったデータが必ずしも存在するとは限らない。より有益な調査研究結果を得るためには案件を実施する中で意図するデータを集めるような工夫をすることも有効であろう。例えばある国・分野の人造り協力手法を考察する際、段階を2つに分けて第一段階では実施済の類似案件を集めて分析し、共通の問題点やそれを解決するための手法を考察するとともに、第二段階で実施中の案件で考察した手法を実証するような調査を行うというような形式で調査研究を進めていくことが考えられよう。現在、プロジェクト方式技術協力案件である「スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクト」において、社会開発協力部と国際協力総合研修所が連携しながら、プロジェクトの実施とそれを事例に

した地域開発手法の調査研究が開始されており、一つのモデルとして今後の進捗は注目に値する。

(3) 開発調査事業の活用

4-2-1節において紹介した開発調査事業で行われたインドネシア国の技能・技術分野に係わる人的資源開発計画についての調査は、インドネシア国の調査計画要請に基づいて実施した結果が国別の人造り協力計画を考える研究に活用できる例である。この調査ではインドネシア国の3000以上の事業所調査等のミクロ調査から技能・技術者の需要予測の初期値を出すとともにマクロ経済調査と技能・技術者の需給将来予測から将来の技能・技術者の諸環境を予測し、技能・技術者の養成計画を策定しており、通常の調査研究と比べるとはるかに大規模な調査となっている。一方、国別人造り協力計画研究において人材需給分析を行うことを考えたとき、国によって人材需給に関する基礎データに差があると予想され、このインドネシア国の様な調査結果があれば、研究内容は非常に向上する。この開発調査案件のような例は現在までのところあまりないが、人材需給に関する基礎データ以外にも可能な場合には先方政府と協議をしながら調査研究に必要なデータを開発調査を実施する中で集める様な工夫をすることが望ましい。

4-4-3 外部研究機関との交流及び連携の推進

国内外の研究機関や大学との共同研究や人的交流を通じた知的交流の強化についてはこれまでJICAで行われた基礎研究や検討会で提言されているが^{注23}、人造り協力にかかる調査研究についても同様に知的交流を進めていくことはそれぞれの機関の得意な部分の研究成果をお互いに活用しながら、調査研究の質を向上させるために有益である。今回実施した国内の研究機関及び海外の研究機関・援助機関における人造り援助にかかる調査研究についての動向調査の結果をみても、国内の研究機関についてはほぼ共通して人造り協力はJICAの事業であるとの認識を有しており、その調査研究についても連携を希望している。また、外国の機関についても援助機関では世界銀行、アジア開発銀行はJICAとの共同研究に強い興味を有しており、一方開発途上国の研究機関からも人造りにかかる調査研究についての連携を望む声が多かった。

具体的な連携の方法についても研究機関及び大学については従来は国別分野別援助研究や他の調査研究に委員として参加を得るといったものが多かったが、最近大学側が理論的な整理を行いJICA側が案件事例の整理を行ったうえで共同で分析、考察をしていく形式の調査研究も行われており^{注24}、今後も様々な形の連携が進んでいくことが望まれる。

ただし、今回の外国の援助機関に対する調査研究の動向についての調査結果にも見られるように^{注25} 欧米では大学や研究機関の研究者が援助機関のコンサルタントとして調査研究について委託を受け援助機関の職員とともに研究を進めていく場合がある。これに対し、日本の大学や研究機

^{注23} 例えば国際協力総合研修所（1995a）前掲書P68、および国際協力事業団（1995）、前掲書、P33、ならびに国際協力事業団（1996）、前掲書、P11

^{注24} 国際協力総合研修所（1995b）、前掲書

^{注25} 或いは、国際協力総合研修所（1994b）、『先進国援助機関調査』（内部資料）P10、P76、P98、P120も参照されたい。

関については民間のシンクタンクを除いてはJICAとコンサルタント契約を結べる体制にはなっていないし、JICAの方にも委託研究費のような制度も現在のところはないので、JICAが共同研究を計画する際にも純粋に両者の関心が一致した時だけしか実施できない状況である。将来更に幅広い大学や研究機関との連携を考えるのであれば、委託研究費の新設等を含めた制度改善を検討する必要がある。

4-4-4 調査研究成果品の活用促進

質の高い調査研究の成果を出した後は、如何にその成果が十分活用されるようになるかが問題となる。3-2節における調査研究実績の活用状況の調査においては成果品の活用度を高めるためには成果品の周知、成果品へのアクセスのしやすさの改善、成果品の使いやすさの改善が重要な点になるとの結果が出ている。具体的には、同節で述べられている、成果品の説明会等の積極的な開催、調査研究成果品目録の充実、成果品のできるだけ多くの部局や職員への配布、各部における成果品の適切な管理、成果品のコンパクト化及び要約の作成、専門家派遣前集合研修の活用、在外事務所における成果品の完備、関連専門家への配布などの方策のうち可能なものから実行していく必要がある。

4-4-5 対外的発信の改善

4-1節において調査研究の一つの類型として掲げた対外的発信を更に改善する方策について以下に述べる。

(1) 個人の調査研究の奨励

4-4-4節までは主にJICAが組織として実施する人造り協力にかかる調査研究について実施上改善すべき点について述べてきた。JICAの調査研究の全体的なレベルアップを考えるとともに調査研究に関する発信機能の強化を考えるのであれば、組織で行う調査研究の他に職員や国際協力専門員が個人で行う調査研究についてもそれを奨励し、また国際協力研究誌や国際協力フロンティア誌等への投稿を奨励することが必要である。

(2) 報告書の発表方法の工夫

JICAが作成している調査研究報告書の内、国別分野別援助研究については対外的に日本の援助に関する政策提言の報告書としての評価が確立している。また、国際協力研究誌については援助関係者の研究成果の発信の場として評価を得ているが、その他の調査研究については外部の目からは全体として余り明確なイメージは持たれていないというのが現状であろう。JICAの調査研究の対外発信機能の更なる向上という観点からは、調査研究結果の内容を充実した、和文のみならず必要なものは英文報告書も作成するという事は必要なことであるが、更に形式的な点、例えば人造り協力にかかる色々なテーマに取り組んで作成した調査研究報告書を人造り協力研究シ

リーズと銘うって装丁を統一したり、より広い範囲に配布されるように一部の報告書は販売することを検討するのも効果的であろう^{注26}。或いはインターネットのJICA ホームページに報告書の要約部分を掲載することも検討に値しよう。

発信の機会を増やすという観点からは国総研セミナーやワークショップ等での発表を従来以上に積極的に行うことも重要であろうし、可能なものは国内のみならず国際的なジャーナルへの寄稿も考慮すべきであろう。また、調査研究の成果を専門家の養成研修の教材として利用するだけでなく、研修員受入事業の研修課目として用いることも成果の活用及び成果の活用及び発信の強化という2つの観点から大いに試みられるべきである。

(3) 専門家OB等の調査研究成果のとりえ方

JICA の人造り協力事業の直接的な経験者は、職員や国際協力専門員だけではなく専門家OB、調査団員、コンサルタントと多岐にわたるが、特に人造り協力にかかる経験集約型の調査研究については、これらの人々は潜在的に調査研究の実施可能者であり、現実的にもその中で色々な分野の研究誌や専門誌に投稿する人はかなりの数にのぼっている。そしてこれら投稿文献は広い意味でのJICAの調査研究成果であり、経験集約の一つととらえられる。このような形の調査研究もJICAとしては対外的発信という観点から奨励すべきものである。JICAとしてはこれらの調査研究成果をどう把握し、どう取り扱うかについて考え方を整理するのも大きな課題であろう。

4-4-6 本報告書の提言に対する今後の取り組み

本章で提言されている課題や改善点は総じて概括的なものであり、具体的な実行のためには更に内容や方法について検討を加える必要がある。そのためにはJICAの調査研究について一元的に協議、調整する調査研究調整委員会^{注27}においてこれらの検討が進められることが望まれる。

^{注26} これまで国際協力総合研修所の調査研究の成果を出版、販売した例としては国際協力総合研修所(1991)、『グローバル時代の地方自治』、国際協力出版会がある。

^{注27} 国際協力事業団(1995)、前掲書 P32を参照されたい。

第4章 引用文献

(国際協力総合研修所を含め、国際協力事業団の各部署で作成した文献については部署名のみを記している)

ILO ARTEP (1987) , Human Resource Planning The Asian Experience

JICA(1996), The Study of Engineering Manpower Development Planning in the Republic of Indonesia

OECD (1994) , Improving the Effectiveness of Technical Cooperation in the 1990s (Summary of Discussions)

国際協力事業団 (1982) 、【国際協力事業団が派遣する調査団員等専門家の供給能力に関する調査報告書】
(取扱注意)

国際協力事業団 (1983) 、【国際協力総合研修所設立基本計画 (調査報告書)】

国際協力事業団 (1995) 、【JICA事業における調査研究の基本的考え方検討会報告書】 (内部資料)

国際協力事業団 (1996) 、【第2次中期事業展望】 (内部資料)

国際協力総合研究所 (1989) 、【環境対策に関する適正技術の研究報告書】

国際協力総合研修所 (1987) 、【人造り協力研究報告書】

国際協力総合研修所 (1989) 、【アジア・太平洋諸国における人造り協力のあり方に関する調査研究】

国際協力総合研修所 (1990) 、【日本の地場産業振興施策の適正技術研究】

国際協力総合研修所 (1991) 、【グローバル時代の地方自治】、国際協力出版会

国際協力総合研修所 (1991) 、【技術移転活動事例研究—マレーシア国派遣個別専門家の事例】

国際協力総合研修所 (1994) 、【個別派遣専門家活動事例研究—アドバイザー型専門家の事例】

国際協力総合研修所 (1994a) 、【平成5年度調査研究 国別人材育成援助計画の策定検討報告書】 (内部資料)

国際協力総合研修所 (1994b) 、【先進国援助機関調査】 (内部資料)

国際協力総合研修所 (1995a) 、【2010年における我が国の援助とJICAの役割に関する基礎研究】

国際協力総合研修所 (1995b) 、【ASEAN人造りプロジェクトにかかるインパクト調査報告書】

佐藤寛 (1996) 、【援助研究のテキスト】、【アジア研ワールド・トレンド】、No11 (1996.4)

林武 (1986) 、【技術と社会 日本の経験】

別紙1

国別人造り協力計画研究（案）

1. 目的

国全体のマクロ的視点から見た人材需給の分析や人材育成に関する政策・制度の分析等により人材育成に関するニーズを把握し、国別援助研究での援助重点分野も考慮したうえで、日本（JICA）として採るべき人造り協力の目標、重点項目、実施方法を検討する。

2. 調査の内容と範囲

国内での文献調査及び現地調査での収集資料、ヒアリング調査結果、場合によってはアンケート調査結果を主たる分析の基礎資料とする。

- (1) 国家開発計画の中における人材育成計画の位置付けについての分析
- (2) 過去及び今後の人材需給計画の分析
- (3) 人材需給の現状と課題の分析
- (4) 人材有効活用（ミクロ）の現状と課題の分析（企業レベルでの人材活用）
- (5) 過去及び今後の人材育成政策についての分析
- (6) 人材育成についての制度及び体制（関係機関）の分析
- (7) 国別援助研究の重点項目における人材育成計画の分析
- (8) 他の援助機関の人造り分野における援助動向の分析
- (9) 日本（JICA）が行うべき人造り協力の目標、重点項目、実施方法についての提言

3. 成果と成果品の活用

本調査研究の成果品は和文及び英文の公開報告書である。成果品の主な対象者はJICA職員、専門家、対象途上国政府、内外の援助関係機関である。

4. 実施体制

本調査の実施にあたっては、原稿執筆を担当するタスクフォースとタスクフォースに対する必要な指導助言と調整を行う検討会を設置する。タスクフォースについては調査研究方針、計画の決定と取りまとめを担当する国際協力専門員及び職員と資料の収集、分析を担当するコンサルタントから構成する。また、検討会は企画部を座長に所管地域課長及び基礎調査部、研修事業部、派遣事業部、プロ技協事業部の総括課長並びに人材需給分析の知見を有する学識経験者から構成する。

5. 実施期間

一年間

6. 実施にあたっての留意点

(1) 人材需給分析にあたっては国によって既存資料に差異があると考えられるので、それに応じて分析結果の内容や実施体制、実施方法を十分考えたうえでとりかかる必要がある。

(2) 本研究では教育や職業訓練だけでなく製造業等における企業内訓練の現状と課題の分析も対象とするとともに、農林水産業分野における技術指導、訓練なども分析の対象とする。また人材需給分析からは直接導きにくい保健・医療・栄養分野の技術及び知識の普及も分析の対象とする。

(3) 本調査研究の実施に際しては、国別援助実施指針、国別援助基本計画及び研修事業部を中心に作成している国別人材育成計画との関連を整理しておく必要がある。

人造り事業経験体系化研究（案）

1. 目的

過去及び実施中の技術協力案件事例を特定のカテゴリーについて集めてレビューし、共通の問題点を見出し、その対応策を明らかにするとともにそのカテゴリーの協力手法を考察する。カテゴリーについては以下のものが考えられる。

- (1) 国別、地域別、分野別、国別分野別、事業形態別
- (2) 援助の課題別（地球的規模の課題等）
- (3) 人造り協力の内容別（技術移転、研究開発、教育、訓練、普及、組織制度づくり、能力開発等）

2. 調査の内容と範囲

対象となるカテゴリーの専門家の総合報告書及びプロジェクトの各種の調査団報告書を主たる分析の基礎資料とする。また、関係事業部へのヒアリングや必要に応じて関係専門家等へのインタビュー調査を行う。また、対象国を絞って現地調査を行う。

- (1) 対象カテゴリー事業全体の技術協力における位置付けと概念整理
- (2) 事例（報告書等）の収集、準備的整理、概要レビュー
- (3) 分析枠組み・方法の策定
- (4) 事例の整理・分析
 - ア. 案件形成の経緯
 - イ. 協力内容
 - ウ. 専門家業務内容及び活動実態
 - エ. 技術移転及び運営管理の手法
 - オ. 組織制度づくり支援の手法
 - カ. 協力の具体的成果
 - キ. 協力実施上の問題点や困難（技術移転上の制約要因、運営管理上の問題点等）
 - ク. 問題点の解決事例（方法等）又は解決困難な場合の阻害要因等
- (5) 現地調査による相手国関係者からの意見の聴取等
- (6) 他の援助機関の類似事業経験に関する情報収集
- (7) 整理・分析結果の体系化及び教訓の抽出
- (8) 今後の望ましい技術移転及び運営管理に向けての提言及び検討課題

3. 成果と成果品の活用

本調査研究の成果品としては一つにはJICA職員及び専門家を対象に詳細な報告書を内部資料として作成し、業務の参考及び専門家研修用教材として活用する。また、内外の援助関係者や大学関係者等を対象に別途抜粋加工した和文及び英文の公開報告書を作成する。

4. 実施体制

本調査の実施にあたっては、原稿執筆を行うタスクフォースとタスクフォースに対する必要な指導助言と調整を行う検討会を設置する。タスクフォースについては国際協力専門員、職員、コンサルタント等から構成する。また、検討会は関係事業部の総括課長、評価監理室、調査研究課長より構成し、対象カテゴリーに最も関連の深い部の課長を座長とする。

5. 実施期間

一年間

図表集

・第2章

・第3章

・第4章

第2章

表2-2-1

图2-4-1

表 2-2-1 組織・制度づくり (Institutional Development 等) と能力開発 (Capacity Development 等) との定義の比較

文献	組織(Organization)の定義	制度(Institution)の定義	能力開発の定義	組織・制度づくりと能力開発との関係
1	制度であらうとなかろうと認識され、役割をもつ「機構」(P112)	組織であらうとなかろうと「集合的に評価された目的」のために長い間存続する「規範と行動」の複合体(例として組織でない制度(貨幣)、組織でもある制度(中央銀行)、制度ではない組織(地方銀行の支店)を挙げている) (P112)		
2	ある開発目標にむけて資源を媒介に協議、共同しあう機能主体 (P4)	組織の垂直・水平的諸関係を構造的に規定しそこにおける諸組織活動に正当性を賦与する枠組み (P4)		
3	その中で認識され、容認された役割のために人々が共同する機構 (P10)	(1) 'Institution' = 'Organization' + 'Value' 組織が特に社会にとって価値のあることを行う、即ち社会的変化や近代化を促進するならば、それを制度と呼ぶ (社会学における近代化論) (P11) (2) 公式、非公式のルールの集合 (新制度経済学) (P12)		
4	ある共通の目的を達成するための集団による活動の合理的な調整 (P60)	ある文化の中で評価された一定の型の行動又は、個人や集団の行動を導いたり強制したりする是認された行為の規範やゲームのルール (結婚、個人の所有権や姻戚関係内の義務) (P60)	一般的技術及び職業のため特化した技術の向上、手続きの改善、組織強化の3つの活動に特徴づけられる (P62)	能力開発は一つの組織を越えた技術の向上や手続きの改革を含むので組織開発より広いが、社会の規範の変更や能力向上のための変化に対する社会的支援の創出は含まないので制度開発より狭い (P63)
5	組織・制度づくりとは政府組織や地方自治体から病院や学校、民間企業に至るまですべてを含めた経済や社会一般の効果的な管理運営を通じ、持続可能な開発に不可欠な種々の組織・制度の改善強化に寄与すること (パラ1)		政府の中核がより良い政策分析や開発運営を行うための能力の開発 (パラ1)	(能力開発は組織・制度づくりより狭い概念になっている)
6			能力開発とは人的資源の開発及び組織・制度づくりに加え、その中で組織が活動し相互に影響を与える全体の環境を含む (P2)	能力開発は組織・制度づくりより広い概念である (P2)
7	組織・制度づくりとは一又は複数の政府機関や民間企業の能力を改善したり規制や手続きの枠組みを改革すること。通常一つのセクターやプログラムに特定される。 (P42)		通常多セクターにわたるか機能に特化した国内の能力の向上(会計、情報技術、研究能力)。一つのプログラムのには限定されない。(P42)	

1. Uphoff, N. (1992), "Meta-Methodological Approaches to Institutional Development", Sharing Experience of Technical Cooperation Institutional Development in Asia, MOFA, JICA, FASID

2. 国際協力総合研究所 (1994), 「プロジェクトマネージメントにおける組織・制度づくりへの配慮調査報告書」

3. Moore, M. (1995), Institution Building as a Development Assistance Method

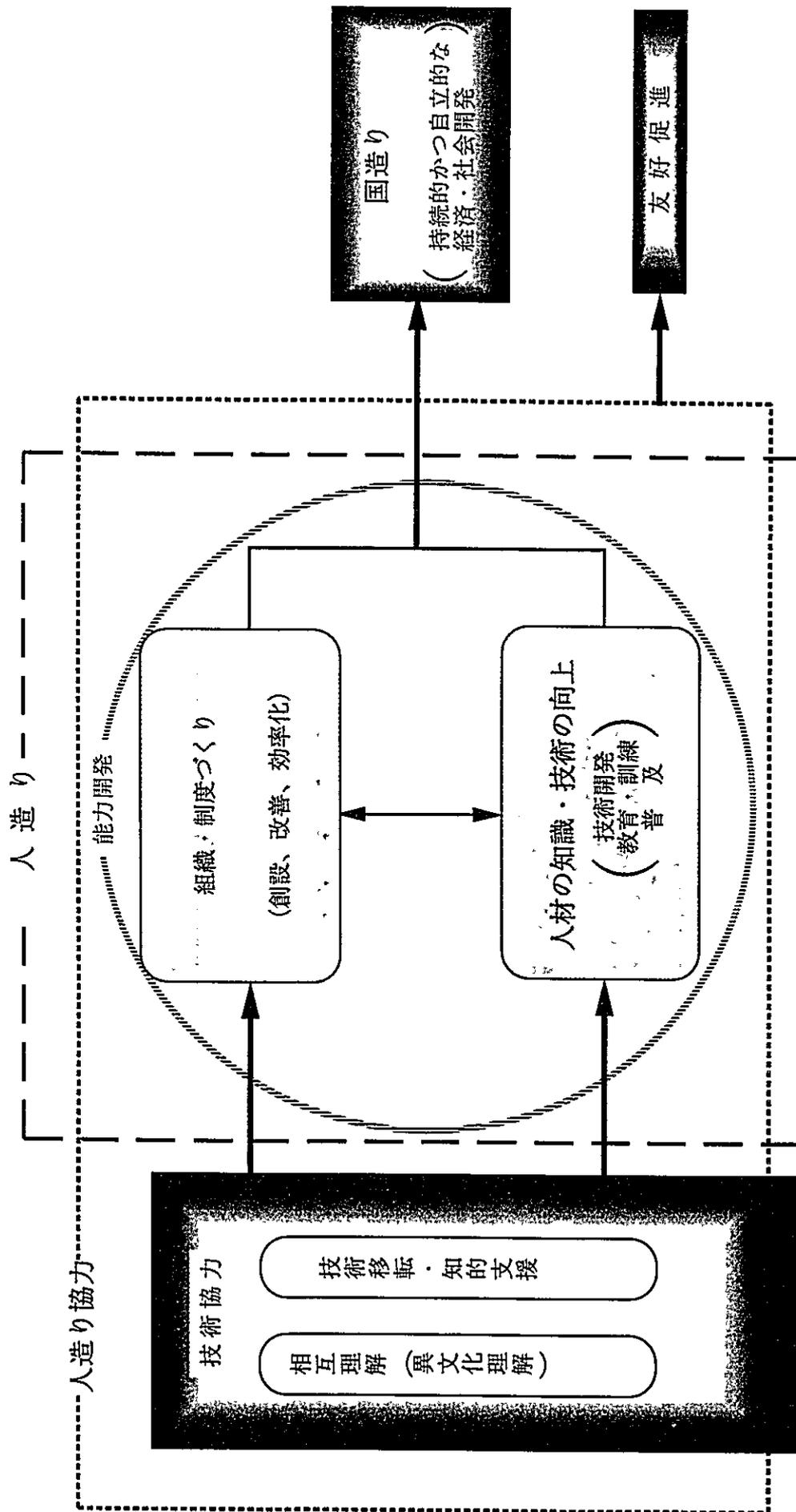
4. Berg, E. (1993), Rethinking Technical Cooperation, United Nations Development Program

5. OECD / DAC (1991), Principles for New Orientation in Technical Cooperation

6. United Nations Development Program (1994), Capacity Development: Lessons of Experience and Guiding Principles

7. World Bank (1991), Managing Technical Assistance. Report of the Technical Assistance Review Task Force

図2-4-1 JICAの人造り協力概念図



注 無償資金協力についてはこの図からは除外してある

第3章

・表3-1-1~3-1-12

・表3-2-1~3-2-7

・図3-2-1~3-2-10

・表3-3-1~3-3-10

・表3-4-1

・図3-4-1~3-4-2

表3-1-1 資料分類総計

資料分類	文献件数	実施件数
1.国別援助研究	55	24
2.分野別援助研究	16	8
3.個別派遣専門家活動報告（技術移転手法事例研究）	86	86
4.プロジェクト方式技術協力活動事例	84	74
5.一般調査研究	120	95
6.セミナー・シンポジウム（総研セミナーを除く）	25	21
7.国総研セミナー	41	40
小計	427	348
8.視聴覚教材	5	5
9.翻訳	8	8
10.指導用機材技術マニュアル	58	58
11.派遣前集合研修テキスト	26	26
12.専門家派遣前集合研修テキスト	13	13
13.任国情報	104	104
14.生活の手引き	4	4
15.養成研修報告書	2	2
16.帰国専門家連絡会	2	2
17.海外長期研修関連	2	2
18.研修コース	64	64
19.システム利用マニュアル	10	10
20.目録	30	30
21.パンフレット	1	1
22.便覧	1	1
23.他部所管報告書	1	1
24.重複	2	0
合計	760	679

注：実施件数は文献件数から英文版、現状分析編等の別冊を除いた件数

表3-1-2 調査研究の実績区分表

研究内容区分				
大分類	内容	中分類	小分類	コード
総合的調査研究	国別分野別援助方針検討	基礎研究	国別援助研究	111
			分野別援助研究	112
		応用研究	課題別、分野別	121
			国別/課題別、分野別	122
			協力形態別、事業部別	123
			地球規模的課題	124
事業効率化調査研究	JICA事業管理方法の確立と改善	基礎研究	事例分析	211
			他ドナーの手法研究	212
			国別分野別評価	213
		応用研究	事前調査手法	221
			計画手法	222
			運営管理手法	223
			評価手法	224
			研究手法	225
			技術開発	311
			教育訓練	312
事業効果向上調査研究	技術移転、人材育成、組織・制度づくりの経験集約	技術普及	313	
		組織制度づくり	314	
		専門家養成確保	315	
		途上国情勢、統計	411	
		課題別、分野別現状	412	
援助基礎情報解析	援助基礎情報解析	先進国援助動向	413	
		和英文報告書の刊行、セミナー、シンポジウムの開催、研究誌の発行	511	

課題区分	
課題	コード
環境	1
WID	2
貧困	3
人口エイズ	4
市場経済化	5
民営化	6
良い統治	7
参加型開発	8
難民	9
教育	10

研究方法区分 (221～315は必須)	
方法	コード
モデル開発	1
事例研究	2
経験集約	3
手法開発・ガイドライン	4
教材開発・カリキュラム	5

分野区分	
分野	コード
農林水産	1
鉱工業	2
エネルギー	3
社会基盤	4
運輸交通	5
通信放送	6
保健医療	7
教育	8
共通	9
その他	10

事業形態区分	
形態	コード
研修	1
派遣	2
機材	3
プロ技	4
その他	5
共通	6

地域区分	
地域	コード
アセアン	1
インドシナ・東アジア	2
南西アジア	3
太平洋	4
中南米	5
中近東	6
アフリカ	7
欧州北米	8
共通	9

表3-1-3 資料分類別経年変化

資料分類	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	総数
1.国別援助研究	0	0	0	0	2	1	2	6	0	4	5	4	0	24
2.分野別援助研究	0	0	0	0	1	0	0	4	1	0	1	1	0	8
3.個別派遣専門家活動報告 (技術移転手法事例研究)	28	29	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86
4.プロジェクト方式技術協力活動事例	0	7	0	11	11	10	6	6	8	7	8	0	0	74
5.調査研究	12	3	12	5	6	9	4	6	1	19	8	9	1	95
6.セミナー・シンポジウム (総研セミナーを除く)	0	1	3	0	1	6	2	1	3	2	0	1	1	21
7.国総研セミナー	0	0	0	0	1	2	7	3	6	5	9	6	1	40
総数	40	40	44	16	22	28	21	26	19	37	31	21	3	348

表3-1-4 調査研究実績の経年変化

研究内容	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	総数
【総合的調査研究】														
国別援助研究	0	0	0	0	2	1	2	6	0	4	5	4	0	24
分野別援助研究	0	1	0	0	1	0	0	4	1	0	1	2	0	10
課題別／分野別	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	4
国別／課題別／分野別	3	0	0	1	0	2	0	1	0	0	1	0	0	8
地球規模的課題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
小計	3	1	0	1	3	3	2	12	1	4	8	9	0	47
【事業効率化調査研究】														
事例分析	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3
他ドナーの手法研究	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
事前調査手法	0	0	0	0	0	0	1	0	0	13	0	0	0	14
計画手法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
運営管理手法	0	0	4	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	9
評価手法	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
研究手法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
小計	0	0	7	2	3	1	1	0	0	15	1	3	1	34
【事業効果向上調査研究】														
技術開発	8	4	4	3	3	6	2	2	1	3	4	1	0	41
教育訓練	16	34	26	9	8	5	4	4	7	5	5	0	0	123
技術普及	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
組織制度造り	5	0	3	0	0	0	1	0	1	0	3	0	0	13
専門家養成確保	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	6
小計	29	38	33	13	12	13	7	7	9	10	12	2	0	185
【援助基礎情報解析】														
途上国情勢、統計	0	0	1	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	6
課題別、分野別現状	8	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	12
先進国援助動向	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
小計	8	0	1	0	1	2	2	3	0	1	1	0	0	19
【対外的発信】														
セミナー、シンポジウム等	0	1	3	0	3	9	9	4	9	7	9	7	2	63
総数	40	40	44	16	22	28	21	26	19	37	31	21	3	348

表3-1-5 課題別調査研究の経年変化

課題	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	総数
1.環境	0	0	1	0	1	6	4	1	1	15	0	1	0	30
2.W I D	0	0	0	0	0	1	0	1	2	1	2	1	0	8
3.貧困	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	4
4.人口エイズ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
5.市場経済化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	4
6.民営化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
7.良い統治	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	3
8.参加型開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	3
9.難民	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10.教育	0	0	0	0	1	2	1	1	1	2	2	0	0	10
総数	0	0	1	0	2	9	5	5	8	20	8	7	0	65
課題の項目数 (注)	0/10	0/10	1/10	0/10	2/10	3/10	2/10	4/10	6/10	5/10	5/10	6/10	0/10	

(注) 課題の項目数とは、上表中の10課題項目のうち、その年に調査研究が実施された項目の数を示す。

表3-1-6 分野別実績の経年変化

分野	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	総数
1.農林水産	5	9	10	4	7	7	6	5	5	5	7	1	0	71
2.鉱工業	10	3	4	1	1	2	1	0	2	2	2	0	0	28
3.エネルギー	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
4.社会基盤	4	8	6	0	1	0	0	0	2	7	0	1	0	29
5.運輸交通	7	7	6	2	0	1	2	1	1	7	2	0	0	36
6.通信放送	2	7	3	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	16
7.保健医療	1	1	0	2	3	2	0	2	0	0	0	0	0	11
8.教育	4	1	3	0	0	2	1	2	0	0	1	1	0	15
9.共通	2	4	10	5	10	14	10	16	8	14	19	18	3	133
10.その他	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5
総数	40	40	44	16	22	28	21	26	19	37	31	21	3	348

表3-1-7 研究内容と研究方法

研究内容	研究方法						総数
	モデル開発	事例研究	経験集約	手法開発 ガイドライン	教材開発 カリキュラム		
(総合的調査研究)							
国別・課題別、分野別 (事業効率化調査研究)	0	3	0	0	0	0	3
事例分析	0	1	0	0	0	0	1
他のドナーの手法研究	0	1	0	0	1	0	2
事前調査手法	0	0	0	0	14	0	14
計画手法	0	0	0	0	1	0	1
運営管理手法	0	1	0	0	8	0	9
評価手法	0	0	0	0	2	0	2
研究手法	0	0	1	0	0	0	1
小計	0	3	1	1	26	0	30
(事業効果向上調査研究)							
技術開発	1	38	0	0	2	0	41
教育訓練	0	116	1	1	5	1	123
技術普及	0	2	0	0	0	0	2
組織制度造り	0	13	0	0	0	0	13
専門家養成確保	0	1	3	0	0	1	5
小計	1	170	4	7	2	2	184
(援助基礎情報解析)							
途上国情勢、統計	0	2	0	0	0	0	2
課題別、分野別現状	0	8	3	0	0	0	11
小計	0	10	3	0	0	0	13
総数	1	186	8	33	2	2	230

表3-1-8 一般調査研究（95件）の経年変化

研究内容	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	総数
(総合的調査研究)														
分野別援助研究	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
課題別、分野別	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	4
国別・課題別、分野別	3	0	0	1	0	2	0	1	0	0	1	0	0	8
地球規模的課題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
小計	3	1	0	1	0	2	0	2	0	0	2	4	0	15
(事業効率化調査研究)														
事例分析	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3
他のドナーの手法研究	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
事前調査手法	0	0	0	0	0	0	1	0	0	13	0	0	0	14
計画手法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
運営管理手法	0	0	4	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	9
評価手法	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
研究手法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
小計	0	0	7	2	3	1	1	0	0	15	1	3	1	34
(事業効果向上調査研究)														
技術開発	0	0	0	0	0	1	1	0	1	2	0	1	0	6
教育訓練	1	2	4	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9
技術普及	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
組織制度造り	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
専門家養成確保	0	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	6
小計	1	2	4	2	1	3	1	1	1	3	4	2	0	25
(援助基礎情報解析)														
途上国情勢、統計	0	0	1	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	6
課題別、分野別現状	8	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	12
先進国援助動向	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
小計	8	0	1	0	1	2	2	3	0	1	1	0	0	19
(対外的発信)														
対外的発信	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
総数	12	3	12	5	6	9	4	6	1	19	8	9	1	95

表3-1-9 研究方式の推移

調査方式	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	総数
1.直営	1	1	4	3	1	3	0	3	0	3	6	5	1	31
2.委託	1	1	4	1	1	2	4	2	1	12	2	1	0	32
3.共同研究	8	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	13
4.不明	2	1	2	0	4	4	0	1	0	4	0	1	0	19
総数	12	3	12	5	6	9	4	6	1	19	8	9	1	95

表3-1-10 研究内容と研究方式（一般調査研究95件）

研究内容	調査方式				総数
	1.直営	2.委託	3.共同研究	4.不明	
(総合的調査研究)					
分野別調査研究	2	0	0	0	2
課題別、分野別	3	0	0	1	4
国別・課題別、分野別	3	2	1	2	8
地球規模的課題	1	0	0	0	1
小計	9	2	1	3	15
(事業効率化調査研究)					
事例分析	3	0	0	0	3
他のドナーの手法研究	2	0	0	1	3
事前調査手法	0	12	0	2	14
計画手法	2	0	0	0	2
運営管理手法	2	5	0	2	9
評価手法	0	0	2	0	2
研究手法	1	0	0	0	1
小計	10	17	2	5	34
(事業効果向上調査研究)					
技術開発	1	3	1	1	6
教育訓練	3	3	1	2	9
技術普及	1	0	0	0	1
組織制度造り	1	2	0	0	3
専門家養成確保	2	2	0	2	6
小計	8	10	2	5	25
(援助基礎情報解析)					
途上国情勢、統計	0	2	0	4	6
課題別、分野別現状	3	1	8	0	12
先進国援助動向	1	0	0	0	1
小計	4	3	8	4	19
(対外的発信)					
対外的発信	0	0	0	2	2
総数	31	32	13	19	95

表3-1-11 事業形態別調査研究実績

研究内容	事業形態						総数
	研修	派遣	機材	プロ技	その他	共通	
(総合的調査研究)							
国別援助研究	0	0	0	0	0	24	24
分野別援助研究	0	0	0	0	0	10	10
課題別/分野別	0	0	0	0	0	4	4
国別/課題別、分野別	0	1	0	2	0	5	8
地球規模的課題	0	0	0	0	0	1	1
小計	0	1	0	2	0	44	47
(事業効率化調査研究)							
事例分析	0	0	0	1	0	2	3
他のドナーの手法研究	0	0	0	0	0	3	3
事前調査手法	0	0	0	0	14	0	14
計画手法	0	0	0	0	0	2	2
運営管理手法	1	0	0	2	5	1	9
評価手法	0	0	0	1	0	1	2
研究手法	0	0	0	0	0	1	1
小計	1	0	0	4	19	10	34
(事業効果向上調査研究)							
技術開発	0	15	0	21	0	5	41
教育訓練	1	65	0	53	0	4	123
技術普及	0	0	0	2	0	0	2
組織制度造り	0	10	0	2	0	1	13
専門家養成確保	0	3	0	0	0	3	6
小計	1	93	0	78	0	13	185
(援助基礎情報解析)							
途上国情勢、統計	0	0	0	0	1	5	6
課題別、分野別状況	0	0	1	0	0	11	12
先進国援助動向	0	0	0	0	0	1	1
小計	0	0	1	0	1	17	19
(対外発信)							
セミナー、シンポジウム等	0	0	0	0	0	63	63
総数	2	94	1	84	20	147	348

表3-1-12 事業効率化基礎研究の実績（昭和63～平成7年）

実施年度	タイトル
昭和63年	人造り協力に関する調査研究
	技術協力実施体制調査
	ローカルコンサルタントの活用に関する研究
	評価の手法に係る事業効率化基礎研究
平成元年	JICA技術協力事業にかかる諸制度検討
	事後現況調査にかかる基礎研究
	専門家派遣の法的側面
	評価手法策定（2）
平成2年	プロジェクト業務効率化促進のための基礎調査
	ローカルコンサルタントの活用に関する研究
	コンサルタント等との契約による調査業務の改善にかかる調査
	案件選定審査にかかる基準作成調査
平成3年	PCM手法の開発に関する基礎調査（I）、（II）
	専門家の法的側面に関する基礎調査
	案件選定審査に係る基準作成調査
平成4年	経済協力協定等に関する基礎的比較研究
	PCM手法に沿ったモニタリング・評価手法の開発
	機材現地調達情報整備調査
	途上国に適應した環境対策に関する基礎調査
平成5年	技術を伴う専門家との契約のあり方に関する基礎調査
	機材現地調達情報整備調査
	ジェンダー分析手法に係る研修資料の開発研究
	カナダの開発援助におけるNGOの役割
	プロジェクトの計画的な管理手法の開発に関する基礎調査
	国際協力事業団法解説書の作成
	貧困マニュアル原案作成に関する基礎研究
アメリカ対外援助法に係る基礎研究	
平成6年	JICA関係者の法的地位に関する応用研究
	プロジェクトの計画的な実施管理手法の開発に関する基礎調査
	JICA事業における環境配慮の拡充に関する基礎研究
	APEC前進のためのパートナー構想に係る調査
	JICA環境拡充基礎調査
	「開発調査におけるWID配慮団員の手引書」作成
アジア諸国における旧ソ連邦からの援助停止と我が国援助のあり方に関する基礎研究	
平成7年	器材耐用年数ガイドライン作成検討調査
	事業評価結果の効果的フィードバックに関する調査研究
	分野別プロジェクト形成調査に係る調査手法
	マネージメントの活性化に関する調査
	プロジェクト方式技術協力事業におけるPCM手法に係る審査手法に関する基礎研究
	教育援助に係る基礎研究
	開発投資事業の実績推移の要因分析及び融資制度に関する基礎研究
	グローバル・イシューに係るNGO活動に関する基礎研究
	在外事務所における案件形成手法に関する基礎研究
	プロジェクト技術協力におけるWID配慮の在り方

人造り協力研究に係るアンケート (様式1A)

調査研究成果名 ・ページ数は「技術移転情報カタログ」(1995年版)のもの ・末尾()は発行年	Q1. この調査研究成果(報告書等)を閲覧したことがありますか。以前の部署の場合は、その部署名を記入してください。 (Bを選んだ方はQ6へ)		Q2. 具体的にどのような業務等(作業)に関連して読みましたか。(複数回答可)		Q3. この調査研究成果の成果の中でどの内容(部分)が役に立ちましたか。(複数回答可)		Q4. 活用にあたってユーザーの立場で、問題と感じた点があったら具体的に記してください。 (調査対象範囲の設定の仕方、使いにいくところ、わかりにいくところ、その他)(複数回答可)		Q5. この調査研究成果を基にして今後この調査対象をさらに拡充・発展・掘り下げていくことを望む部分があれば、提案願います。(複数回答可)		Q6. 読んでいない場合、主な理由は何か。(該当するものを丸で囲み、コメントがあれば、下さい。)								
	A. ある	B. ない	A. 担当業務の計画立案等(各種計画時の立案等)の具体的な参考とするため。	B. 担当業務に関連し、一時的参考図書(読み物)とするため。	C. これまでまたは現在の担当業務には関連しないが、職員として個人的関心から。	D. その他()	A. 必要が手続に把握できた。	B. 担当業務に必要な具体的な情報、データが得られた。	C. 取り上げられている具体的な事例が役立った。	D. 紹介されている具体的な手法が役立った。	E. 更に詳しく調べるため、参考文献情報が必要だった。	F. 役に立たなかった。	G. その他()	A. 対象(国、分野、案件他)を更に広げてほしい。 (具体的には)	B. 対象の研究を更に質的に掘り下げてほしい。 (具体的には)	C. ガイドライン・マニュアル化まで進めてほしい。 (具体的には)	D. その他()	F. その他()	
1 「開発途上国技術情報データベース」シリーズ(P64-P65)																			
2 「プロジェクト方式技術協力活動事例」シリーズ(P9-P13)	A. ある	B. ない	A. B. C. D. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()
3 「個別派遣専門家活動報告(技術移転手法事例研究)」シリーズ(P14-P19)	A. ある	B. ない	A. B. C. D. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()
4 2010年における我が国の援助とJICAの役割に関する基礎研究(95年)	A. ある	B. ない	A. B. C. D. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()
5 個別専門家活動事例研究-アドバイザー型専門家の活動事例研究-(94年)	A. ある	B. ない	A. B. C. D. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()	A. B. C. D. E. F. G. ()

<p>調査研究成果名 ・ページ数は「技術移転情報カタログ」(1995年版)のもの ・末尾()は発行年</p>	<p>Q1. この調査研究成果(報告書等)を読んだことがありますか。以前の部署の場合は、その部署名を記してください。 (Bを選んだ方はQ6へ)</p>	<p>Q2. 具体的にどのような業務等(作業)に関連して読みましたか。(複数回答可)</p>	<p>Q3. この調査研究成果の中でどの内容(部分)が役に立ちましたか。(複数回答可)</p>	<p>Q4. 活用にあたってユーザーの立場で、問題と感じた点があったら具体的に記してください。(調査対象範囲の既知の状況の北に、使いにくいところ、わかりにくいところ、その他(複数回答可))</p>	<p>Q5. この調査研究成果を基にして今後この調査対象をさらに拡充・発展・掘り下げていくことを望む部分があれば、提案願います。(複数回答可)</p>	<p>Q6. 読んだことがない場合、主な理由は何ですか。(該当するものを丸で囲み、コメントがあれば、その下に記入してください。)</p>
<p>6 国別人材育成援助計画の策定検討報告書(94年)</p>	<p>A. 有る B. ない</p>	<p>A. B. C. D. ()</p>	<p>A. B. C. D. E. F. G. ()</p>	<p>A. B. C. D. E. F. ()</p>	<p>A. B. D. () (具体的には)</p>	<p>A. B. C. D. E. F. ()</p>
<p>7 プロジェクトマネージャメントにおける「組織・制度づくり」への配慮調査研究報告書(94年)</p>	<p>A. 有る B. ない</p>	<p>A. B. C. D. ()</p>	<p>A. B. C. D. E. F. G. ()</p>	<p>A. B. C. D. () (具体的には)</p>	<p>A. B. C. D. () (具体的には)</p>	<p>A. B. C. D. E. F. ()</p>
<p>8 JICA「プロジェクトマネージャメント」(JPCM)関連「プロジェクト作成事例(教育訓練型、研究協力型、普及型)」(94年)</p>	<p>A. 有る B. ない</p>	<p>A. B. C. D. ()</p>	<p>A. B. C. D. E. F. G. ()</p>	<p>A. B. C. D. () (具体的には)</p>	<p>A. B. C. D. () (具体的には)</p>	<p>A. B. C. D. E. F. ()</p>
<p>9 集団研修コースマネージャメント手法(P6)(88年)</p>	<p>A. 有る B. ない</p>	<p>A. B. C. D. ()</p>	<p>A. B. C. D. E. F. G. ()</p>	<p>A. B. C. D. () (具体的には)</p>	<p>A. B. C. D. () (具体的には)</p>	<p>A. B. C. D. E. F. ()</p>
<p>10 技術移転のための存続指導手法(P6)(87年)</p>	<p>A. 有る B. ない</p>	<p>A. B. C. D. ()</p>	<p>A. B. C. D. E. F. G. ()</p>	<p>A. B. C. D. E. F. () (具体的には)</p>	<p>A. B. C. D. () (具体的には)</p>	<p>A. B. C. D. E. F. ()</p>
<p>口頭記入欄・・・調査研究成果品の活用状況、および事業の実施により貢献するための調査研究のあり方に関し、ご意見がありましたら日田に書いてください。</p>						

人作り協力研究に係るアンケート（様式2）

あなたの所属（ ） あなたの事業団勤務経験年数（ ）

記入要領

1. 下記の3つの質問に関し、該当する、またはもっとも近いと思われる項目を丸で囲んでください。

2. 下記の3つの質問に対する回答内容はそれぞれ以下のとおりです。

Q 1. A. はい。 Q 2. A. 良く読む。 Q. 3. A. 思う。

B. いいえ。 B. たまに読む。 B. 多少思う。

C. 読んだことがない。 C. 思わない。

調査研究成果名 <small>・ ページ数は【技術移転情報カタログ】 (1995年版)のもの ・ 末尾の（ ）は当該報告書の発行年</small>	Q 1. <small>この本の存在を知っていましたか。（Aの方は次の質問へ）</small>	Q 2. <small>この本を実際に読んだことがありますか。（A,Bの方は次の質問へ）</small>	Q 3. <small>この調査研究の成果は役に立ったと思いますか。</small>					
1 「国別技術情報データ・ベース」シリーズ (P64～65)	A	B	A	B	C	A	B	C
2 「個別派遣専門家活動報告」シリーズ (技術移転手法事例研究) (P14～19)	A	B	A	B	C	A	B	C
3 「プロジェクト方式技術協力活動事例」シリーズ (P9～13)	A	B	A	B	C	A	B	C
4 2010年における我が国の援助とJICAの役割に関する基礎研究 (95年)	A	B	A	B	C	A	B	C
5 JICA事業における調査研究の基本的考え方検討会報告書 (95年)	A	B	A	B	C	A	B	C
6 貧困問題とその対策：地域社会とその社会的能力育成の重要性 (95年)	A	B	A	B	C	A	B	C
7 国際協力におけるJICAとNGOの連携に関する基礎研究報告書 (95年)	A	B	A	B	C	A	B	C
8 JICAと国連との連携協力報告書 (UNDP、UNICEF) (95年)	A	B	A	B	C	A	B	C
9 民営化と開発－民営化の考え方と各国の事例に関する基礎研究 (95年)	A	B	A	B	C	A	B	C
10 ASEAN人作りプロジェクトにかかるインパクト調査 (95年)	A	B	A	B	C	A	B	C
11 開発途上国の都市におけるし尿・雑排水処理の段階的改善計画手法の開発に関する研究報告書(95年)	A	B	A	B	C	A	B	C
12 生物多様性保全援助研究会報告書 (95年)	A	B	A	B	C	A	B	C
13 先進国援助機関調査 (94年)	A	B	A	B	C	A	B	C
14 社会・ジェンダー分析手法マニュアル (94年)	A	B	A	B	C	A	B	C
15 プロジェクトマネジメントにおける「組織・制度づくり」への配慮 調査研究報告 (P23) (94年)	A	B	A	B	C	A	B	C

調査研究成果名 ・ ページ数は「技術移転情報カタログ」 (1995年版)のもの ・ 末尾の()は当該報告書の発行年	Q1. この本の存在を 知っていましたか。(Aの方 は次の質問へ)		Q2. この本を実際に読 んだことがありますか。(A,Bの方 は次の質問へ)			Q3. この調査研究の成 果は役に立ったと 思いますか。		
	A	B	A	B	C	A	B	C
16 国別人材育成援助計画の策定検討報告書 (94年)	A	B	A	B	C	A	B	C
17 個別専門家活動事例研究 -アドバイザー 型専門家の活動事例研究 - (P8) (94年)	A	B	A	B	C	A	B	C
18 JICAプロジェクト・サイクル・マネジメン ト (JPCM) 関連ドキュメント作成事例案 (教 育訓練型、研究協力型、普及型) (94年)	A	B	A	B	C	A	B	C
19 社会林業におけるジェンダーの視点調査研究 報告書 (P28) (94年)	A	B	A	B	C	A	B	C
20 貧困問題ガイドブック (94年)	A	B	A	B	C	A	B	C
21 WID配慮における社会/ジェンダー分析手法調 査報告書 (P27) (93年)	A	B	A	B	C	A	B	C
22 開発途上国に適した環境対策に関する調査研 究 - インドネシアの工場廃水による水質汚濁と北九 州市の経験 - (P24) (93年)	A	B	A	B	C	A	B	C
23 開発途上国都市廃棄物管理の改善手法 (P24) (93年)	A	B	A	B	C	A	B	C
24 開発途上国に適した環境対策に関する調査研 究 (P24) (93年)	A	B	A	B	C	A	B	C
25 プロジェクト方式技術協力の手引 (P3) (92年)	A	B	A	B	C	A	B	C
26 日本の地場産業振興施策研究 - 金属加工地場 産業における公設試験所の役割 - (P7) (92年)	A	B	A	B	C	A	B	C
27 経済技術協力協定等に関する比較研究基礎調 査報告書 (92年)	A	B	A	B	C	A	B	C
28 グローバル時代の地方自治体 (91年)	A	B	A	B	C	A	B	C
29 技術移転活動事例研究 - マレーシア国派遣個別専門 家の事例 - (P8) (91年)	A	B	A	B	C	A	B	C
30 日本の地場産業振興施策の適正技術研究 (P7) (90年)	A	B	A	B	C	A	B	C
31 アジア・太平洋諸国における人造り協力のあ り方に関する研究 (P22) (89年)	A	B	A	B	C	A	B	C
32 人造り協力と雇用システム 日・タイ共同研 究 (P22) (89年)	A	B	A	B	C	A	B	C
33 技術移転活動事例研究調査報告書 - 技術移転 と適正技術 - (P8) (89年)	A	B	A	B	C	A	B	C
34 国別環境情報整備調査報告書 (89年)	A	B	A	B	C	A	B	C
35 国際協力事業団における日本語教育事業につ いて (P3) (89年)	A	B	A	B	C	A	B	C

調査研究成果名 ・ ページ数は「技術移転情報カタログ」 (1995年版)のもの ・ 末尾の()は当該報告書の発行年	Q1. この本の存在を 知っていましたか。(Aの方は 次の質問へ)		Q2. この本を実際に読 んだことがありますか。(A,Bの方 は次の質問へ)			Q3. この調査研究の成 果は役に立ったと 思いますか。		
	A	B	A	B	C	A	B	C
36 水道・衛生分野の技術移転 (P20) (89年)	A	B	A	B	C	A	B	C
37 技術移転活動事例研究調査報告書 -マレーシア国派遣個別専門家の事例から-(P8) (88年)	A	B	A	B	C	A	B	C
38 集団研修コースマネージメント手法 (P6) (88年)	A	B	A	B	C	A	B	C
39 人造り協力研究報告書 (87年)	A	B	A	B	C	A	B	C
40 視聴覚メディアハンドブック (P5) (87年)	A	B	A	B	C	A	B	C
41 専門家派遣研修効果測定基礎調査報告書 (87年)	A	B	A	B	C	A	B	C
42 派遣専門家の教育訓練手法に関する調査研究報告書 (P6) (86年)	A	B	A	B	C	A	B	C
43 技術移転のための学習指導手法 (P6) (86年)	A	B	A	B	C	A	B	C
44 カリキュラム開発事例集 (86年)	A	B	A	B	C	A	B	C
45 プロジェクト方式技術協力報告書作成指針 (P3) (86年)	A	B	A	B	C	A	B	C
46 研修員受入事業の効果的・効率的実施に関する調査報告書 (86年)	A	B	A	B	C	A	B	C
47 センター方式技術協力プロジェクトにおけるカリキュラム開発基礎調査報告書 (P5) (85年)	A	B	A	B	C	A	B	C
48 開発協力概論 (P1) (84年)	A	B	A	B	C	A	B	C

表3-2-3 様式1回答状況

部署名	配布数 (人)	回答数 (人)	回収率 (%)
企画部	10	8	80
基礎調査部	10	8	80
研修事業部	10	10	100
派遣事業部	10	9	90
社会開発協力部	10	10	100
医療協力部	10	7	70
農業開発協力部	10	9	90
林業水産開発協力部	10	9	90
鉱工業開発協力部	10	9	90
東京国際研修センター	10	10	100
在外5事務所*	10	8	80
専門家 (上記5カ国)	15	12	80
回答者総数	125	109	87

* インドネシア、ネパール、パラグアイ、エジプト、ケニアの5事務所

表3-2-4 様式2回答状況

部署名	配布数 (人)	回答数 (人)	回収率 (%)
企画部	10	8	80
基礎調査部	10	8	80
研修事業部	10	10	100
派遣事業部	10	9	90
社会開発協力部	10	10	100
医療協力部	10	7	70
農業開発協力部	10	9	90
林業水産開発協力部	10	9	90
鉱工業開発協力部	10	9	90
東京国際研修センター	10	10	100
在外5事務所*	10	6	60
国際協力専門員	57	20	35
回答者総数	167	115	69

* インドネシア、ネパール、パラグアイ、エジプト、ケニアの5事務所

表3-2-5 様式1 報告書別回答状況(職員・専門家とも:総数109名)

			「民間調査機関」	「行政機関」	「民間調査機関」	「行政機関」	「民間調査機関」	「行政機関」	「民間調査機関」	「行政機関」	「民間調査機関」	「行政機関」	「民間調査機関」	「行政機関」	「民間調査機関」	「行政機関」	「民間調査機関」	「行政機関」		
			411	-	-	112	314	222	314	223	223	312	合計	比率%	備考					
設問	設問内容	選択	選択肢内容	番号1	番号2	番号3	番号4	番号5	番号6	番号7	番号8	番号9	番号10	合計	比率%	備考				
第一問	読んだことがあるか	A	ある	42	46	26	72	12	25	23	41	25	11	323	31					
		B	ない	67	63	83	37	97	72	86	56	72	98	731	69					
第二問	どのような関連で読んだか	A	担当業務上の計画立案	29	25	8	9	2	10	8	25	14	4	134	38	複数回答可				
		B	担当業務上の一般的参考	14	15	14	32	2	11	10	16	12	5	131	38	複数回答可				
		C	個人的関心	3	5	3	31	3	4	5	2	2	2	60	17	複数回答可				
		D	その他	1	7	2	4	4	3	1	2	0	0	24	7	複数回答可				
第三問	どのような点が役に立ったか	A	概要が手短かに把握可能	10	18	7	32	3	14	8	11	8	4	115	33	複数回答可				
		B	必要な情報・データ	27	21	6	6	4	6	3	8	6	3	90	26	複数回答可				
		C	具体的事例	2	16	5	2	1	2	5	15	3	2	53	15	複数回答可				
		D	具体的手法	1	7	7	1	1	5	5	12	5	0	44	13	複数回答可				
		E	参考文献情報	4	1	2	7	0	1	1	0	0	0	16	5	複数回答可				
		F	役に立たなかった	2	0	0	4	0	3	1	2	3	0	15	4	複数回答可				
		G	その他	2	0	0	10	1	2	0	1	0	0	16	5	複数回答可				
第四問	活用のおよびの問題点	A	対象範囲が広すぎた	0	0	0	8	0	0	2	2	1	1	14	9	複数回答可				
		B	対象範囲が狭すぎた	1	2	3	1	2	1	0	1	0	0	11	7	複数回答可				
		C	掘り下げ不十分	4	10	4	10	2	5	5	7	2	1	50	33	複数回答可				
		D	使い勝手が悪い	3	2	0	4	1	2	0	2	1	0	15	10	複数回答可				
		E	わかりにくい	0	1	0	3	1	0	0	3	0	0	8	5	複数回答可				
		F	その他	15	9	3	8	2	2	2	7	3	2	53	35	複数回答可				
第五問	今後さらに拡充を望む対象	A	対象国・分野 案件の拡大	9	11	0	1	0	0	0	7	1	1	30	18	複数回答可				
		B	研究の質を深める	11	9	5	19	4	6	10	5	4	3	76	44	複数回答可				
		C	ガイドライン マニュアル化	1	2	1	1	1	0	2	10	4	0	22	13	複数回答可				
		D	その他	9	5	1	10	2	3	0	8	4	1	43	25	複数回答可				
第六問	読んだことがない理由	A	存在を知らない	20	21	33	12	51	37	49	25	40	60	348	50					
		B	知っているが身近にない	23	17	14	5	13	8	9	8	6	9	112	16					
		C	担当業務と関係ない	3	7	11	2	14	6	5	8	16	9	81	12					
		D	関係はあるが必要を感じない	11	14	18	11	13	14	15	9	6	12	121	17					
		E	関心がない	2	0	1	2	2	0	0	0	1	2	10	1					
		F	その他	2	3	2	4	1	2	2	2	1	2	21	4					

注:報告書番号6、8、9は非公開のため、専門家へのアンケート(様式1B)ではリストから除外している。

表3-2-6

<p>調査結果発表名 「ベージ数は「技術情報」(1994年)のもの」 本誌()は発行所</p>	<p>この調査結果の成果(報告書等)を知らなかったが、1段、専門家の調査結果(下段)の専門家回答者数/専門家回答者数</p>	<p>具体的などの様な業務等(作業)に2回通して関わりましたか。(複数回答可)</p>	<p>この調査結果の中で、3つの内容(部分)が役に立ちましたか。(複数回答可)</p>	<p>以下のように感じることがあったら、具体的な理由を記入してください。わからないところは、お問い合わせください。(複数回答可)</p>	<p>この調査結果の成果を基に今後この調査結果を6つに広げたいと考えています(複数回答可)</p>	<p>感じることがない場合、6つに広げたいと考えています(複数回答可)</p>
<p>「調査結果」の専門家回答者数 41% 27/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 41% 27/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 41% 27/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 41% 27/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 41% 27/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 41% 27/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 41% 27/127人</p>
<p>「調査結果」の専門家回答者数 24% 37/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 24% 37/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 24% 37/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 24% 37/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 24% 37/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 24% 37/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 24% 37/127人</p>
<p>「調査結果」の専門家回答者数 72% 27/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 72% 27/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 72% 27/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 72% 27/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 72% 27/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 72% 27/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 72% 27/127人</p>
<p>「調査結果」の専門家回答者数 11% 17/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 11% 17/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 11% 17/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 11% 17/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 11% 17/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 11% 17/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 11% 17/127人</p>
<p>「調査結果」の専門家回答者数 26% 34/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 26% 34/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 26% 34/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 26% 34/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 26% 34/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 26% 34/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 26% 34/127人</p>
<p>「調査結果」の専門家回答者数 21% 30/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 21% 30/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 21% 30/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 21% 30/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 21% 30/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 21% 30/127人</p>	<p>「調査結果」の専門家回答者数 21% 30/127人</p>

(注) コメントのあとに、(専門家)とあるものは、JICA専門家のコメント。それ以外は、職員・専門員のコメント。

表3-2-7 様式2 報告書番号順による回答結果

番号	研究区分	書名	回答者数		認知率		認知率		認知率		有益率		有益率			
			T	A	A/T%	B	B/T%	B/A%	C	C/T%	C/B%					
1	411	「個別技術情報データベース」シリーズ	115	96	83	3	72	63	3	75	9	70	61	3	97	23
2	-	「個別派遣専門家活動報告」シリーズ(技術移転事例研究)	115	71	62	5	35	30	9	49	41	29	25	10	83	47
3	-	「プロジェクト方式技術協力活動事例」シリーズ	115	79	69	4	51	44	4	65	17	50	43	4	98	21
4	112	2010年における我が国の援助とJICAの役割に関する基礎研究(95年)	115	105	91	1	83	72	2	79	7	77	67	2	93	36
5	225	JICA事業における調査研究の基本的考え方検討会報告書(95年)	115	43	37	14	27	23	14	63	21	23	20	20	85	44
6	211	貧困問題とその対策-地域社会とその社会的能力育成の重要性(95年)	115	38	33	15	26	23	16	68	15	25	22	15	96	27
7	121	国際協力におけるJICAとNGOの連携に関する基礎研究報告書(95年)	115	57	50	10	32	28	11	56	30	28	24	12	88	42
8	121	JICAと国連との連携協力報告書(UNDP、UNICEF)(95年)	115	33	29	20	19	17	23	58	29	17	15	25	89	39
9	121	民営化と開発-民営化の考え方と各国の事例に関する基礎研究(95年)	115	33	29	20	21	18	22	64	19	21	18	21	100	1
10	224	ASEAN入りプロジェクトにかかるインパクト調査(95年)	115	30	26	26	19	17	23	63	20	16	14	27	84	45
11	311	開発途上国の都市における二層-階層水処理の政策的改善計画手法の開発に関する研究報告書(95年)	115	9	8	47	6	5	41	67	16	5	4	45	83	46
12	121	生物多様性保全活動研究報告書(95年)	115	31	27	25	16	14	29	52	36	15	13	29	94	33
13	413	先進国援助機関調査(94年)	115	56	49	11	36	31	8	64	18	36	31	7	100	1
14	222	社会-ジェンダー分析手法マニュアル(94年)	115	54	47	12	30	26	12	56	31	29	25	10	97	25
15	314	アフリカ大陸における「組織-制度づくり」への配慮-調査研究報告(94年)	115	49	43	13	29	25	13	59	26	27	23	13	93	35
16	222	国別人材育成活動計画の策定検討報告書(94年)	115	35	30	18	26	23	16	74	11	25	22	15	96	27
17	314	個別専門家活動事例研究-アドバイザー型専門家の活動事例研究-(94年)	115	25	22	31	12	10	34	48	42	12	10	34	100	1
18	223	JICAの海外研修プログラム(JPCN調査)における調査研究(教育-訓練型-研究協力型-普及型)(94年)	115	68	59	6	49	43	6	72	13	45	39	6	92	38
19	124	社会林業におけるジェンダーの視点調査研究報告書(94年)	115	33	29	20	17	15	28	52	37	16	14	27	94	32
20	222	貧困問題ガイドブック(94年)	115	61	53	8	37	32	7	61	23	32	28	9	86	43
21	212	WID化に伴う社会/ジェンダー分析手法調査報告書(93年)	115	63	55	7	35	30	9	56	31	34	30	8	97	24
22	311	開発途上国に導入した環境対策に関する調査研究-①②の工場廃水による水質汚濁と北九州市の環境-(93年)	115	16	14	36	8	7	38	50	38	8	7	37	100	1
23	311	開発途上国都市廃棄物管理の改善手法(93年)	115	16	14	36	10	9	36	63	22	10	9	36	100	1
24	311	開発途上国に導入した環境対策に関する調査研究(93年)	115	15	13	40	5	4	46	33	48	5	4	45	100	1
25	223	プロジェクト方式技術協力の手引(92年)	115	99	86	2	87	76	1	88	3	85	74	1	98	22
26	311	日本の地場産業振興政策研究-全加工地場産業における公設試験所の役割-(92年)	115	17	15	34	9	8	37	53	35	8	7	37	89	41
27	212	経済技術協力協定等に関する比較研究基礎調査報告書(92年)	115	26	23	29	14	12	32	54	34	14	12	31	100	1
28	121	グローバル時代の地方自治体(91年)	115	32	28	23	25	22	19	78	8	24	21	18	96	30
29	315	技術移転活動事例研究-①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿(91年)	115	17	15	34	8	7	38	47	43	8	7	37	100	1
30	311	日本の地場産業振興政策の適正技術研究(90年)	115	16	14	36	7	6	40	44	46	7	6	40	100	1
31	122	アジア-太平洋諸国における人通り協力のあり方に関する研究(89年)	115	38	33	15	22	19	21	58	27	21	18	21	95	31
32	122	人通り協力と雇用システム-日-タイ共同研究(89年)	115	10	9	46	6	5	41	60	24	6	5	41	100	1
33	313	技術移転活動事例研究調査報告書-技術移転と適正技術-(89年)	115	32	28	23	19	17	23	59	25	17	15	25	89	39
34	412	個別環境情報調査報告書(89年)	115	30	26	26	15	13	30	50	38	15	13	29	100	1
35	211	国際協力事業団における日本語教育事業について(89年)	115	13	11	42	6	5	41	46	44	6	5	41	100	1
36	315	水道-衛生分野の技術移転(89年)	115	6	5	48	3	3	48	50	38	3	3	47	100	1
37	315	技術移転活動事例研究調査報告書-①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿(88年)	115	15	13	40	11	10	35	73	12	11	10	35	100	1
38	223	集団研修コースマネージメント手法(88年)	115	34	30	19	27	23	14	79	6	26	23	14	96	26
39	122	人通り協力研究報告書(87年)	115	24	21	32	18	16	27	75	9	18	16	24	100	1
40	312	視覚メディアハンドブック(87年)	115	37	32	17	26	23	16	70	14	25	22	15	96	27
41	315	専門家派遣研修効果測定基礎調査報告書(87年)	115	11	10	44	4	3	47	36	47	3	3	47	75	48
42	312	派遣専門家の教育訓練手法に関する調査研究報告書(86年)	115	11	10	44	6	5	41	55	33	6	5	41	100	1
43	312	技術移転のための学習指導手法(86年)	115	26	23	29	15	13	30	58	28	14	12	31	93	34
44	211	カリキュラム開発事例集(86年)	115	13	11	42	6	5	41	46	44	6	5	41	100	1
45	223	プロジェクト方式技術協力報告書作成指針(86年)	115	58	50	9	51	44	4	88	2	47	41	5	92	37
46	312	研修員受入事業の効果的-効果的実施に関する調査報告書(86年)	115	29	25	28	24	21	20	83	4	24	21	18	100	1
47	312	センター方式技術協力プロジェクトにおける人材開発基礎調査報告書(85年)	115	16	14	36	13	11	33	81	5	13	11	33	100	1
48	112	開発援助概論(84年)	115	19	17	33	19	17	23	100	1	19	17	23	100	1

注：第四、六問についてはレイアウトの都合上図化を割愛している

図3-2-1 (職員のみ・97名)

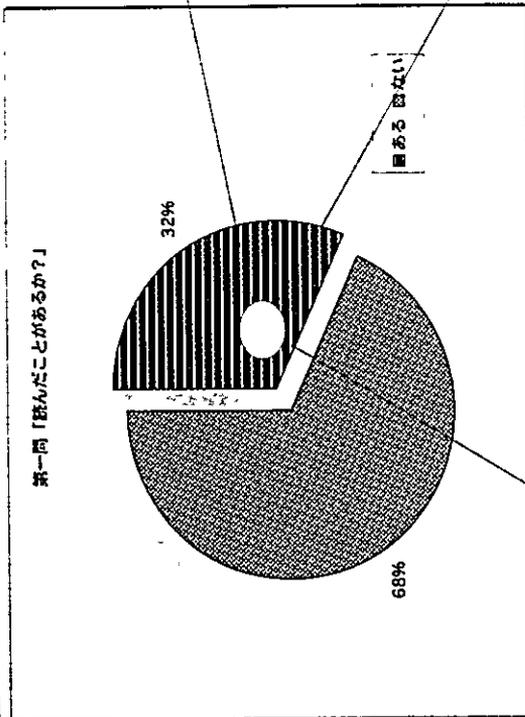


図3-2-2

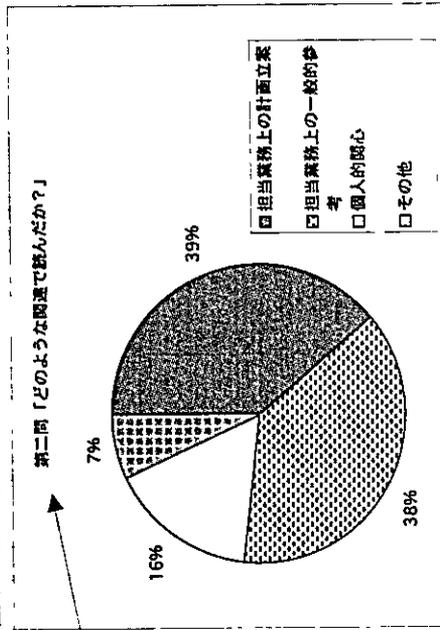


図3-2-4

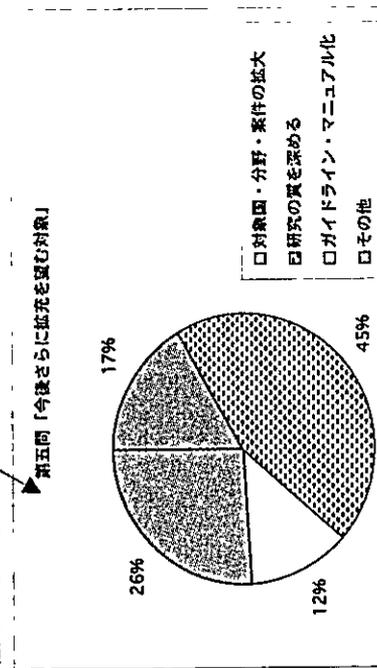


図3-2-3

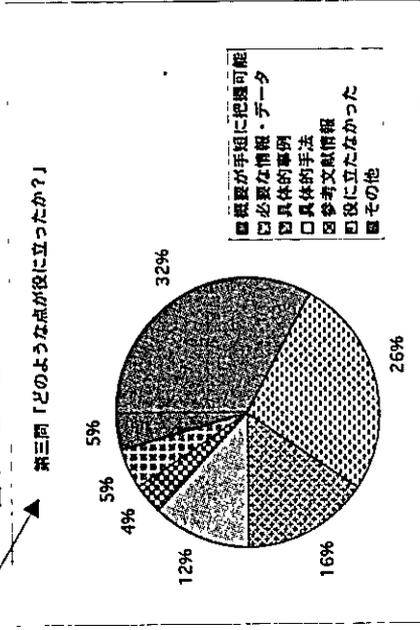
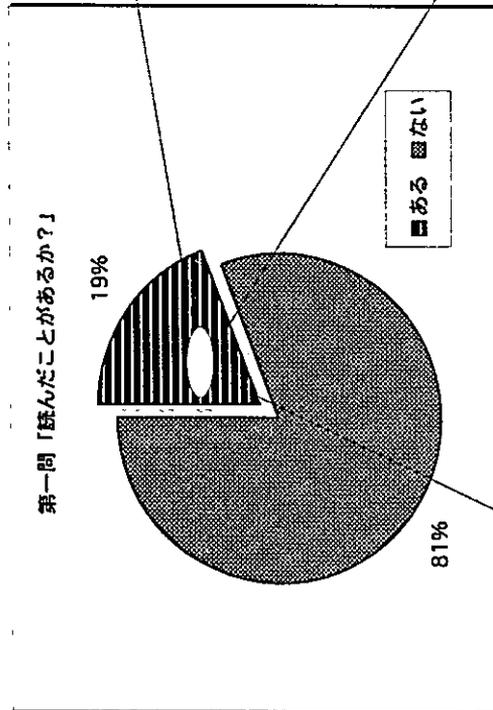


図3-2-5 (専門家のみ・12名)



注：第四、六問についてはレイアウトの都合上図化を割愛している

図3-2-6

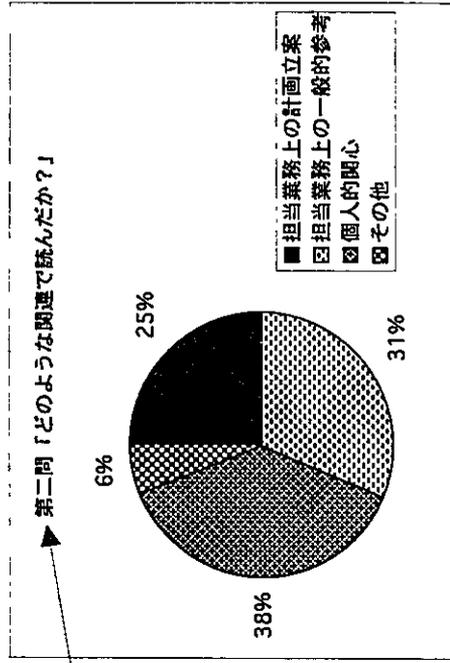


図3-2-8

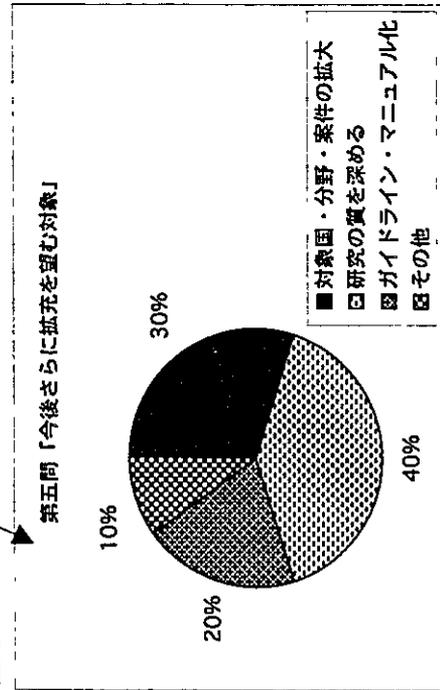


図3-2-7

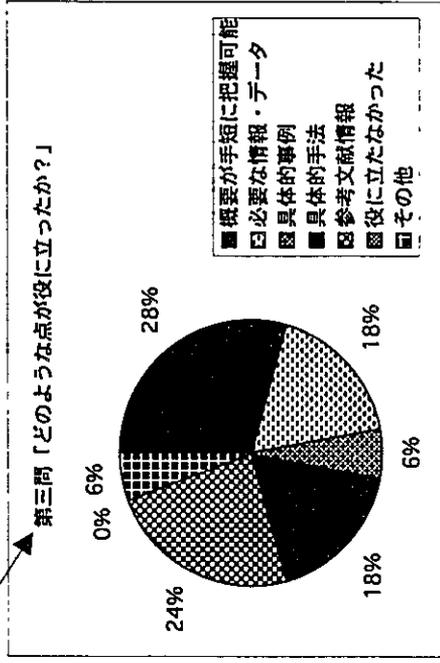


図3-2-9 調査研究成果品の認知率、全体既読率、全体有益率

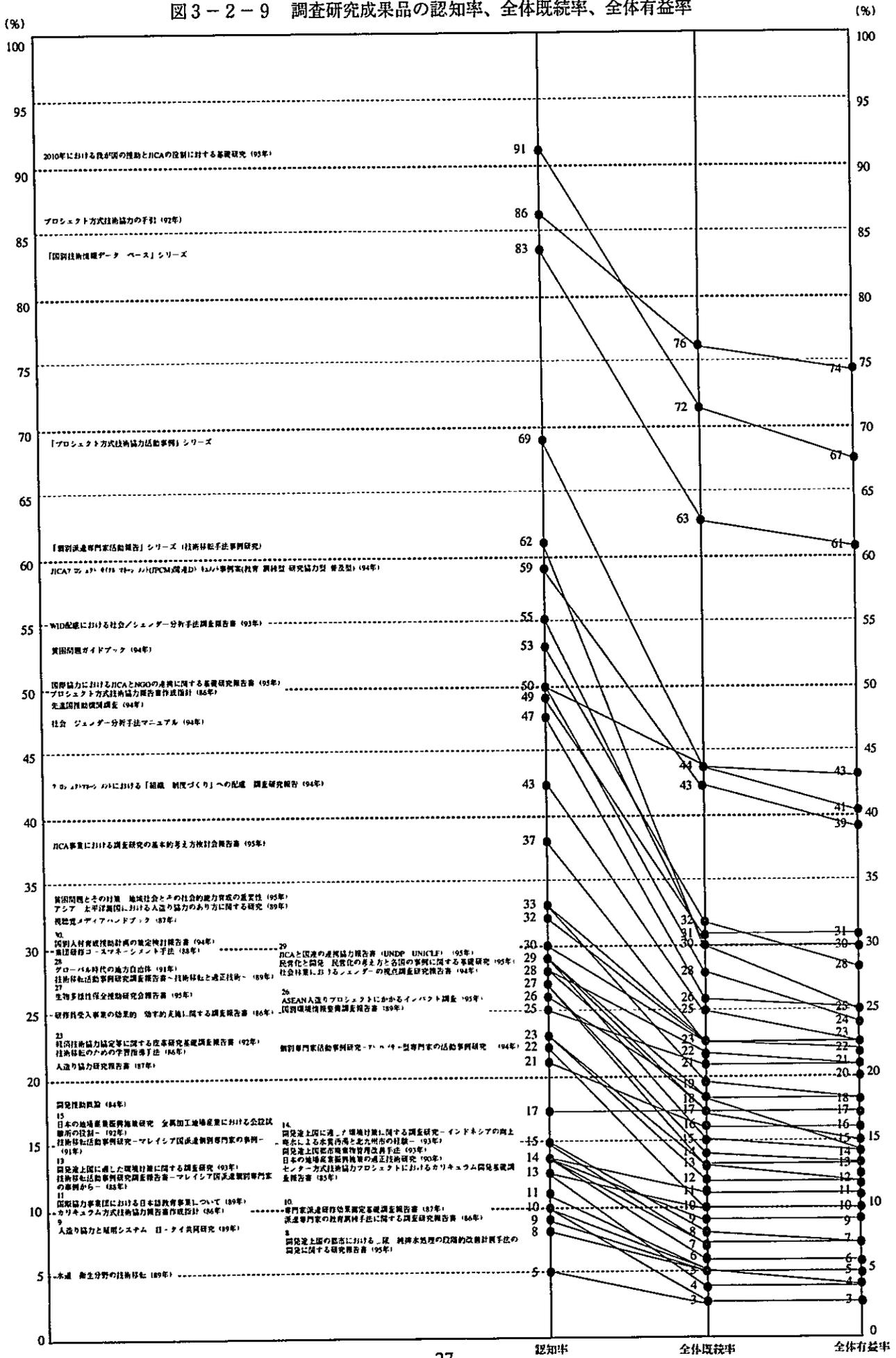


図3-2-10 3比率の分布状況

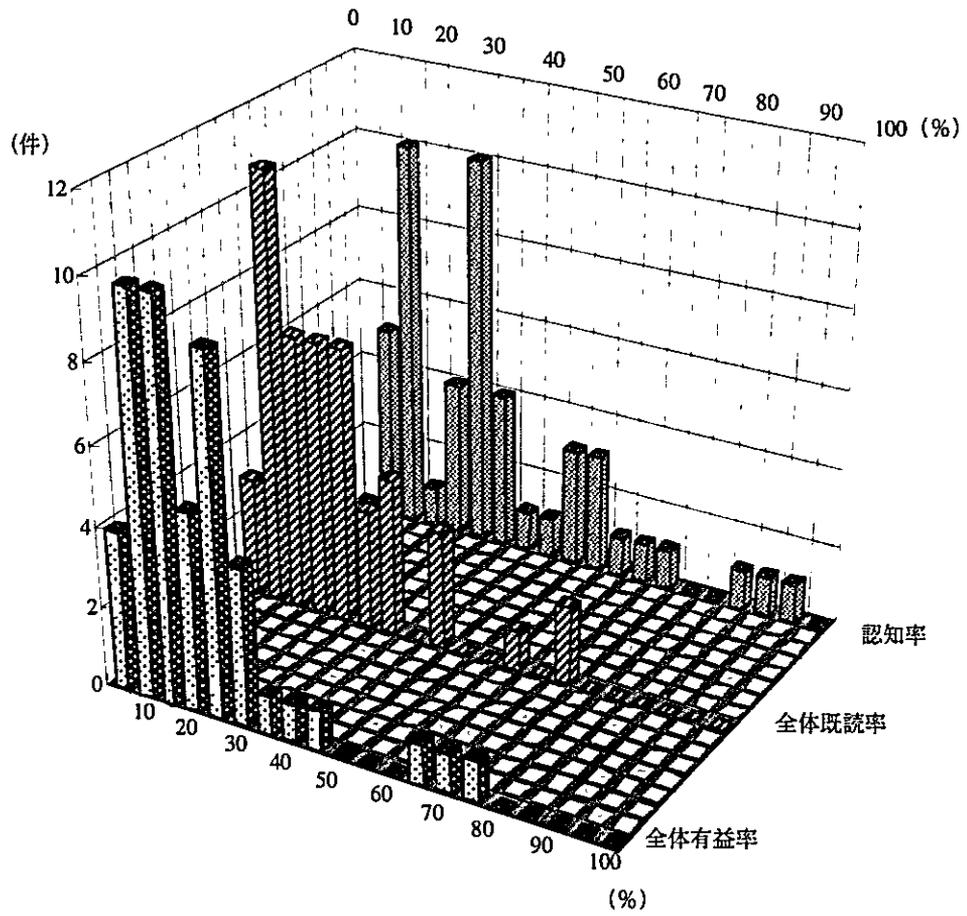


表3-3-1 アンケート回収実績

	各部署	国際協力専門員(国内)	合計
配布数	79か所	57名	136
有効回答数	36か所	6名	42
回収率(%)	46	11	31
有効回答案件数	100	13	113
無効回答案件数	3	0	3
回答案件総数	103	13	116

表3-3-2 配付先別有効回答数内訳

配布先	有効回答(件)	無効回答(件)	配布先	有効回答(件)	無効回答(件)
本部(9部)	37	0	在外事務所(つづき)		
企画部	9		バングラデシュ事務所	3	
基礎調査部	2		フィリピン事務所	-	
研修事業部	4		ブルネイ事務所	1	
派遣事業部	13		マレーシア事務所	-	
社会開発協力部	3		ミャンマー事務所	-	
医療協力部	1		ラオス事務所	2	
農業開発協力部	3		アメリカ合衆国事務所	-	
林業水産開発協力部	2		アルゼンティン事務所	7	
鉱工業開発協力部	-		コロンビア事務所	-	
付属機関(13機関/14部署)	23	0	チリ事務所	-	
北海道国際センター	-		ドミニカ共和国事務所	-	
筑波国際ナショナルセンター	3		パナマ事務所	-	
筑波国際農業研修センター	1		パラグアイ事務所	-	
国際協力総合研修所(人材養成課)	4		ブラジル事務所	2	
国際協力総合研修所(業務課)	3		ペルー事務所	-	
東京国際研修センター	8		ボリビア事務所	-	
八王子国際研修センター	-		ホンデュラス事務所	-	
神奈川国際水産センター	-		メキシコ事務所	-	
名古屋国際研修センター	2		英国事務所	-	
大阪国際センター	1		オーストリア事務所	-	
兵庫国際ナショナルセンター	-		フランス事務所	1	
九州国際センター	1		オーストラリア事務所	1	
沖縄国際センター	-		西サモア事務所	-	
海外移住センター	-		バブア・ニューギニア事務所	2	
国内支部(7支部)	1	0	フィジー事務所	5	
東北支部	-		サウディ・アラビア事務所	-	
関東支部	-		ジョルダン事務所	1	2
東海支部	-		シリア事務所	1	
北陸支部	-		エジプト事務所	-	
関西支部	-		エチオピア事務所	1	
中国支部	-		ガーナ事務所	-	
九州支部	1		ケニア事務所	-	
在外事務所(49事務所)	39	3	ザンビア事務所	2	
インド事務所	-		セネガル事務所	0	1
インドネシア事務所	1		象牙海岸共和国事務所	-	
ヴェトナム事務所	-		タンザニア事務所	-	
シンガポール事務所	1		チュニジア事務所	-	
スリ・ランカ事務所	5		ナイジェリア事務所	-	
タイ事務所	1		マラウイ事務所	1	
中華人民共和国事務所	-		モロッコ事務所	-	
ネパール事務所	1		国際協力専門員(国内57名)	13	
パキスタン事務所	-		合計	110	3

注) 表中「-」は無回答であることを示す。

表3-3-3 研究区分別回状況

研究区分		件数
111	国別援助研究	5
121	課題別、分野別	4
122	国別／課題別、分野別	6
123	協力形態別、事業部別	2
小計		17
211	事例分析	0
212	他ドナーの手法研究	3
213	国別／分野別評価	0
221	事前調査手法	1
222	計画手法	28
223	運営管理手法	8
224	評価手法	3
小計		43
311	技術開発	0
312	教育訓練	26
313	技術普及	0
314	組織制度づくり	4
315	専門家養成確保	21
小計		51
411	途上国情勢、統計	1
412	課題別、分野別現状	1
小計		2
合計		113

表3-3-4 研究手法区分別回答状況

方法区分		件数
0	分類不能	39
1	モデル開発	0
2	事例研究	1
3	経験集約	26
4	手法開発・ガイドライン	17
5	教材開発・カリキュラム	8
合計		91

表3-3-5 分野区分別回答状況

分野区分		件数
1	農林水産	2
2	鉱工業	2
3	エネルギー	0
4	社会基盤	0
5	運輸交通	0
6	通信放送	0
7	保健医療	1
8	教育	4
9	共通	100
10	その他	4
合計		113

表3-3-6 事業区分別回答状況

事業区分		件数
1	研修	18
2	派遣	11
3	機材	3
4	プロ技	12
5	その他	19
6	共通	50
合計		113

表3-3-7 地域区分別回答状況

地域区分		件数
1	アセアン	5
2	インドシナ・東アジア	0
3	南西アジア	2
4	大洋州	3
5	中南米	1
6	中近東	0
7	アフリカ	2
8	欧州・北米	2
9	共通	98
合計		113

表3-3-8 課題区分別回答状況

課題区分		件数
0	分類不能	2
1	環境	2
2	WID	1
3	貧困	1
4	人口・エイズ	0
5	市場経済化	0
6	民営化	0
7	良い統治	1
8	参加型開発	1
9	難民	0
10	教育	4
合計		12

表3-3-9 課題区分別回答案件一覧

通番	研究区分	課題区分	部署名	テーマ
23	312	0	派遣	技術協力専門家のための「社会配慮」研究
1	315	0	企画	グローバルイシューに関する専門家等人材育成に関する研究
10	121	1	基調	環境分野における人づくり協力のあり方
68	121	1	ラオス	環境保全と開発にかかる援助戦略・協力手法の調査研究
85	312	2	ジョルダン	WID専門家、協力隊員の活動事例研究
28	314	3	派遣	平等化（貧富の解消）のための日本の経験と途上国への応用に関する調査研究
98	122	7	マラウイ	行政ソフト分野の協力拡充について
35	314	8	農開	開発途上国における農民組織形成にかかる調査研究
67	111	10	ネパール	ネパール国技能・技術分野における人的資源開発に関する調査研究
77	121	10	オーストラリア	基礎教育分野における協力のあり方
97	122	10	エチオピア	アフリカ地域対象の教育分野における技術協力（人づくり協力）専門家の協力手法研究
81	222	10	フィジー	南太平洋の人づくりにおける学歴・資格の問題

表3-3-10 特定のキーワードに該当する回答案件

キーワード	件数
技術移転手法	10
連携	8
専門家のリクルート	8
専門家の資質	6
指標・評価手法	6
カリキュラム	6
他援助機関	5
南南・三角協力ほか	4
国内協力機関	4
カウンターパート研修	4
組織制度作り	3
移転された技術	3
カウンターパート	3
トレーナーズ・トレーニング	2
帰国研修員	2

表 3 — 4 — 1 DAC List of Aid Recipients

Part I: Aid to Developing Countries and Territories (Official Development Assistance)					Part II: Aid to Countries and Territories in Transition	
LLDCs	Other LICs (per capita GNP < \$675 in 1992)	LMICs (per capita GNP \$676-\$2 695 in 1992)	UMICs (per capita GNP \$2 696-8 355 in 1992)	HICs (per capita GNP > \$8 355 in 1992) ¹	CEECs/NIS	More Advanced Developing Countries and Territories
Afghanistan	China	* Albania	Palau Islands	Botswana	● Bermuda	* Belarus
Angola	Egypt	Algeria	Palestinian	Brazil	● Cayman	* Bulgaria
Bangladesh	Ghana	● Anguilla	Administered	Cook Islands	Islands	* Czech
Benin	Guyana	* Armenia	Areas	Gabon	Chinese	Republic
Bhutan	Honduras	* Azerbaijan	Panama	Malaysia	Taipei	* Estonia
Burkina Faso	India	Belize	Papua New	Mauritius	Cyprus	* Hungary
Burundi	Indonesia	Bolivia	Guinea	● Mayotte	● Falkland	* Latvia
Cambodia	Kenya	Cameroun	Paraguay	Mexico	Islands	* Lithuania
Cape Verde	Nicaragua	Chile	Peru	Nauru	● French	* Moldova
Central African	Nigeria	Colombia	Philippines	St Kitts and	Polynesia	* Poland
Republic	Pakistan	Congo	● St Helena	Nevis	● Hong Kong	* Romania
Chad	* Sri Lanka	Costa Rica	St Vincent &	St Lucia	Israel	* Russia
Comoros	● Tajikistan	Côte d'Ivoire	Grenadines	Suriname		* Slovak
Djibouti	* Timor	Cuba	Senegal	Trinidad and		Republic
Equatorial	Viet Nam	Dominica	South Africa	Tobago		* Ukraine
Guinea	Zimbabwe	Dominican	States of ex-	Uruguay		
Eritrea		Republic	Yugoslavia	Venezuela		
Ethiopia		Ecuador	Swaziland			
Gambia		El Salvador	Syria			
Guinea		Fiji	Thailand			
Guinea Bissau		* Georgia	Tokelau			
Haiti		Grenada	Tonga			
Kiribati		Guatemala	Tunisia			
Laos		Iran	Turkey			
Lesotho		Iraq	* Turkmenistan	Antigua and		
Liberia		Jamaica	● Turks and	Barbuda		
Madagascar		Jordan	Caicos	Argentina		
Malawi		* Kazakstan	Islands	● Aruba		
Maldives		Korea,	* Uzbekistan	Bahrain		
Mali		Democratic	● Wallis and	Barbados		
Mauritania		Republic of	Futuna	Gibraltar		
Mozambique		* Kyrgyz, Rep.		Korea, Rep. of		
Myanmar		Lebanon		Libya		
Nepal		● Macao		Malta		
Niger		Marshall Islands		● Montserrat		
Rwanda		Micronesia,		● Netherlands		
Sao Tome and		Federated		Antilles		
Principe		States of		New		
Sierra Leone		Mongolia		Caledonia		
Solomon		Morocco		Oman		
Islands		Namibia		Saudi Arabia		
Somalia		Niue		Seychelles		
Sudan		Northern		Virgin		
Tanzania		Marianas		Islands (UK)		
Togo						
Tuvalu						
Uganda						
Vanuatu						
Western Samoa						
Yemen						
Zaire						
Zambia						

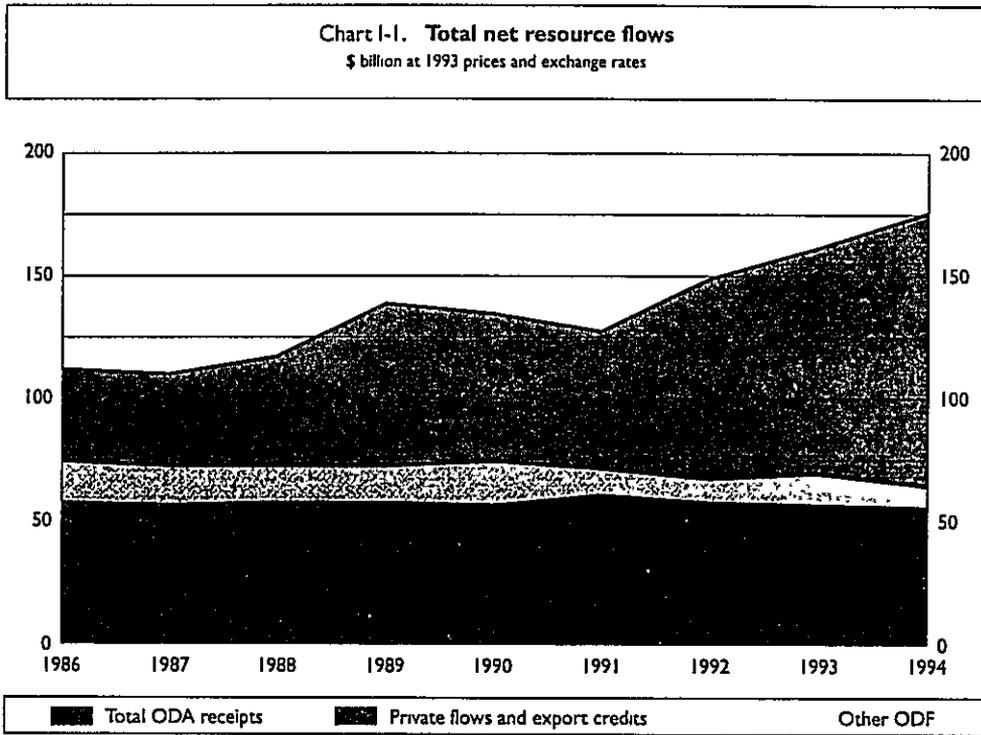
* CEECs/NIS ● Territory

1 All countries and territories above this threshold to progress to more advanced status at the end of 1996 unless an exception is agreed

2 Part II as from 1996 until 1996 aid to these countries is accounted as ODA in line with the decision of 1992 More advanced countries and territories in this category are retained on the List even where aid receipts are minimal, to ensure comprehensive reporting of financial flows.

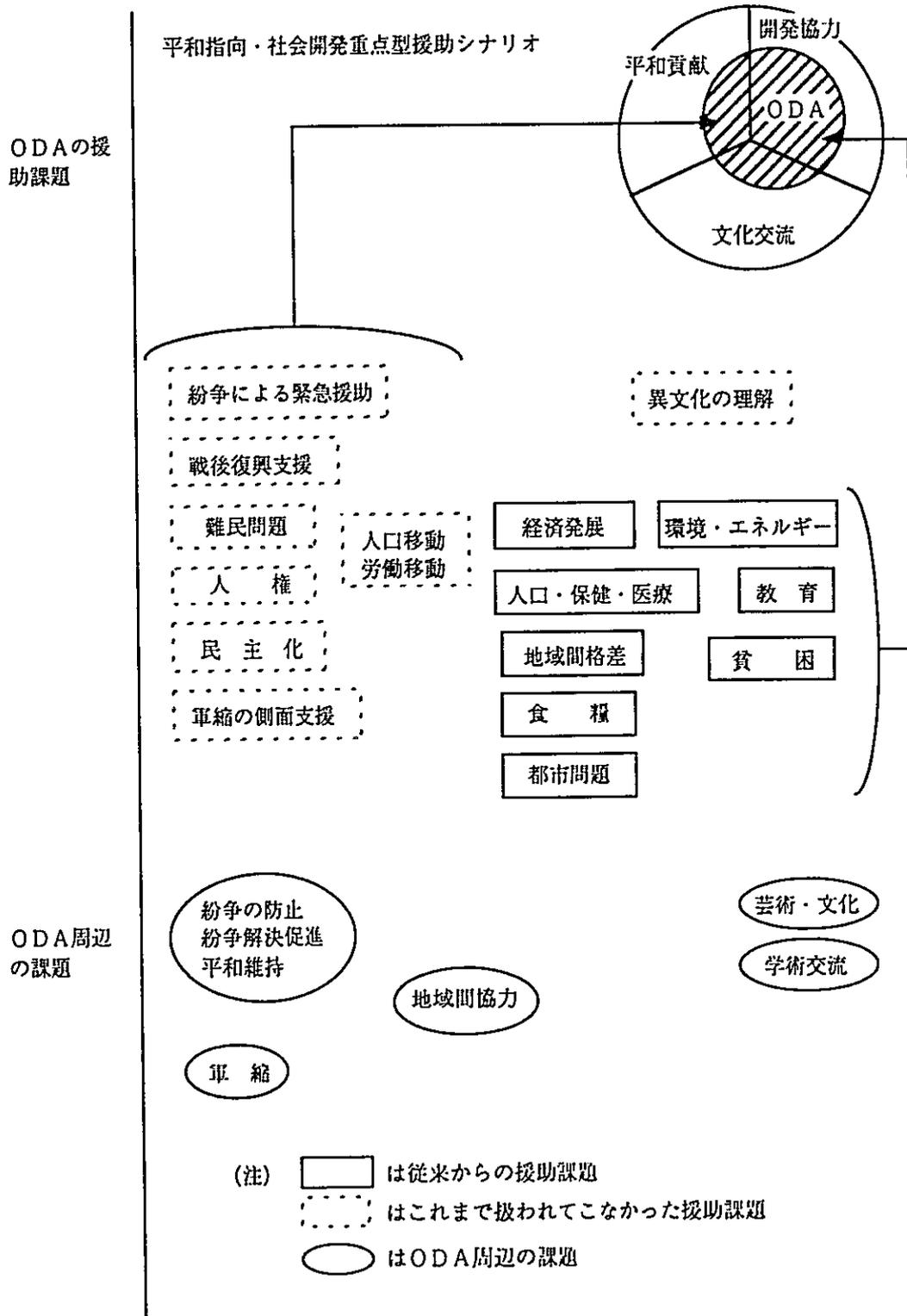
出典： OECD/DAC (1996), Development Cooperation 1995 Report, A101

图 3-4-1



出典：OECD/DAC (1996), Development Cooperation 1995 Report, p8

3-4-2 2010年におけるODAの援助課題と周辺の課題



出典：国際協力総合研究所（1995）、「2010年における我が国の援助とJICAの役割に関する基礎研究（研究会報告書）」、p40

第 4 章

· 表4-1-1

· 图4-3-1

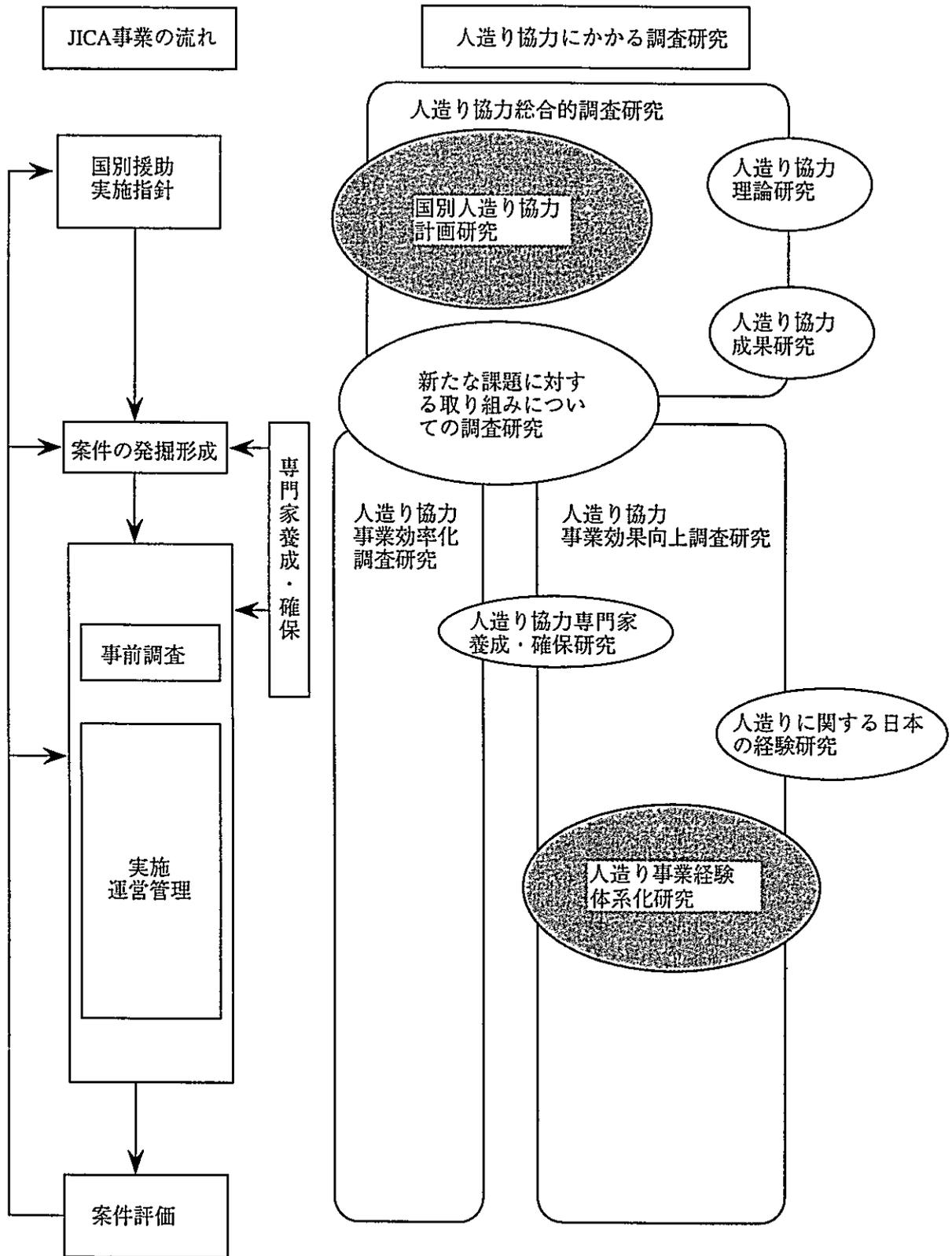
表4-1-1 人造り協力にかかる調査研究類型

類型	目的	内容	公開可否	実施担当部	主たるユーザー	
					職員	専門家等
人造り協力総合的調査研究	国別人造り協力方針検討	(基礎研究) - 国別人造り協力計画に関する研究 - 人造り協力に関する理論研究	原則可	国総研	◎	○
		(応用研究) - 実施戦略調査研究、セクターサーベイ - 新たな課題に対する取り組みについての調査研究 - 人造り協力成果（インパクト）調査研究	原則可	企画部 / 事業部 / 国総研	◎	○
人造り協力事業効率化調査研究	人造り協力事業の管理方法の確立と改善	(基礎研究) - 他ドナーの方法研究等 - 基礎的な事例の研究	原則可	企画部 / 事業部 / 国総研	◎	○
		(応用研究) - 事前調査、計画、運営管理、評価、研究方法に関する調査研究	原則可	企画部 / 事業部	◎	○
人造り協力事業効果向上調査研究	人造り協力経験の整理・体系化	- 人材育成、技術移転、組織制度づくり等に関する協力手法についての研究 - 適正技術開発（モデル開発） - 人造りに関する日本の経験についての調査研究 - 専門家養成・確保の手法についての調査研究	原則可	企画部 / 事業部 / 国総研	◎	◎
人造り協力基礎情報解析・加工	人造り協力基礎情報解析・加工	- 途上国情勢、統計 - 課題別、分野別現状 - 先進国援助情報	原則可	企画部 / 事業部 / 国総研	◎	○
対外的発信	対外的発信	- 和・英文の報告書の刊行 - セミナー、シンポジウムの開催 - 研究誌への掲載	可	国総研		援助関係者一般、国民一般

(◎) : 広く活用されるもの

(○) : 担当者を中心に活用されるもの

図4-3-1 人造り協力にかかる調査研究の各課題の位置付け



○：特に優先的に着手すべき課題（ただし、新たな課題に対する取り組みについての調査研究は従来より優先的に実施されているので特に強調していない。）